

地方創生に向けたSDGsの推進について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2019年3月

内閣府地方創生推進事務局

SDGs(持続可能な開発目標)

○2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。

○「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標

(その下に, 169のターゲット, 232の指標が決められている)。

○特徴は, 以下の5つ。

普遍性 先進国を含め, 全ての国が行動

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し、
「誰一人取り残さない」

参画型 全てのステークホルダーが役割を

統合性 経済・社会・環境に統合的に取り組む

透明性 定期的にフォローアップ

SDGsを巡る内外の動向

相互に絡みあうグローバル課題

- ・ 貧困
- ・ ジェンダー
- ・ 難民
- ・ 気候変動・自然災害
- ・ テロ
- ・ 感染症・非感染症 等

格差の拡大と、
反グローバリズムの台頭

新興国・途上国
の成長に陰り

主権国家以外の
アクターの
役割の拡大

不安定・不確実な国際社会において、
持続可能な未来を作るためには、「**変革**」が必要。



SDGsは、絡みあう課題を**同時かつ根本的に解決し**、
持続可能な未来を示す羅針盤

(3つの特徴: ①バック・キャストिंग, ②アウトサイド・イン, ③共通言語)。

SDGs推進は、**大きな成長と利益のチャンスも**もたらす。

(※世界経済フォーラムの推計によれば、
SDGs推進により、12兆ドルの価値、3億8千万人の雇用が創出)

各アクターは、SDGsに積極的に取り組むメリット、取り組まないリスクを考慮。

SDGsで協力し、競争する時代に。

【各国政府】

国際社会における
主導力の獲得
(国連, G20, G7等)

【企業】

本業として
SDGsの推進
(価値創造・創業)

【投資家】

環境・社会・
ガバナンス(ESG)
投資のリターン

【地方自治体】

地方の魅力・強
みを活かしつつ、
SDGsを推進

【市民社会】

SDGsを通じて
声をひとつに

持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細



ロゴ：国連広報センター作成

日本自身の課題に関係が深い目標の例 ⇒実施には、多くの国内省庁が関係。

- 成長・雇用 ●クリーンエネルギー ●イノベーション ●循環型社会 (3R: Reduce Reuse Recycle 等)
- 温暖化対策 ●生物多様性の保全 ●女性の活躍 ●児童虐待の撲滅 ●国際協力 等

SDGsの17の目標

目標 1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標 2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標 3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標 4 (教育)	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
目標 5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。
目標 6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標 7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標 8 (経済成長と雇用)	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(適切な雇用)を促進する。
目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。
目標10 (不平等)	各国内および各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段の強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。



SDGs実施に関する国内基盤の整備と政府の具体的取組

2015年9月

2016年
5月

〔第1回会合〕SDGs推進本部設置

- 総理を本部長，官房長官・外務大臣を副本部長，全閣僚を構成員とする**SDGs推進本部**を設置。
- SDGs推進本部の下に，広範な関係者（行政，NGO・NPO，有識者，民間セクター，国際機関，各種団体等）が集まり意見交換を行う**SDGs推進円卓会議**も設置。



12月

〔第2回会合〕『SDGs実施指針』策定

2017年
6月

〔第3回会合〕『ジャパンSDGsアワード』創設

12月

〔第4回会合〕『SDGsアクションプラン2018』の決定，第1回「ジャパンSDGsアワード」の実施

2018年
6月

〔第5回会合〕『拡大版SDGsアクションプラン2018』の決定

12月

〔第6回会合〕『SDGsアクションプラン2019』の決定，第2回「ジャパンSDGsアワード」の実施

2015年9月

SDGsを採択した国連サミット
安倍総理から，SDGs実施に
最大限取り組む旨を表明



2016年5月

G7伊勢志摩サミット
SDGs採択後初のG7サミット
として国内外の実施にコミット



2017年7月

国連ハイレベル政治フォーラム
（閣僚級，ニューヨーク）
日本の「自発的国家レビュー」
を発表



- 有馬 利男 GCNJ代表理事
- 稲場 雅紀 SDGs市民社会ネットワーク代表理事
- 大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長
- 春日 文子 国立環境研究所特任フェロー
- 蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授
- 黒田 かをり 社会的責任向上のための
NGO/NPOネットワーク事務局長
- 河野 康子 全国消費者団体連絡会前事務局長
- 近藤 哲生 国連開発計画駐日代表
- 高橋 則広 GPIF理事長
- 竹本 和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所所長
- 田中 明彦 政策研究大学院大学長
- 根本 かおる 国連広報センター所長
- 二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長
- 元林 稔博 日本労働組合総連合会総合国際局長

持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要

- **ビジョン**:「持続可能で強靱、そして誰一人残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- **実施原則**: ①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- **フォローアップ**: 2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

①あらゆる人々の活躍の推進

- 一億総活躍社会の実現 ■ 女性活躍の推進 ■ 子供の貧困対策 ■ 障害者の自立と社会参加支援 ■ 教育の充実

③成長市場の創出、地域活性化、 科学技術イノベーション

- 有望市場の創出 ■ 農山漁村の振興 ■ 生産性の向上 ■ 科学技術イノベーション ■ 持続可能な都市

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、 循環型社会

- 省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■ 気候変動対策 ■ 循環型社会の構築

⑦平和と安全・安心社会の実現

- 組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■ 平和構築・復興支援 ■ 法の支配の促進

②健康・長寿の達成

- 薬剤耐性対策 ■ 途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■ アジアの高齢化への対応

④持続可能で強靱な国土と 質の高いインフラの整備

- 国土強靱化の推進・防災 ■ 水資源開発・水循環の取組 ■ 質の高いインフラ投資の推進

⑥生物多様性、森林、海洋等の 環境の保全

- 環境汚染への対応 ■ 生物多様性の保全 ■ 持続可能な森林・海洋・陸上資源

⑧SDGs実施推進の体制と手段

- マルチステークホルダーパートナーシップ ■ 国際協力におけるSDGsの主流化 ■ 途上国のSDGs実施体制支援



『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「**誰一人取り残さない**」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「**国づくり**」と「**人づくり**」に貢献していく。
- 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年の**G20サミット**、**TICAD7**、**初のSDGs首脳級会合**等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、以下の分野において**国内実施・国際協力**の両面においてSDGsを推進。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

中小企業におけるSDGsの取組強化

- 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。
- 「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『**SDGs経営イニシアティブ**』を推進。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、企業の取組を促進。
- 『中小企業ビジネス支援事業』を通じた**途上国におけるSDGsビジネスの支援**。

科学技術イノベーション(STI)の推進

- 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『**ロードマップ**』や**そのための「基本指針」**を策定。「**STI for SDGsプラットフォーム**」の立ち上げも準備。
- **STIフォーラム**やG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。

II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

SDGsを原動力とした地方創生

- **SDGs未来都市の選定**、**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**等を推進。
- **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会**、**2025年大阪・関西万博**を通じたSDGsの推進。
- ICT等**先端技術を活用した地域の活性化**。
- **スマート農林水産業**の推進。

強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

- **国内外における防災の主流化**の推進。
- **質の高いインフラ**を通じて連結性を強化。
- **海洋プラスチックごみ対策**を含む持続可能な海洋環境の構築。
- **地域循環共生圏づくり**の推進。
- 日本の技術・経験を活かした**気候変動対策**への貢献。
- **省エネ・再エネ等**の推進。

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- 「**次世代のSDGs推進プラットフォーム**」を始動し、国内外における具体的な取組を推進。
- 3月に同時開催する**WAW! (国際女性会議)**と**W20(G20エンゲージメント・グループ会合)**において女性活躍のための方途について議論。

教育・保健分野における取組

- 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「**質の高い教育**」を実施。
- G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、**国際教育協力**や**UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)**を推進。

展開とフォローアップ

- 日本のSDGsモデルを、**東南アジア・アフリカを重点地域**としつつ、国際社会に展開していく。
- 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、**2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂**。



今後の政府の取組とその発信・展開

2019年
前半

『SDGsアクションプラン2019』に基づいて
政府の取組を実施しつつ、更に具体化・拡充し、
日本の「SDGsモデル」を構築

2019年
後半

『SDGs実施指針』改定

2020年
以降

2030年までにSDGsを達成

日本のSDGsモデルを世界に発信

G20大阪サミット
(6月)

国連ハイレベル政治フォーラム
(閣僚級, 7月, ニューヨーク)

TICAD7
(8月)

国連ハイレベル政治フォーラム
(首脳級, 9月, ニューヨーク)

2020年東京オリンピック
・パラリンピック大会

2025年大阪・関西万博の開催



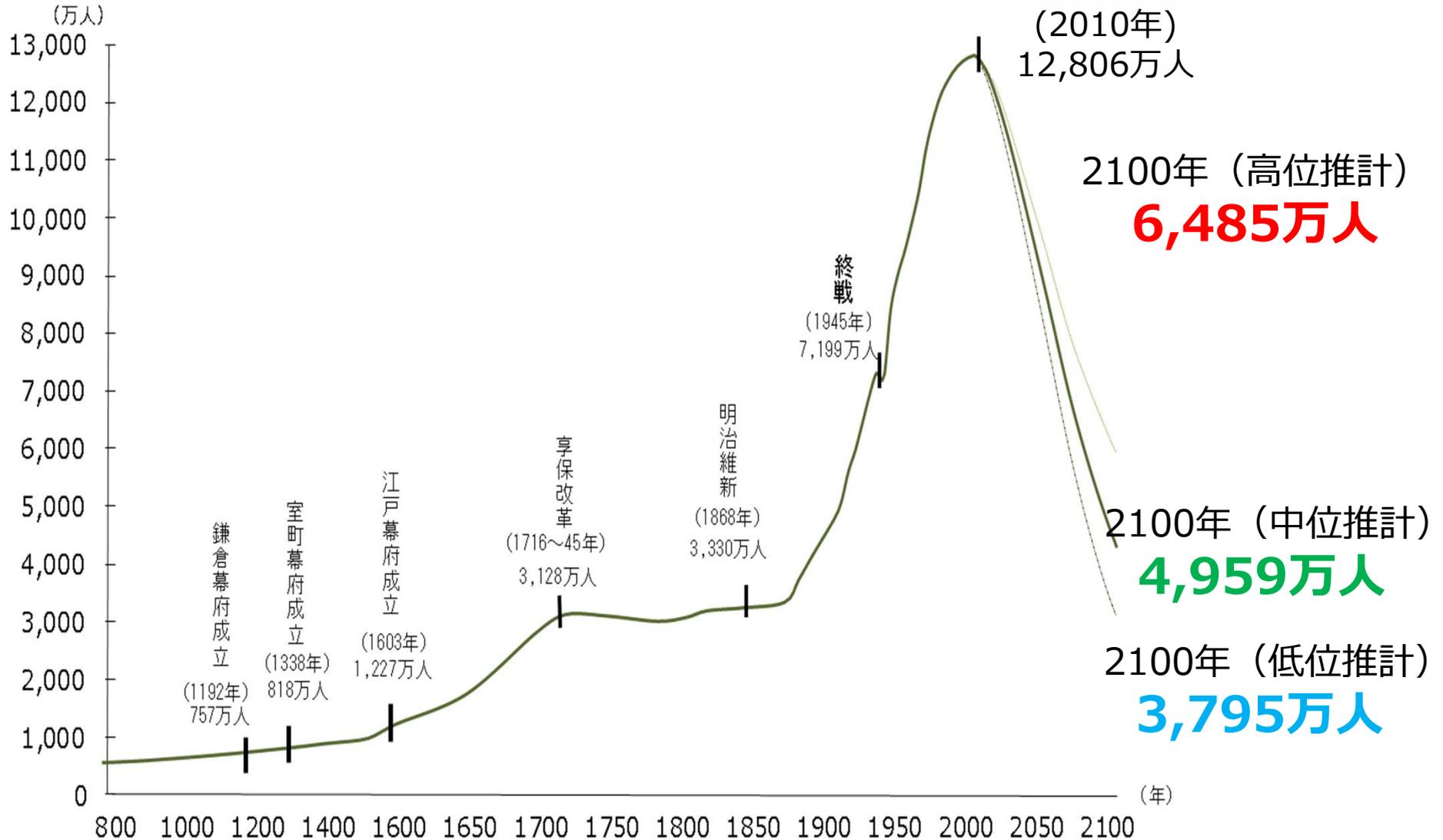
これら取組・発信を通じて……

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDGsの認知度を上げる。
- ◆SDGsを具体的な行動に移す企業・地方を、政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られたSDGs推進の理念・手法・技術を、国内外に積極展開。

SDGsが創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDGsを同時に達成し、
日本経済の持続的な成長につなげていく。

総人口の長期的推移と将来推計

- 日本の総人口は、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく可能性
- この変化は千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少



（出典）2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土政策局作成 それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成

地方創生の必要性

人口減少社会が経済社会に与える影響

社会保障などの持続可能性が困難に

- ・働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

中山間地域等の活力低下

- ・集落の維持が困難に

東京圏は、当面高齢者が急増

- ・医療・介護の確保
- ・若者雇用者の東京圏への吸収

2015年



高齢者1人を2.28人の
現役世代(生産年齢人口)で支える

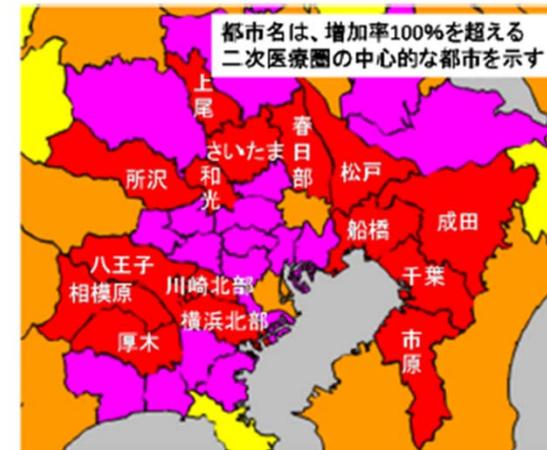
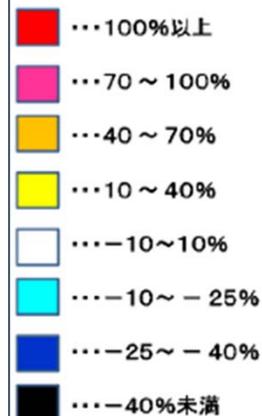
2042年



高齢者1人を1.48人の
現役世代(生産年齢人口)で支える

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を
示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、
75歳以上人口が100%以上増加する。

このままでは、地方の多くが衰退し、いずれ日本全体も衰退するおそれ

『人口減少』を克服し、地方の創生、日本の創生を目指す

2030アジェンダ及びSDGs実施指針における自治体の位置づけ

2030アジェンダ：2015年9月の国連サミットで全会一致で採択

⇒自治体はSDGs実施における不可欠な主体でありパートナー

- ◆政府と公共団体は、**地方政府**、地域組織、国際機関、学術組織、慈善団体、ボランティア団体、その他の団体と密接に実施に取り組む。
- ◆我々の旅路は、政府、国会、国連システム、国際機関、**地方政府**、先住民、市民社会、ビジネス・民間セクター、科学者・学会、そしてすべての人々を取り込んでいくものである。

SDGs実施指針：第2回SDGs推進本部会合で決定（2016年12月22日）

（「5 実施に向けた体制」より抜粋）

- ◆SDGsを全国的に実施するためには、広く**全国の地方自治体及びその地域で活動するステークホルダー**による積極的な取組を推進することが不可欠である。この観点から、各地方自治体に、**各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励**しつつ、関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs達成に向けた取組を促進する。

SDGs推進本部会合(第3回):地方自治体との連携に関する議論

平成29年6月9日開催(於総理官邸)

【総理発言(抜粋)】

「持続可能な開発目標、すなわちSDGsは、先進国、途上国全てが責任を持つ重要な取組です。日本は人間の安全保障の考え方に立ち、誰一人置き去りにすることなく、一人一人が持てる能力を発揮できる社会の実現に向けて、リーダーシップを発揮してまいります。

7月の国連での報告や9月の国連総会も見据え、私から、次の3点につき改めて指示します。

～中略～

第二に、地方でのSDGsの推進です。これは正に地方創生の実現にも資するものです。関係閣僚が連携して、SDGs達成に向けた地方の取組を促進する施策を検討、実施していくようお願いします。

【山本内閣府地方創生担当大臣発言】

SDGsを全国的に実施するためには、**広く全国の地方自治体による地域のステークホルダーと連携した積極的な取組の推進が必要不可欠であります。**

このため、「環境未来都市」構想をさらに発展させ、地方自治体におけるSDGs達成のための施策を策定し、これを積極的に推進することにより、地方創生のさらなる実現につなげてまいります。



発言する安倍総理大臣

SDGs推進本部会合(第4回):地方自治体との連携に関する議論

平成29年12月26日開催(於総理官邸)

【総理発言(抜粋)】

我が国は、SDGsの推進を通じて、創業や雇用の創出を実現し、少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力ある未来像」を、世界に先駆けて示してまいります。そのため、日本ならではの「SDGsモデル」を構築することとし、第2回会合で決定した『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組む上で、この度、『SDGsアクションプラン2018』を策定しました。この『アクションプラン』では、日本の「SDGsモデル」を特色付ける大きな柱として、次の三つを掲げました。

～中略～

二つ目は、SDGsを原動力とした地方の創生です。新たに立ち上げた「自治体SDGsモデル事業」を、地方創生の関連支援策と総合的に運用することにより、関係省庁が一丸となって後押ししていきます。

【梶山内閣府地方創生担当大臣発言】

自治体によるSDGsの達成に向け、SDGs未来都市及びモデル事業を選定し、資金的支援を行うとともに、省庁連携のタスクフォースにより強力に支援します。こうした成功事例を普及展開し、地方創生のさらなる実現につなげます。



発言する安倍総理大臣

SDGs推進本部会合(第5回):地方自治体との連携に関する議論

平成30年6月15日開催(於総理官邸)

【総理発言(抜粋)】

持続可能な成長を実現し、その豊かさと幸せをみんなで共有する——安倍政権は、オールジャパンを推進することにより、少子高齢化の中でも、そのような社会を全力で創っていきます。そのキーワードは、「未来」、「女性と次世代」そして「見える化」の3つです。

まず「未来」についてです。SDGsを、日本の未来を創る国家戦略の主軸に据えます。本日取り纏める『骨太の方針』や『成長戦略』、先ほど決定した『統合イノベーション戦略』で、SDGsの推進を強力に打ち出します。優れた取組を提案する約30の自治体を、「SDGs未来都市」に選定します。

～中略～

関係閣僚におかれては、これらの方針・戦略や『アクションプラン』を踏まえ、SDGsの取組を更に強化・拡大するとともに、その発信・展開に一層尽力するようお願いいたします。

【梶山内閣府地方創生担当大臣発言】

本日、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」を選定いたします。

今後は、各省一体となって成功事例の普及展開を図るとともに、一層の官民連携の強化に向けた取組を推進し、地方創生のさらなる実現につなげます。



発言する安倍総理大臣

SDGs推進本部会合(第6回):地方自治体との連携に関する議論

平成30年12月21日開催(於総理官邸)

【総理発言】

- 安倍政権は、かつてないスピードで変化する世界から「誰一人取り残さない」社会を実現すべく、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献します。キーワードは、「豊かで活力のある未来に向けた国づくり」、「子や孫の世代に誇れる日本」、そして「国際社会をリードする日本」です。
- 第一に、「豊かで活力のある未来に向けた国づくり」を進めます。SDGs推進の流れを大企業から中小企業にも広げ、全国にSDGsの活力を行きわたらせます。最新の科学技術イノベーションを活用し、スマート農林水産業による地域の活性化や、海洋プラスチックごみ対策等を通じた循環型社会の構築につなげていきます。本年見られたような気候変動により激甚化する災害に対応するため、持続可能で強靱な国づくりに全力を尽くします。
- 第二に、人生百年時代に向け、「子や孫の世代に誇れる日本」を作るべく、未来を担う子供たちや女性に大胆に投資します。3月に国際女性会議とW20を同時に開催し、「女性が輝く社会」の実現に向けた取組を世界に訴えます。次世代の声と力を活かすべく、学生や若い社会人を中心とした「次世代のSDGs推進プラットフォーム」を立ち上げます。
- 第三に、「国際社会をリードする日本」を世界に発信します。来年は、G20やTICADがあります。世界の注目が日本に集まるこうした機会を通じ、SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示していきます。G20やTICADを通じ、質の高いインフラ、防災、海洋プラスチックごみ対策、気候変動等の取組をリードします。「人間の安全保障」や「人づくり」の基礎となる女性、保健、教育を重視します。
- これらの成果を、来年9月の国連総会の際に開催されるSDGs首脳級会合において、G20議長として国際社会に対して発信します。
- 以上を踏まえ、関係閣僚においては、日本のリーダーシップを示すべく、G20の直前となる次回SDGs推進本部会合に向けて、具体的な取組の推進・強化をお願いします。



発言する安倍総理大臣

【片山内閣府地方創生担当大臣発言】

地方創生の深化に向け、引き続き、SDGs未来都市の選定や官民連携を推進する他、2月に第1回地方創生SDGs国際フォーラムを開催します。

地方創生における自治体SDGs推進の意義

- 地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要**
- 自治体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するもの**であり、その取組を推進することが必要

自治体 SDGsの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生 の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

自治体によるSDGsの取組事例

体制づくり

石川県白山市

内部体制の構築によるSDGsの推進

白山市では、多様な課題に対し、SDGsの視点に基づく取組の必要性を認識し、全庁横断的かつ効果的に推進するため、2018年3月19日に市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を設置した。同本部により、SDGsの理念に基づく持続可能なまちづくりの取組や市民、企業、高等教育機関等によるSDGsを推進する取組との連携、支援を行うこととしている。



各種計画の策定・改定

長野県

SDGsを取り入れた中長期計画の策定

長野県は、2030年の将来像を展望した総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0～学びと自治の力で拓く新時代～」に、SDGsの理念を組み込んだ。

学びと自治の力を推進エンジンに、地方創生とSDGsの取組を展開しつつ、誰一人取り残さない「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を目指している。

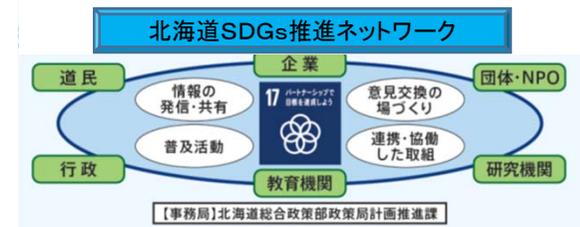


関係者(ステークホルダー)との連携

北海道

多様なステークホルダーとの連携体制構築によるSDGsの推進

北海道では、道内において個人や企業、団体、NPO、行政機関など各層にSDGsが浸透し、幅広い分野や地域で具体的な取組が展開されるよう、多様な主体が連携・協働する全道的なネットワーク組織として、2018年8月31日に「北海道SDGs推進ネットワーク」を設立。SDGsの達成に向けた取組をより積極的に推進していくこととしている。



情報発信による学習と成果の共有

神奈川県横浜市

公民連携の新たなビジネスモデル創出

横浜市では、地域の新聞社やテレビ局によるコンソーシアム「横浜メディアビジネス総合研究所」と市が連携し、『横浜共創オープンイノベーション

フォーラム』を、2018年4～9月に4回実施。地域や社会の課題を解決するビジネスモデルの創出を目的に、横浜でSDGsに取り組む意味や地元企業との共創について議論している。



まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)全体像(抄)

地方創生をめぐる現状認識

- ◎ 人口減少の現状 ⇒ 2017年の総人口は、前年に比べ、22万7千人減少し7年連続の減少。合計特殊出生率は前年を下回る1.43となり、年間出生数は94.6万人となった。
- ◎ 東京一極集中の傾向 ⇒ 東京圏へ約12万人の転入超過、東京一極集中の傾向が継続。
- ◎ 地域経済の現状 ⇒ 雇用・所得環境の改善が続く一方、東京圏とその他の地域との間には一人当たり県民所得等に差が生じている。また、地方において大多数を占める中小企業は、大企業と比べて人手不足感が高まっている。

人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

第1期「総合戦略」の総仕上げに向けて

基本的認識

- ◎ 中間年におけるKPIの総点検を踏まえ、「ひと」と「しごと」に焦点を当てた、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定。
- ◎ 「まち」に焦点を当てた、地方の魅力を高めるまちづくりの推進に向けて検討。

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行

- ◎ UIターンによる起業・就業者創出
- ◎ 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし
- ◎ 地方における外国人材の受入れ 等

地方の魅力を高めるまちづくりの推進

- ◎ 中枢中核都市の機能強化
- ◎ 人口減少に対応した「まち」への再生

次のステージに向けて

- ◎ 国は第1期の総仕上げに取り組むとともに、Society5.0の実現やSDGs達成に向けた取組をはじめとする現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。
- ◎ 地方公共団体においても、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要である。

地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進①

◆まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) (平成30年12月21日閣議決定) ※抜粋

- 地方創生の一層の推進に当たっては、持続可能な開発目標(SDGs※)の主流化を図り、SDGs達成に向けた観点を取り入れ、経済、社会及び環境の統合的向上などの要素を最大限反映する。
- 全国の地方公共団体等による地域における自律的好循環、持続可能なまちづくりを目指した取組を推進することで、政策推進の全体最適化、地域課題解決の加速化等の相乗効果を創出し、地方創生の更なる実現につなげていく。
- これらの取組の推進に当たっては、女性をはじめ、高齢者・障害者等を含めたあらゆる人々の活躍の推進といった観点も踏まえることが期待される。
- ◎国は、第1期「総合戦略」の総仕上げに取り組むとともに、Society5.0の実現やSDGs達成に向けた取組をはじめとする現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。

(1)地方公共団体に対する普及促進活動の展開

- SDGsに関わる主体の知の交流の場として国際的なフォーラムの開催
- 地方創生に向けた日本の「SDGsモデル」を国内外に発信

(2)地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

- 引き続き地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、都市・地域を選定
- 経済・社会・環境の三側面における新しい価値を通して持続可能な開発を実現する先導的なモデル事業を選定し、資金的支援
- SDGsの取組事例集の作成や、SDGsの達成状況を図る際に参考となる指標の提示

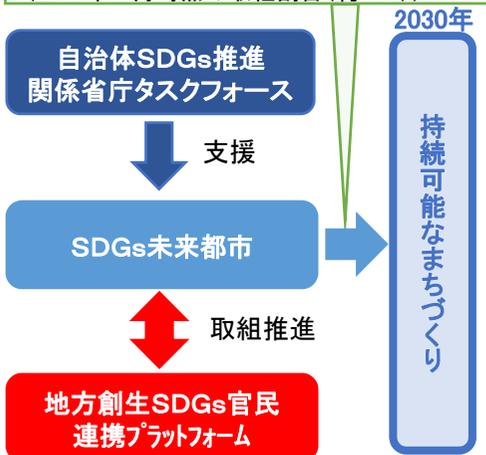
(3)「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

- マッチング支援や先駆的プロジェクト創出に向けた分科会設置、普及促進活動等の実施
- ビジネス連携促進のための調査

2020年 KPI(成果目標)

都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組割合: 30%

(2018年11月時点の取組割合(約5%))



※Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。また、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」(平成28年12月22日第2回持続可能な開発目標(SDGs)推進本部決定)において、政府全体及び関係府省庁における各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たっては、SDGsを主流化することとされている。

モデル事例の構築

「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」



官民連携の促進

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」

ベストプラクティスの創出

普及促進活動

2020年KPI：都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組割合：**30%**
(2018年11月時点：約5%)

持続可能なまちづくり

2019年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として30程度選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10事業程度選定する。

これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

SDGs未来都市 (30)

①自治体のSDGs推進のための取組

②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業 (10)

上限3千万円／都市 定額補助 上限2千万円
定率補助(1/2)上限1千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果の創出
- ②多様なステークホルダーとの連携
- ③自律的好循環の構築

成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

- ・イベントの開催
- ・幅広い世代向けの普及啓発事業等

2030年

持続可能なまちづくり

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

計画策定

- 選定都市の事業計画策定への支援
- 各省庁支援施策の積極的な活用等

事業実施

- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



2019年度資金的支援について

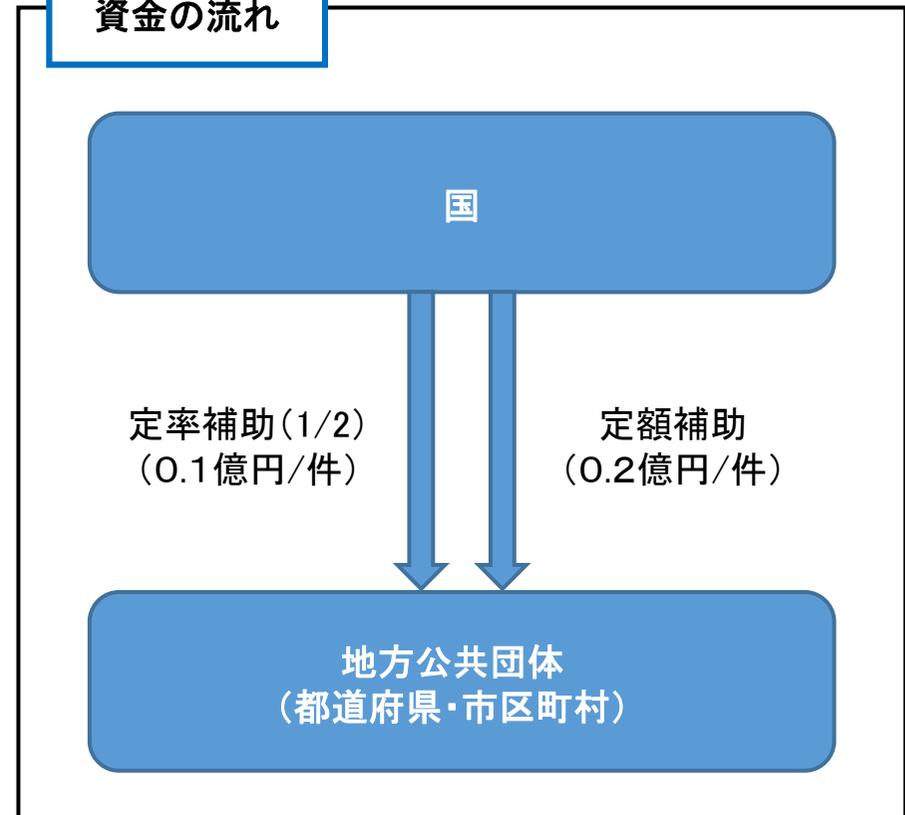
資金的支援について

- モデル事業は10件程度を選定し、1件あたりの補助額は3,000万円とする。
- 「SDGs未来都市」に選定された都道府県及び市区町村においては、地方創生推進交付金についても、申請事業数の上限の枠外(追加1事業まで)とすることを予定。

自治体SDGs推進事業費補助金

内訳	単位:万円	備考
機械装置調達 システム開発導入 人材育成 等	1,000	定率補助 (1/2)
全体マネジメント 計画策定 普及啓発 等	2,000	定額補助
小 計/件	3,000	
合 計(計10件)	3億円	

資金の流れ

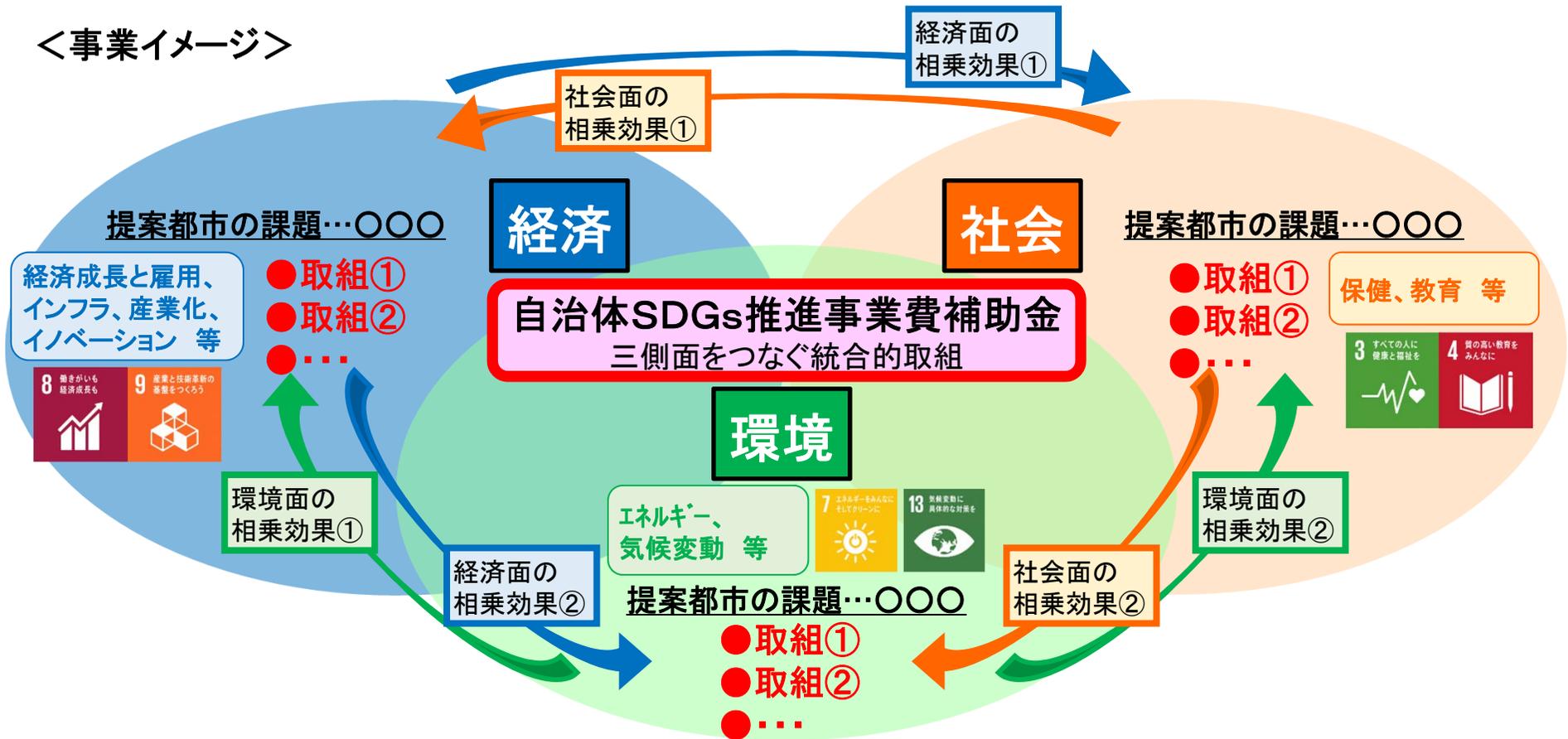


自治体SDGsモデル事業について

モデル事業とは

SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業を指す。

<事業イメージ>

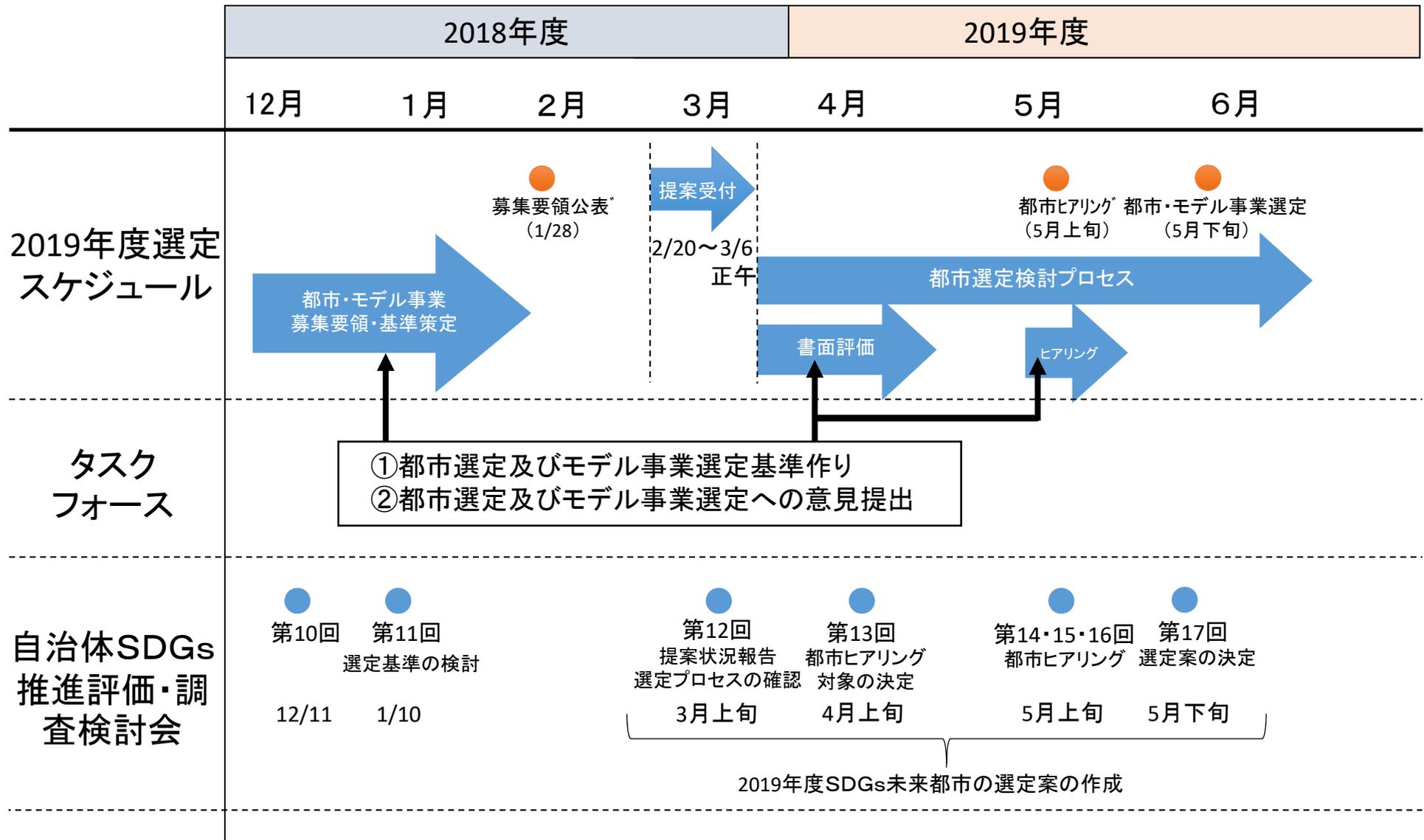


SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選択

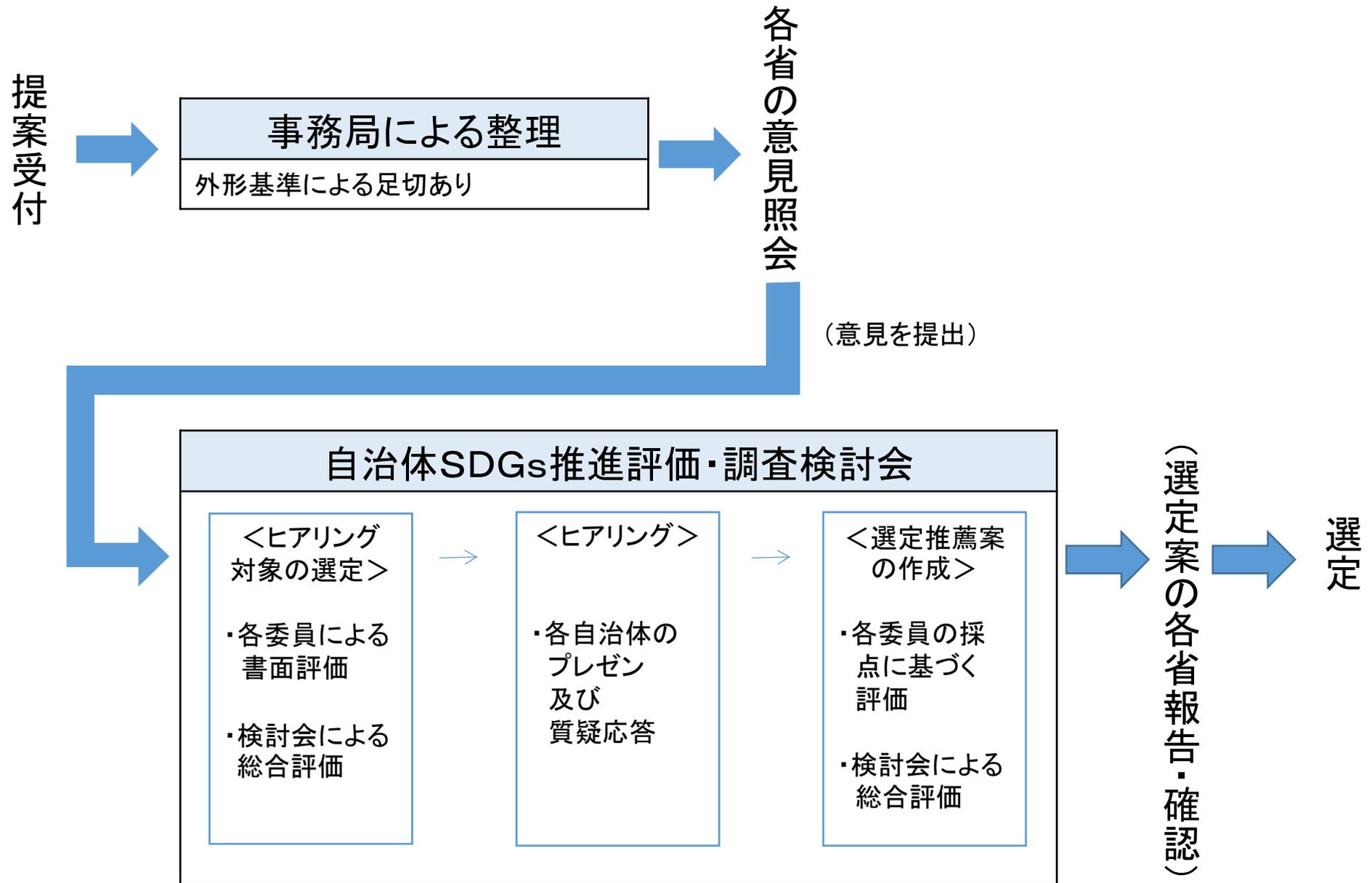


2019年度SDGs未来都市等選定プロセス

◆2019年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業選定スケジュール



選定プロセスの詳細



2019年度SDGs未来都市等選定基準(評価項目と評価・採点方法)①

2019年度SDGs未来都市等選定基準(評価項目と評価・採点方法)		
SDGs未来都市及び、SDGs未来都市の中でも先導的な取組を自治体SDGsモデル事業として選定する際に使用する基準。		
I 事務局による整理(外形要件等)		
評価項目	評価・採点方法	評価・採点の視点
全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)		
① 将来ビジョン	○×	・評価、採点に必要な事項が記載されているか ・過度に冗長な表現となっていないか
② 自治体SDGsの推進に資する取組	○×	
③ 推進体制	○×	
④ 自治体SDGsの取組実現可能性	○×	
自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)		
① 自治体SDGsモデル事業での取組提案	○×	・評価、採点に必要な事項が記載されているか ・過度に冗長な表現となっていないか
外形及び制度面等に係る事務局整理		
-	意見	【提案全般について】 ・募集要領等の内容に則した提案か 【1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)及び 2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)について】 ・記載内容が十分か、または、記載内容の説明が十分か
II. 自治体SDGs推進評価・調査検討会による評価		
評価項目	評価・採点方法 (合計135点)	評価・採点の視点
1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)		
1 将来ビジョン		
(1) 地域の実態	0~5	・様々な歴史的経緯や立地条件、人口、産業経済等を踏まえ、地域の課題や特性、資源等を把握しているか ・他の自治体と比較して優位な側面や劣った点を把握しているか
(2) 2030年のあるべき姿	0~5	・バックキャストの発想を有効に機能させ、住民生活の質(QOL)の向上につながる中長期の視点から持続可能なまちの姿を描いているか
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	0~5	・2030年のあるべき姿の実現に向けた適切な政策目標(優先的に取り上げるゴール、ターゲット)が設定されているか
2 自治体SDGsの推進に資する取組		
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組	0~10	・2030年のあるべき姿の実現に向け、選定後の3年間実施する取組が、包括的かつ戦略的であり、具体的に記載されているか
(2) 情報発信	0~5	・自らの責任を以って、取組を効果的に発信し、普及啓発できる見込みがあるか
(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)	0~5	・取組体制、取組方法、取組内容等が、SDGsに取組む他の地域にとって活用しやすい内容か といった観点を踏まえた、類似の背景・課題・資源を持つ地域への展開策があるか。
3 推進体制		
(1) 各種計画への反映	0~5	・自治体行政におけるSDGsの主流化に向け、各種計画へのSDGsの反映が進んでいる(または今後予定されている)か
(2) 行政体内部の執行体制	0~5	・首長のリーダーシップの下、行政内の様々なセクター間を調整し、2030年のあるべき姿に向かって協働することのできる執行体制が整備されている(または今後整備される)か ・適切な指標を用いた進捗管理を行う見込みがあるか
(3) ステークホルダーとの連携	0~10	・2030年のあるべき姿に向かって、多様なステークホルダーが連携することのできる体制が整備されている(または今後整備される)か ・多様なステークホルダーとの連携及びそのメリットが具体的に記載されているか
(3-1) 域内外との連携 ※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等		
(3-2) 自治体間の連携(国内)		
(3-3) 国際的な連携		
4 自治体SDGsの取組実現可能性		
自治体SDGsの推進に向けた取組の実現可能性	0~10	・「2 自治体SDGsの推進に資する取組」及び「3 推進体制」について、地域の実態を踏まえた実現可能な取組となることが具体的に記載されているか

2019年度SDGs未来都市等選定基準(評価項目と評価・採点方法)②

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)		
1 自治体SDGsモデル事業での取組提案		
(1) 選択したゴール、ターゲットの達成に向けた効果		
(1-1) 経済面	0~5	<ul style="list-style-type: none"> ・設定した課題、目標の解決、達成に具体的に貢献する取組が記載されているか ・適切なKPIが設定されているか
(1-2) 社会面	0~5	
(1-3) 環境面	0~5	
(2) 三側面をつなぐ統合的取組		
(2-1) 統合的取組による全体最適化	0~15	<ul style="list-style-type: none"> ・経済、社会、環境の三側面をつなぐ統合的取組により、個別効果だけでなく、三側面のバランスが留意された、目標全体で適正な効果が得られる取組か ・統合的取組により、部分最適ではなく、全体最適化に至る理由及びその過程における工夫等が記載されているか ・持続可能なまちづくりに向けた先導的な取組か
(2-2) 経済、社会、環境の各側面の相乗効果等	0~15	<ul style="list-style-type: none"> ・目標間の関係性に十分留意している取組か ・トレードオフの緩和が図られる取組か ・シナジー効果の創出が図られる取組か ・地域の優先的な取組課題を明らかにし、適切なKPIが設定されているか
(3) 多様なステークホルダーとの連携	0~5	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体SDGsモデル事業の推進にあたり、住民、民間企業・金融機関、NGO・NPO、教育・研究機関等の広範で多様なステークホルダーの参画を得ることができる取組が記載されているか ・モデル事業における各ステークホルダーの位置づけ、役割が記載されているか
(4) 自律的好循環	0~10	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスを通じた社会的課題解決、域内での循環型経済の進展、地域の人的資産の交流等を通じて、地域の経済・社会・環境システムの自律的好循環を創出する取組が記載されているか
(5) 自治体SDGsモデル事業の実現可能性	0~10	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源、推進体制等の地域の実態を踏まえた実現可能な取組となることが具体的に記載されているか
3 委員による参考意見		
一括委託の回避に向けた委託事業内容の確認 例:「事業構想、計画策定のための経費」について、策定過程すべてを委託事業としていないか 等	(一括委託になっていると思われる理由等を右欄に記入)	—
提案における、モデル性、インパクト、波及性など特に注目すべき取組に関するコメント等	(SDGs未来都市として選定すべき特段の理由がある場合は右欄に記入)	—

(参考)「自治体によるSDGsの取組の評価の視点」

◆第10回自治体SDGs推進評価・調査検討会(平成30年12月11日)資料

(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/dai10/sdgs_hyoka10_shiryos3-2.pdf)

◆評価における基本的姿勢

評価に際しては、実質的に効果の上がりそうな企画、取組を高く評価するという評価サイドの姿勢を明確にし、これを自治体サイドにも認知してもらうことが重要である。主要な視点として、以下のような事例が指摘される。

- ・ SDGsの取組が地方創生や地域活性化に、実質的に貢献する企画となっているか
- ・ 自身の過去、現在を踏まえて未来を見据えた、独自性の高い内容を提案しているか
- ・ 地域事業の企画は、採算性、資金メカニズム、民間との連携等の面で合理的か 等

◆評価の視点

1. SDGsの理解度の視点

- 1.1 SDGsの趣旨、理念の理解の評価
- 1.2 ゴール、ターゲット、指標(インディケーター)の理解の評価
- 1.3 SDGsに取り組むことの意義、必要性、メリットの理解度の評価
- 1.4 経済、社会、環境に関する課題の統合的取組の重要性の理解度の評価

2. 取組体制の整備の視点

- 2.1 首長のリーダーシップとガバナンス体制の評価
- 2.2 分野横断的な組織の設置の評価
- 2.3 多様な意見を取り込むことのできる参画性の確保の評価
- 2.4 プロジェクトマネジメント体制の整備の評価
- 2.5 パートナーシップの推進の評価

3. SDGsの取組計画の実装と目標設定の視点

- 3.1 SDGsの取組計画の実装の評価
- 3.2 優先的目標とKPIの設定の評価
- 3.3 統合的取組の評価

4. 具体的な事業推進の視点

- 4.1 自律的好循環と地域活性化の達成の評価
- 4.2 市民が動き社会が動く仕組みの評価
- 4.3 PPP(官民連携)のしくみづくりの評価
- 4.4 資金メカニズムの整備の評価

5. フォローアップ実施の視点

- 5.1 PDCAの確実な実施の評価
- 5.2 情報発信・普及啓発の評価

2019年度予算概算決定額

地方創生に向けた自治体SDGs推進事業 / 「環境未来都市」構想推進事業（内閣府地方創生推進室）

31年度予算概算決定額 5.4億円（30年度予算額 5.3億円）

事業概要・目的

- 自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが重要です。
- このため、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市・地域を選定するとともに、特に先導的な取組については、モデル事業として選定し、資金的に支援をします。
- そうした成功事例の調査や普及展開等を行うことで、SDGsの取組を国内へ広く浸透させ、地方創生の深化につなげます。
- 平成30年12月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」において、「地方創生の一層の推進に当たっては、持続可能な開発目標（SDGs）の主流化を図り、SDGs達成に向けた観点を取り入れ、経済、社会及び環境の統合的向上などの要素を最大限反映する。」とされています。
- また、環境未来都市・環境モデル都市の取組支援と普及促進活動により「環境未来都市」構想を推進します。

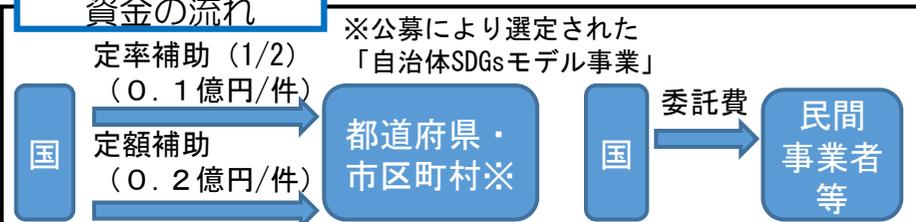
事業イメージ・具体例

- SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組を支援します。
- 加えて、地方創生に資する自治体によるSDGsの達成に向けた取組を、フォーラムの開催や取組事例の調査等を通じて普及展開を図り、広く国内外に浸透させるとともに、地域別説明会などSDGsに取組む自治体に対しても支援するほか、官民連携の取組を強化します。
- また、環境未来都市・環境モデル都市の取組支援と普及促進活動により「環境未来都市」構想を推進します。

期待される効果

自治体によるSDGsの達成に向けたモデル的な先進事例の創出と普及展開活動を通じ、SDGsを自治体業務に広く浸透させるとともに、「環境未来都市」構想の推進を通じ、地方創生の深化につなげます。

資金の流れ



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を更なるための17の目標



2018年度自治体SDGsモデル事業 選定都市一覧

No	提案者名	モデル事業名	提案内容の概要
1	北海道ニセコ町	NISEKO生活・モデル地区構築事業	SDGsの理念を踏まえた「NISEKO生活・モデル地区形成事業」を通じて、地域経済の活性化に資する環境配慮型住宅群建設、人口増加に伴う住宅不足の解消、ヒートショックの予防とエネルギーコストの削減、地域運営組織などによる活発な自治活動などを進め、ニセコのブランド価値を高める。
2	北海道下川町	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業	ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。
3	神奈川県	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト	「いのち輝く神奈川」の実現を目指して、健康寿命の延伸に向けた未病産業の創出やデータヘルスの推進、新たなエネルギー体系の構築に向けたZEH、FCVの導入促進を進めるとともに、これらの取組への民間投資の促進に向けたSDGs社会的インパクト評価システムを構築し、モデル地区において実証事業を行う。
4	神奈川県横浜市	“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業	環境・社会・経済面の課題解決に向けたモデル事業の推進のため、横浜スマート・グローバル・パートナーシップ事業(仮称)を通じ、ステークホルダー間の交流を深化させ、取組間の連携を図り、住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮できる仕組みを構築する。
5	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造	市の総合計画について、SDGsの理念を掲げ、市民参画やEBPMにより改訂する。実行に当たっては、計画の推進に寄与する取組リスト化や取組に対する特典還元により、実効性を担保する。また、先行モデルとして歴史的建造物を改修し、働く・交流・歴史と文化を継承する場として、情報発信する。
6	富山県富山市	LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化	持続可能な地域公共交通網の形成や、自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークとの融合を図ることにより、都市レジリエンスを強化し、コンパクトシティの深化・充実を目指す。さらに、コンパクトシティ戦略の推進による成果として拡大する高齢者等の外出・交流機会を活用し、IoT技術を利用した歩行補助車の整備や、地域包括ケアシステムの構築等により、すべての世代の健康・安心な生活の実現を図る、ヘルシー&スマートシティの形成に取り組む。
7	岡山県真庭市	永続的発展に向けた地方分散モデル事業	中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、人口減少の抑制と年齢構成の偏在の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー100%に向けた取組を強化。地域資源を活用したCLT等の木材需要拡大、バイオ液肥を活用した農業推進、独自の観光事業の促進など循環型の「回る経済」を確立する。
8	福岡県北九州市	地域エネルギー次世代モデル事業	エネルギーを核としつつ、技術力・市民力を活かした課題解決事業を展開し、国内外へ普及展開する。具体的には、低炭素エネルギーの振興や環境産業の活性化、女性や高齢者・障害者の活躍、エネルギー・リサイクル産業の技術向上と海外展開等を進める。
9	長崎県壱岐市	Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業	農業のスマート化、市民社会への先進技術導入を目指し、IoT及びAIを実装する。これにより農業の収益性を高め、Uターン者等の増加につなげる。また、島内でのIoT人材の育成を図り、雇用を拡大するとともに、島内外間のコミュニケーション環境を強化し、環境に寄与する行動の啓蒙を行う。
10	熊本県小国町	地熱をはじめとするエネルギー研究・交流拠点づくり	地域資源を活かし、町主体の公正を担保した開発計画による地熱資源の有効活用や、未利用熱水を活用したバイナリー発電の利用拡大検討、持続可能な公共交通確保のためのカーシェアリング導入検討などの三側面の取組を進める。更に、パートナーシップの強化や地域における自立的・持続的な経済活動構築のため、産学官民による交流・研究拠点を目指し、体制・施設の整備を行う。

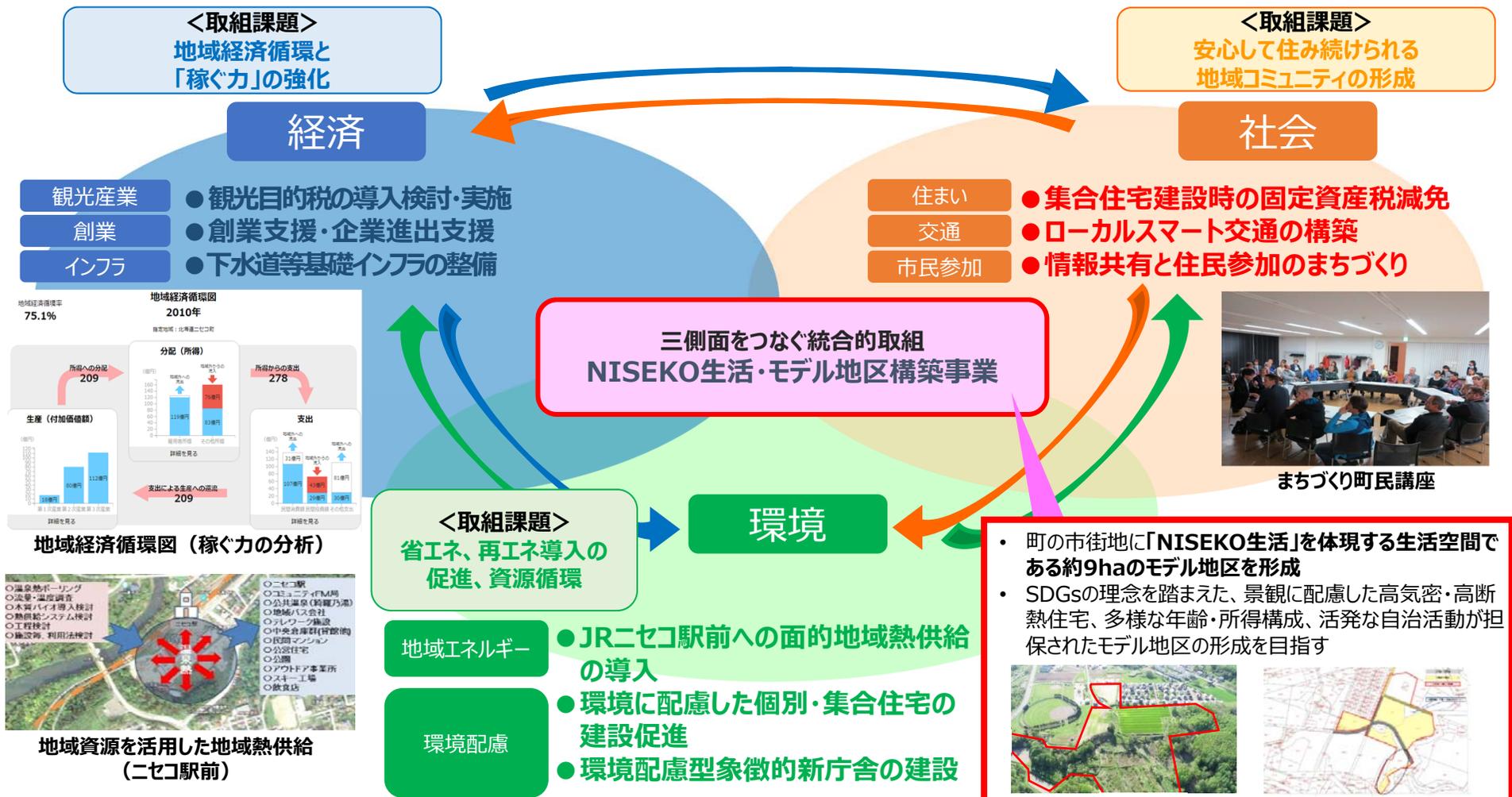
※都道府県・市区町村コード順

2018年度自治体SDGsモデル事業①

北海道ニセコ町

NISEKO生活・モデル地区構築事業

- SDGsの理念を踏まえた「NISEKO生活・モデル地区形成事業」を通じて、地域経済の活性化に資する環境配慮型住宅群建設、人口増加に伴う住宅不足の解消、ヒートショックの予防とエネルギーコストの削減、地域運営組織などによる活発な自治活動などを進め、ニセコのブランド価値を高める。

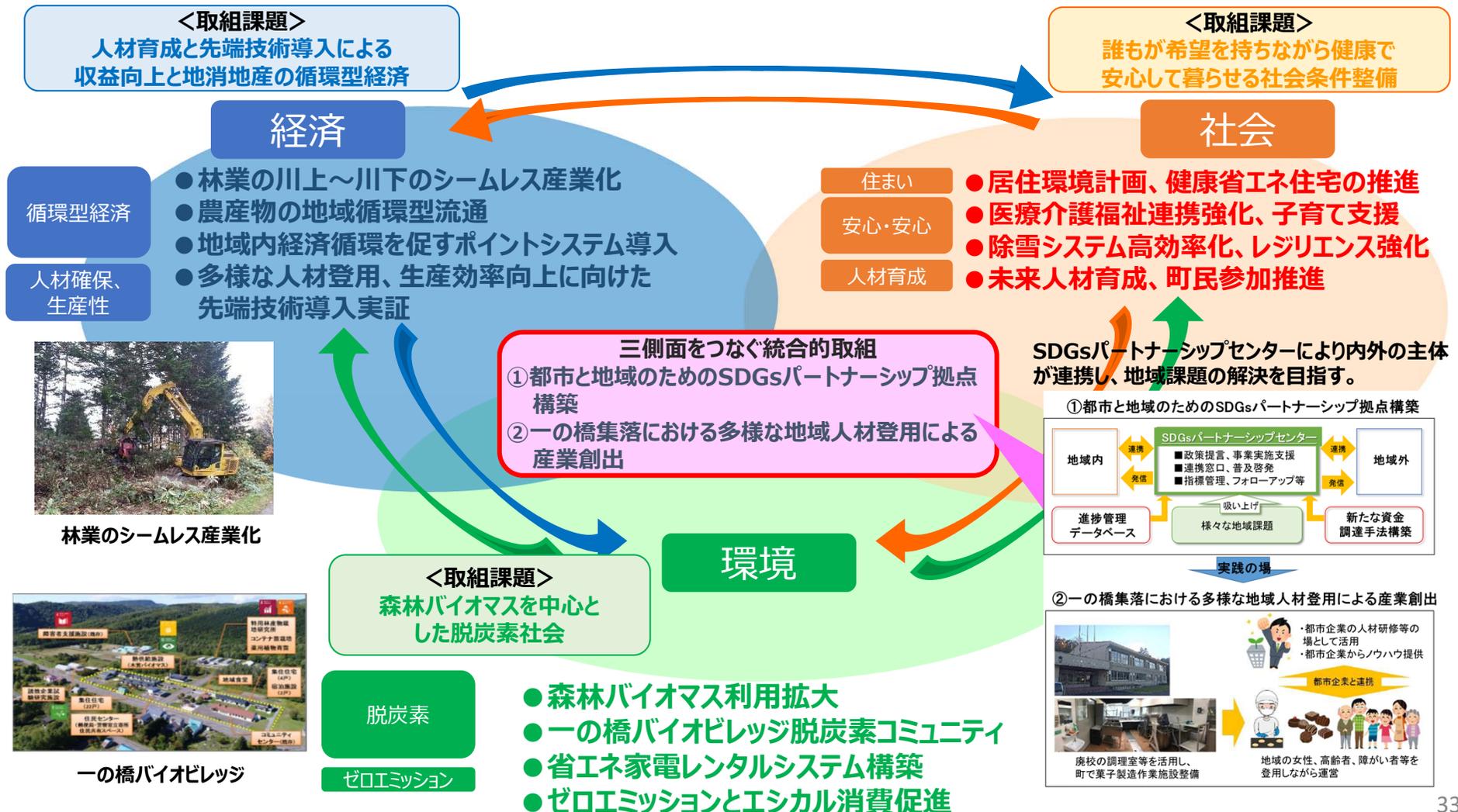


2018年度自治体SDGsモデル事業②

北海道下川町

SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

- ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。

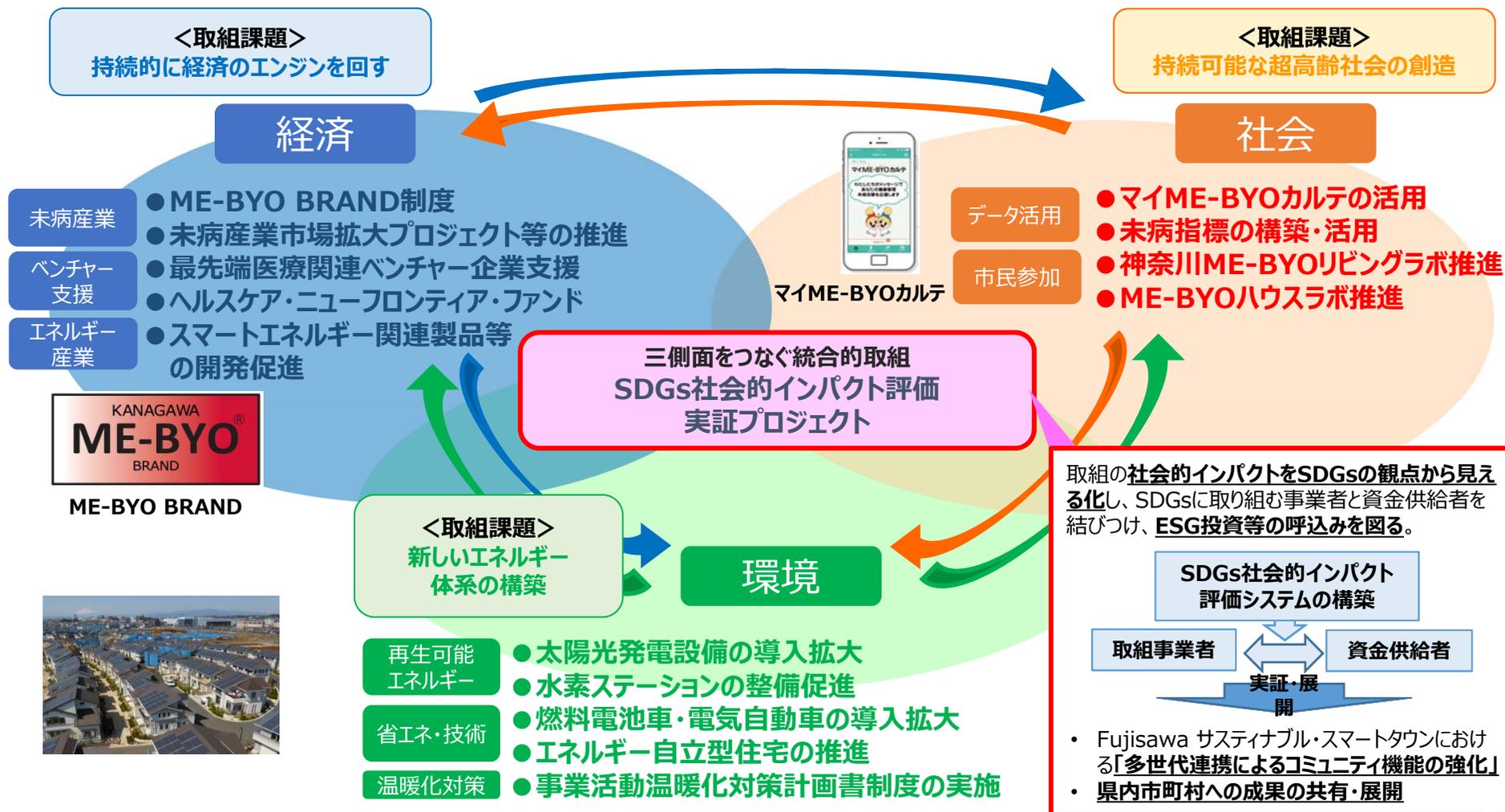


2018年度自治体SDGsモデル事業③

神奈川県

SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト

- 「いのち輝く神奈川」の実現を目指して、健康寿命の延伸に向けた未病産業の創出やデータヘルスの推進、新たなエネルギー体系の構築に向けたZEH、FCVの導入促進を進めるとともに、これらの取組への民間投資の促進に向けたSDGs社会的インパクト評価システムを構築し、モデル地区において実証事業を行う。

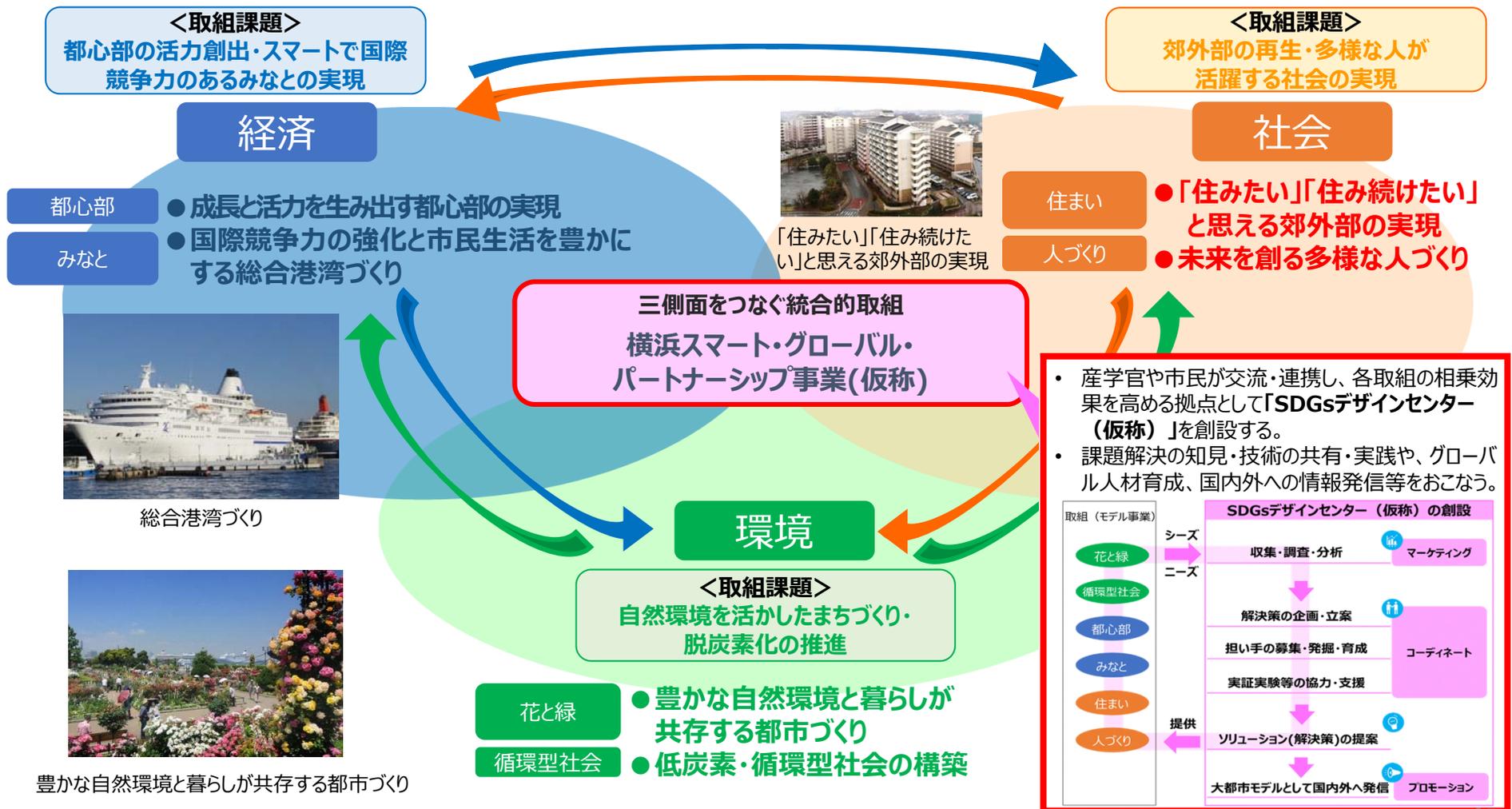


2018年度自治体SDGsモデル事業④

神奈川県横浜市

“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業

- 環境・社会・経済面の課題解決に向けたモデル事業の推進のため、横浜スマート・グローバル・パートナーシップ事業（仮称）を通じ、ステークホルダー間の交流を深化させ、取組間の連携を図り、住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮できる仕組みを構築する。

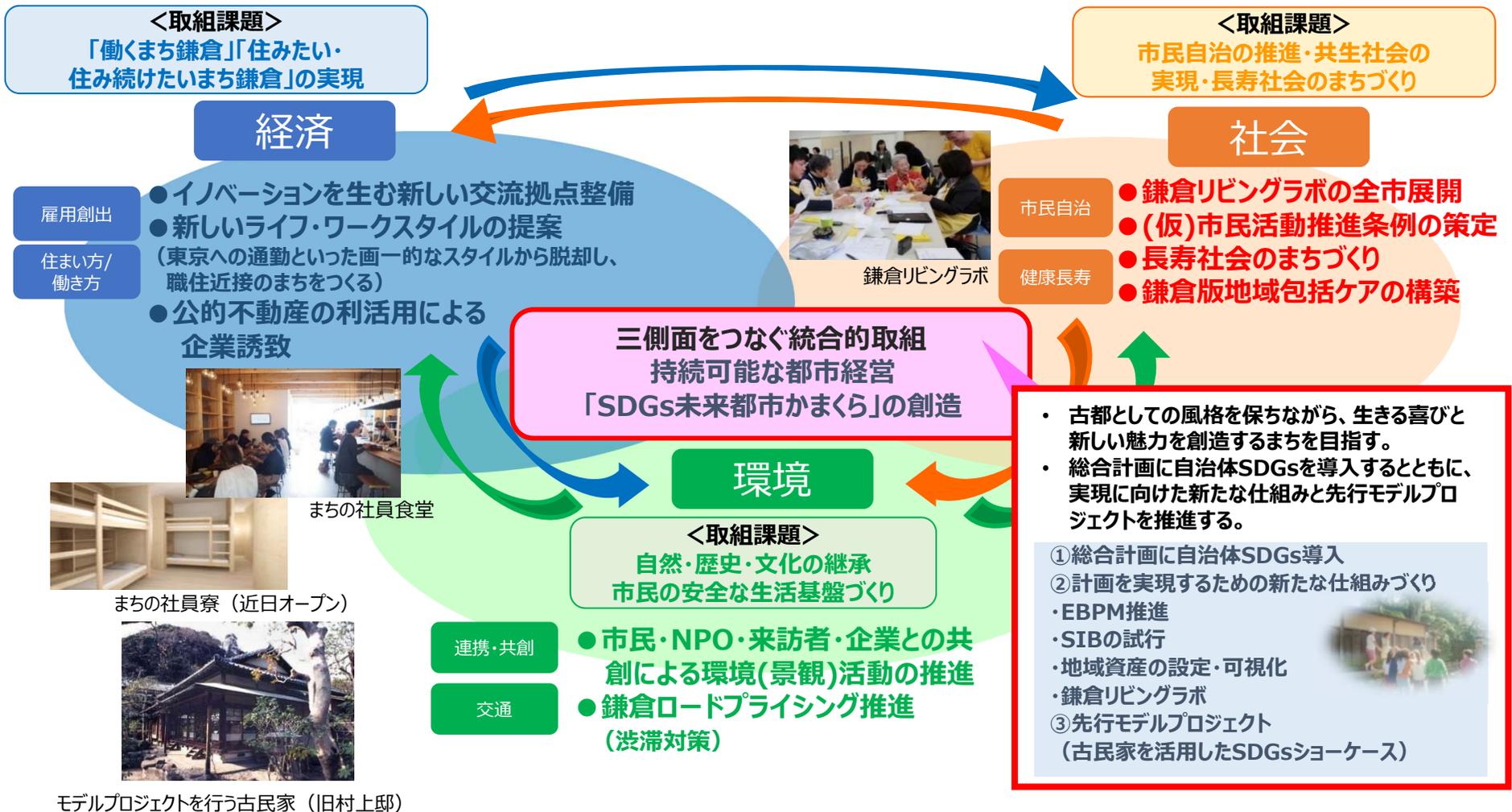


2018年度自治体SDGsモデル事業⑤

神奈川県鎌倉市

持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造

- 市の総合計画について、SDGsの理念を掲げ、市民参画やEBPMにより改定する。実行に当たっては、計画の推進に寄与する取組リスト化や取組に対する特典還元により、実効性を担保する。また、先行モデルとして歴史的建造物を改修し、働く・交流・歴史と文化を継承する場として、情報発信する。

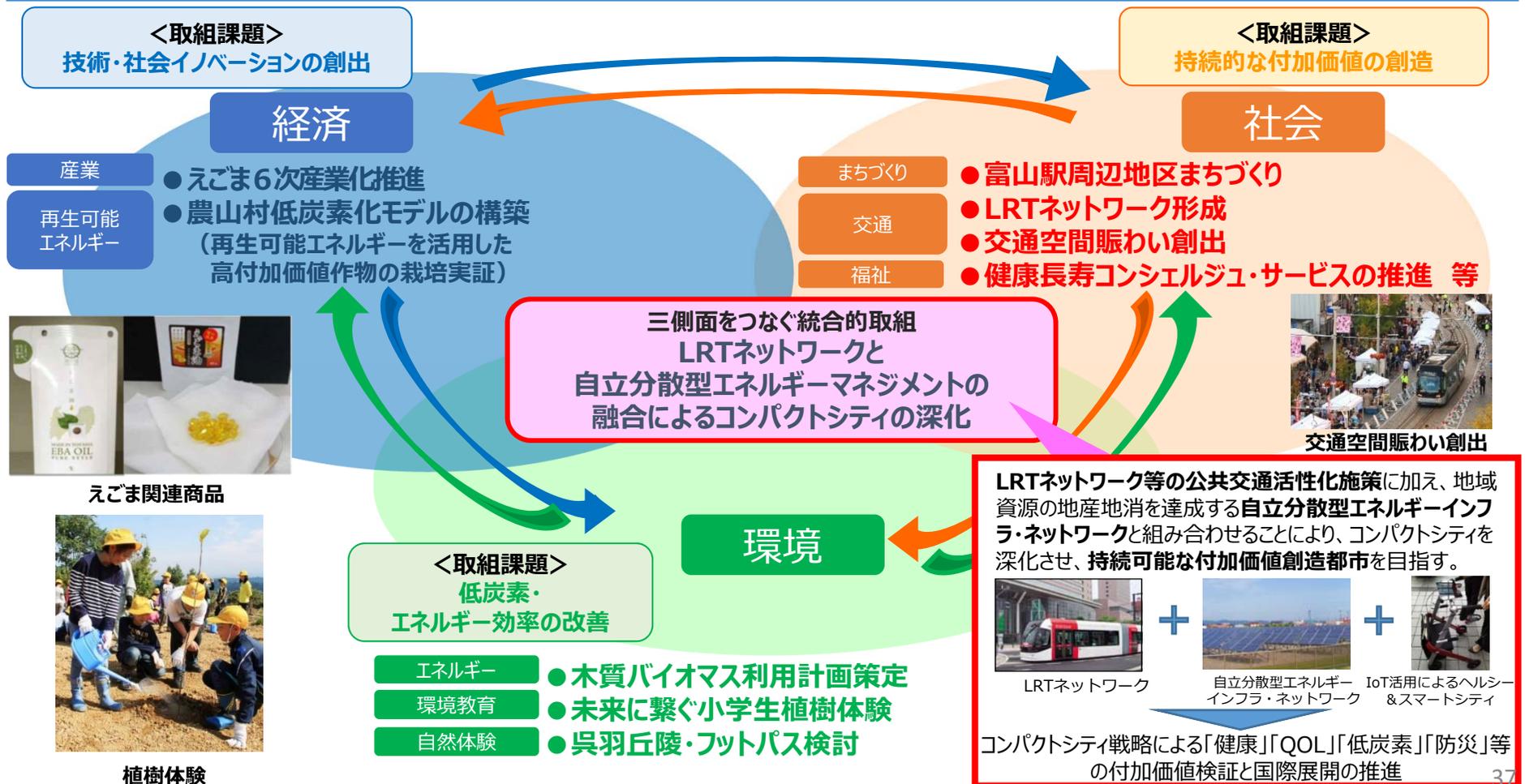


2018年度自治体SDGsモデル事業⑥

富山県富山市

LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

持続可能な地域公共交通網の形成や、自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークとの融合を図ることにより、都市レジリエンスを強化し、コンパクトシティの深化・充実を目指す。さらに、コンパクトシティ戦略の推進による成果として拡大する高齢者等の外出・交流機会を活用し、IoT技術を利用した歩行補助車の整備や、地域包括ケアシステムの構築等により、すべての世代の健康・安心な生活の実現を図る、ヘルシー＆スマートシティの形成に取り組む。

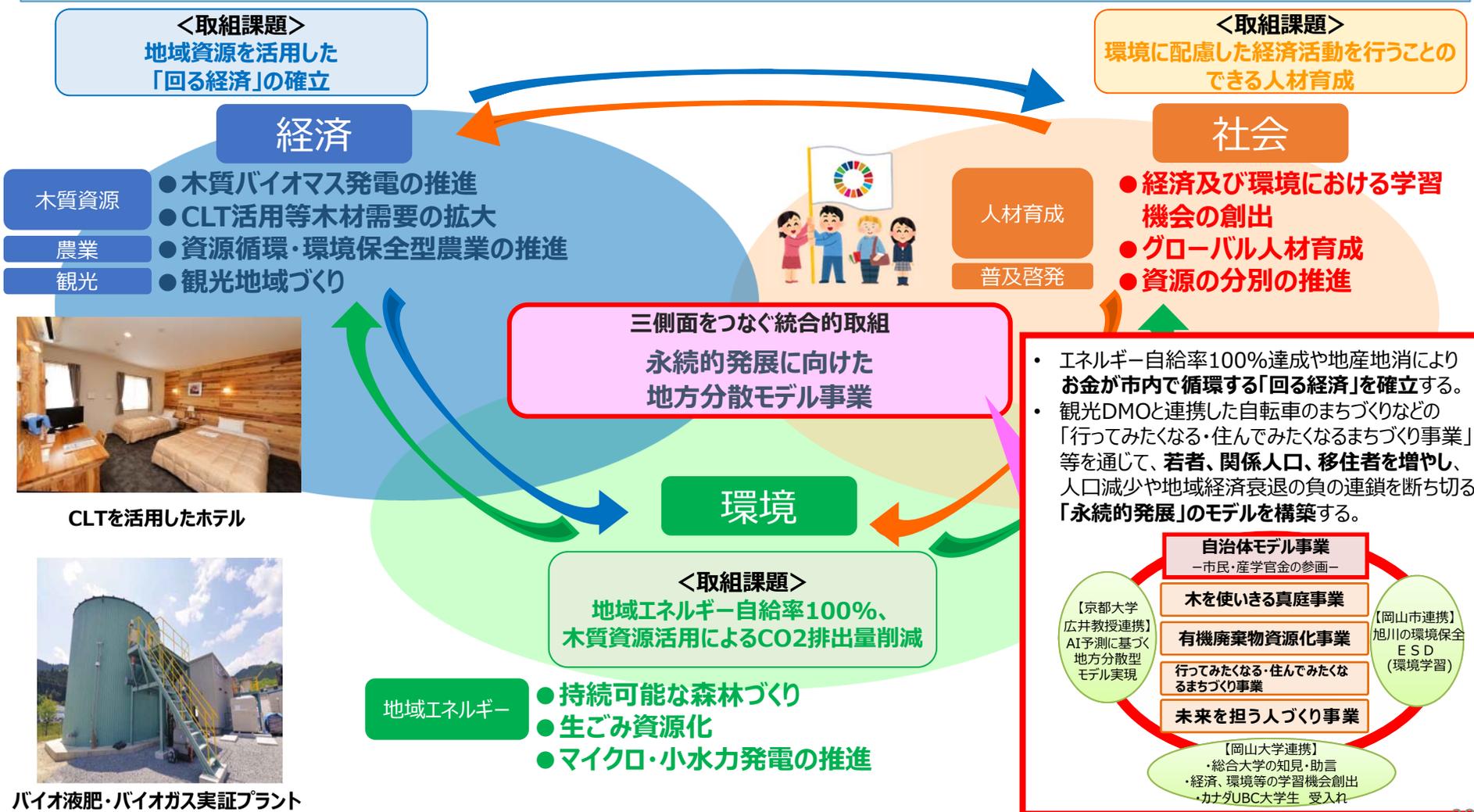


2018年度自治体SDGsモデル事業⑦

岡山県真庭市

永続的発展に向けた地方分散モデル事業

- 中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、人口減少の抑制と年齢構成の偏在の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー100%に向けた取組を強化。地域資源を活用したCLT等の木材需要拡大、バイオ液肥を活用した農業推進、独自の観光事業の促進など循環型の「回る経済」を確立する。

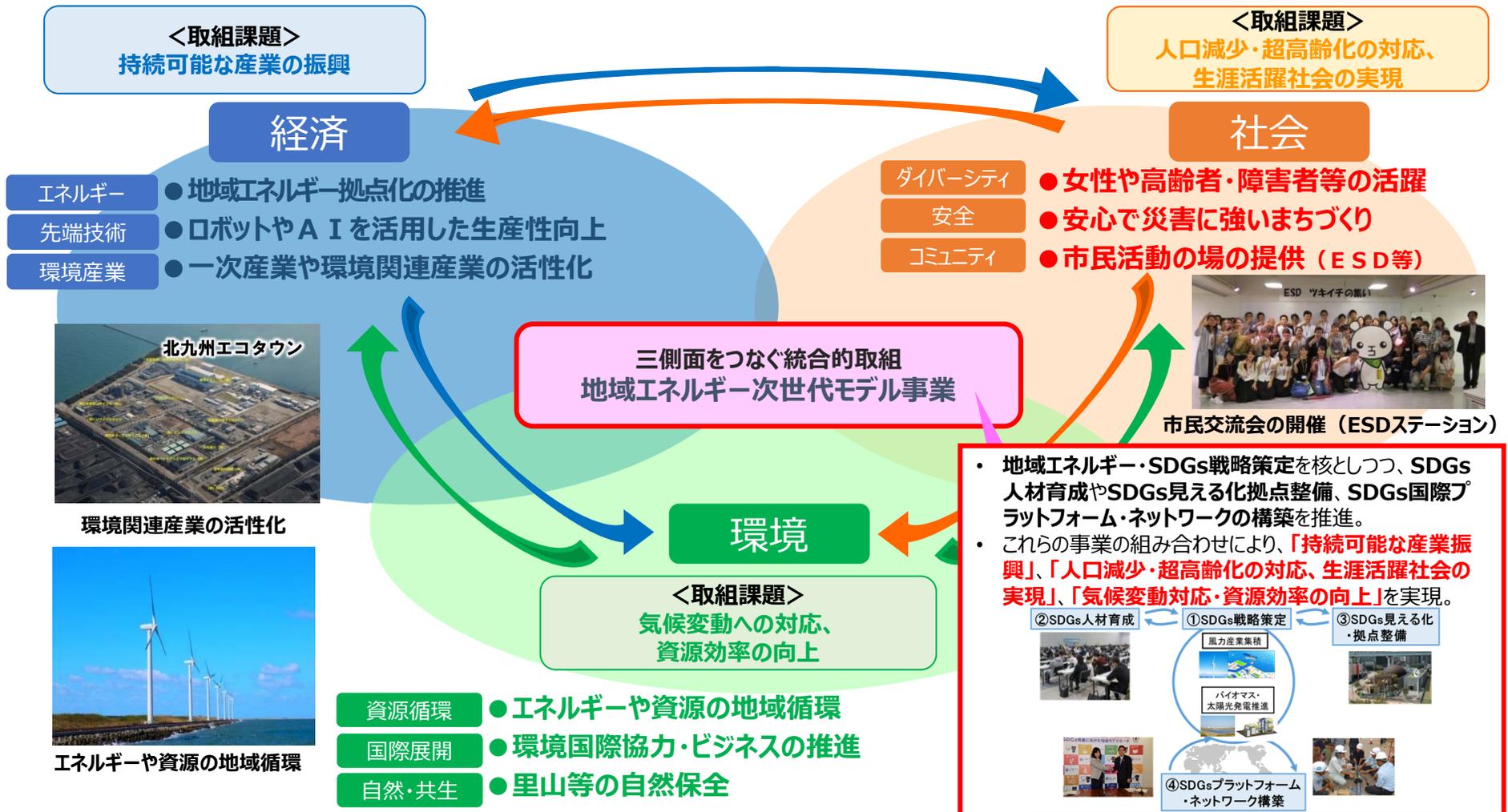


2018年度自治体SDGsモデル事業⑧

福岡県北九州市

地域エネルギー次世代モデル事業

- エネルギーを核としつつ、技術力・市民力を活かした課題解決事業を展開し、国内外へ普及展開する。
- 具体的には、低炭素エネルギーの振興や環境産業の活性化、女性や高齢者・障害者の活躍、エネルギー・リサイクル産業の技術向上と海外展開等を進める。

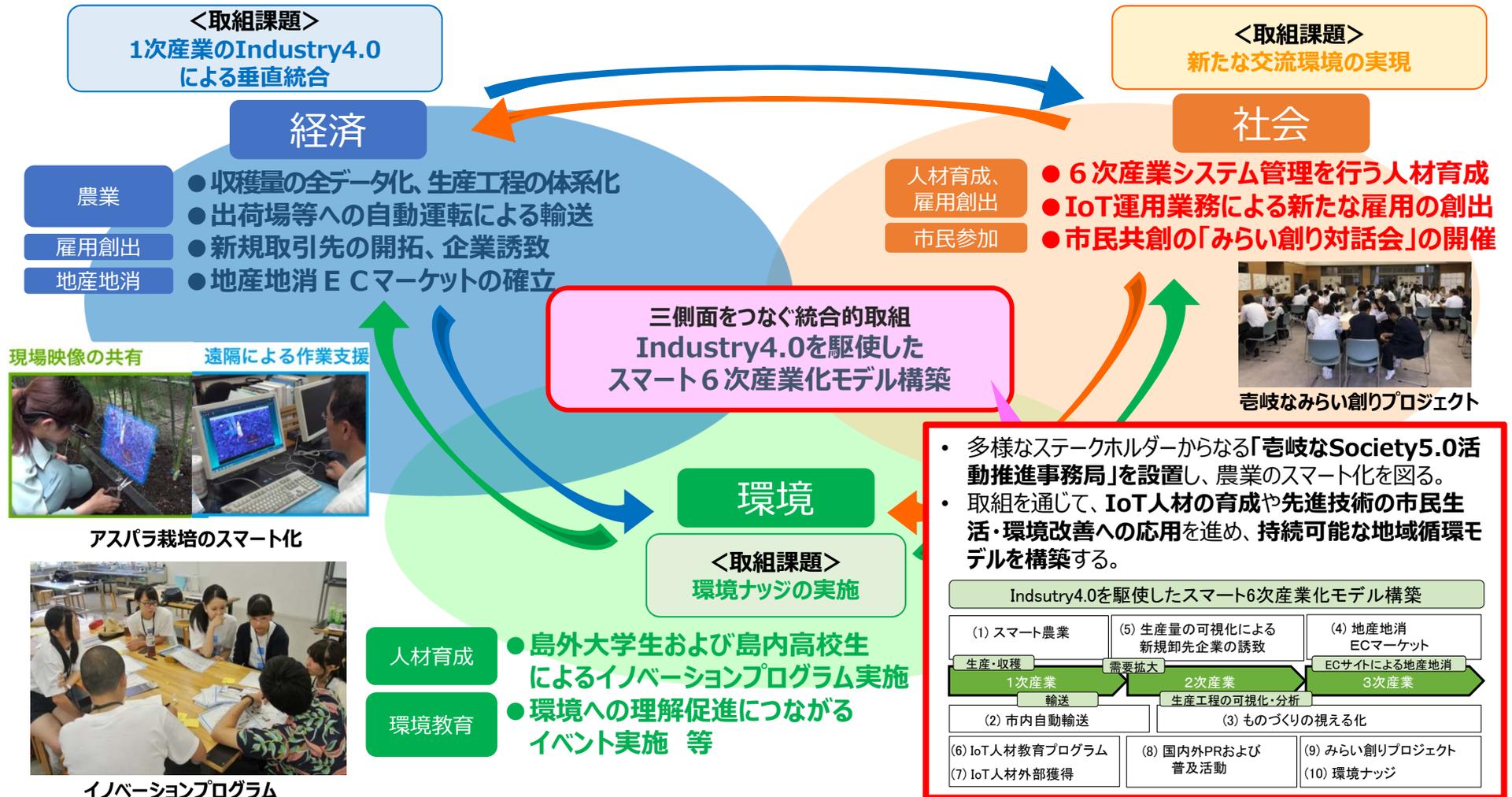


2018年度自治体SDGsモデル事業⑨

長崎県壱岐市

Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業

- 農業のスマート化、市民社会への先進技術導入を目指し、IoT及びAIを実装する。これにより農業の収益性を高め、UIターン者等の増加につなげる。また、島内でのIoT人材の育成を図り、雇用を拡大するとともに、島内外間のコミュニケーション環境を強化し、環境に寄与する行動の啓蒙を行う。

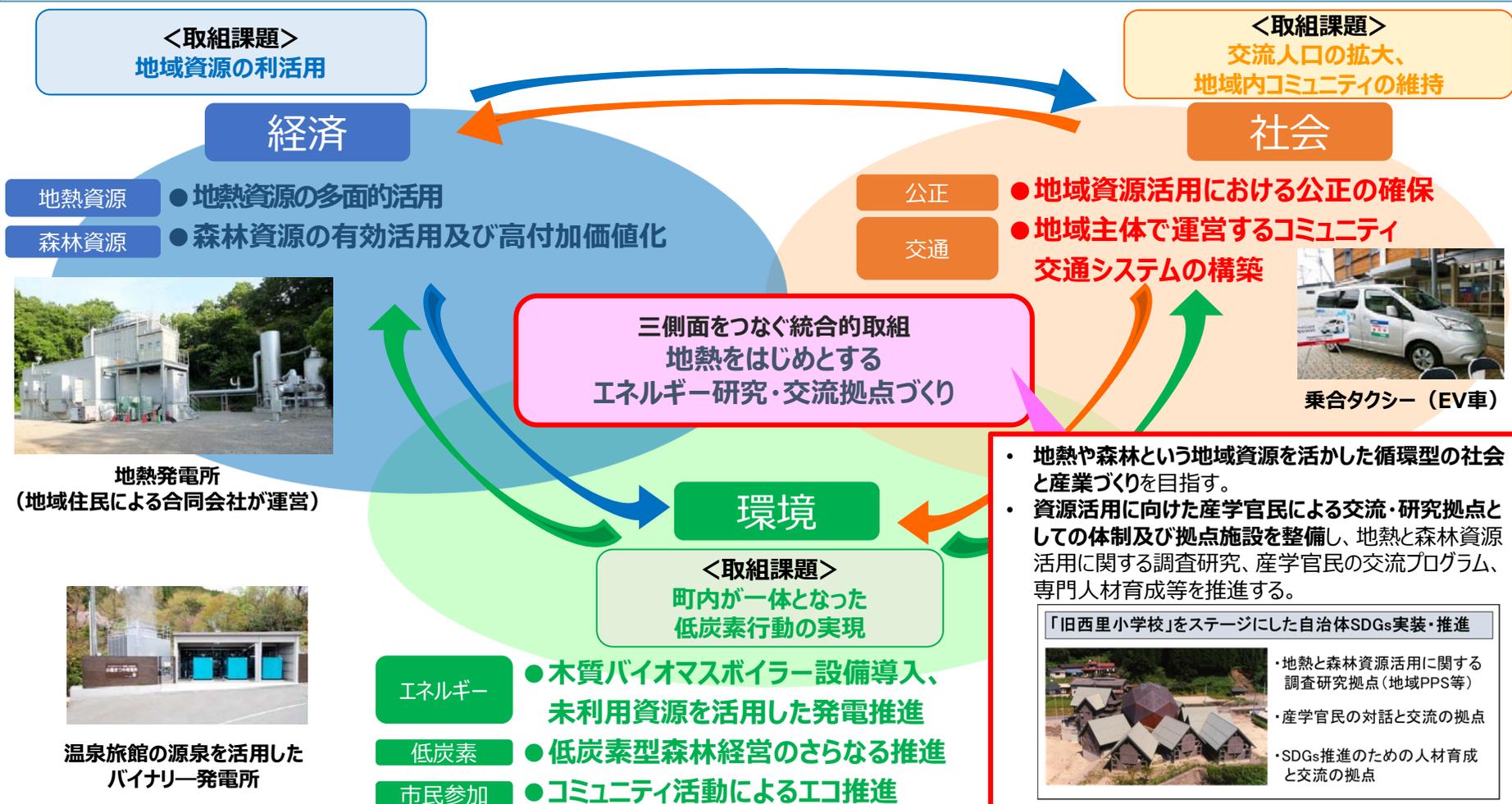


2018年度自治体SDGsモデル事業⑩

熊本県小国町

地熱をはじめとするエネルギー研究・交流拠点づくり

- 地域資源を活かし、町主体の公正を担保した開発計画による地熱資源の有効活用や、未利用熱水を活用したバイナリー発電の利用拡大検討、持続可能な公共交通確保のためのカーシェアリング導入検討などの三側面の取組を進める。更に、パートナーシップの強化や地域における自立的・持続的な経済活動構築のため、産学官民による交流・研究拠点を目指し、体制・施設の整備を行う。



2018年度「SDGs未来都市」選定証授与式(2018年6月15日)

2018年度「SDGs未来都市」選定証授与式を開催しました。安倍総理大臣からの挨拶に続き、選定された29の自治体にSDGs未来都市選定証が授与されました。各都市において、総理他政府関係者との撮影も行いました。

また、授与式終了後、梶山地方創生大臣からの挨拶に続き、SDGs未来都市(29自治体)と政府関係者で集合写真を撮影しました。

SDGs未来都市一覧 (都道府県・市区町村コード順)

北海道	山形県飯豊町	石川県珠洲市	三重県志摩市	山口県宇部市
北海道札幌市	茨城県つくば市	石川県白山市	大阪府堺市	徳島県上勝町
北海道二セコ町	神奈川県	長野県	奈良県十津川村	福岡県北九州市
北海道下川町	神奈川県横浜市	静岡県静岡市	岡山県岡山市	長崎県壱岐市
宮城県東松島市	神奈川県鎌倉市	静岡県浜松市	岡山県真庭市	熊本県小国町
秋田県仙北市	富山県富山市	愛知県豊田市	広島県	



安倍総理大臣御挨拶



安倍総理大臣から選定証を授与
(代表:横浜市)



選定証
(例:横浜市)



SDGs未来都市との写真撮影
(例:小国町)



梶山地方創生担当大臣御挨拶



SDGs未来都市(29自治体)と梶山大臣他との集合写真

第1回地方創生SDGs国際フォーラム

地方創生に向けたSDGsの推進～「SDGsモデル」の発信・展開～

[日時] 2019年2月13日(水)10:00～17:30 (開場9:30)

[会場] 日経ホール 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル3階

[主催] 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

[後援] 日本経済新聞社

[概要] 本フォーラムでは地方創生に資する「自治体SDGs/官民連携/国内外発信・展開」をテーマに議論することで、日本における「SDGsモデル」の強みと更なる発展に向けた取組について考察します。そして、今後開催される国際会議において、日本の「SDGsモデル」の発信に向けた提言を取りまとめることを目指し、「第1回地方創生SDGs国際フォーラム」を開催致します。

定員600名



片山 さつき氏



北橋 健治氏



鈴木 秀生氏



田村 計氏



黒岩 祐治氏



村上 周三氏



田辺 信宏氏



片山 健也氏



ステファノ・マルタ氏



ハルバルト・バートウ氏



井上 隆氏



久保田 后子氏



中村 道治氏



田中 孝司氏



遠藤 健太郎氏



森 雅志氏



イрма・マルティニ氏

■プログラム ※講演者・講演内容・タイムスケジュールは事前の予告なく変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。

主催者挨拶	10:00～10:20
片山 さつき氏 内閣府地方創生担当大臣 ※ビデオメッセージ	
北橋 健治氏 北九州市長	
鈴木 秀生氏 外務省地球規模課題審議官大使	
基調講演	10:20～10:55
「地方創生に向けたSDGsの推進」	
田村 計氏 内閣府地方創生推進事務局長	
「『いのち輝く神奈川』に向けたSDGs推進」	
黒岩 祐治氏 神奈川県知事	
セッション1	10:55～12:25
「SDGsを原動力とした地方創生～自治体SDGsに関する各国の取組～」	
コーディネーター 村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長	
パネリスト 田辺 信宏氏 静岡市長	
片山 健也氏 ニセコ町長	
ステファノ・マルタ氏 OECD 持続可能な開発目標(SDGs)への地域的アプローチ コーディネーター	
ベルナルド・バートウ氏 国連連合人間居住計画(国連ハビタット) アジア太平洋事務所 人間居住専門官	
(休憩)	12:25～13:15
ステージイベント	13:15～14:15
SDGs 未来都市・環境未来都市・環境モデル都市 ホールでの希望都市による取組紹介	
セッション2	14:20～15:50
「SDGs達成に向けた『Society5.0』の地方への展開～官民連携による社会課題の解決～」	
コーディネーター 井上 隆氏 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事	
パネリスト 久保田 后子氏 宇部市長	
中村 道治氏 科学技術振興機構 顧問/国連10人委員会メンバー	
田中 孝司氏 KDDI株式会社 代表取締役会長	
フェリペ・モルガド氏 国連グローバル・コンパクト シニアマネージャー	
セッション3	15:55～17:15
「SDGsの達成のために～国内外へ発信・展開する『SDGsモデル』～」	
コーディネーター 遠藤 健太郎氏 内閣府地方創生推進事務局 参事官	
パネリスト 森 雅志氏 富山市長	
エマ・スリ・マルティニーニ氏 PT Sarana Multi Infrastruktur (Persero) 社長	
パウ・ピサット氏 カンボジア王国シェムリアップ州副知事	
バンサーン・ブンナーク氏 駐日タイ王国大使	
総括	17:20～17:30
村上 周三氏	

第1回地方創生SDGs国際フォーラム

○地方創生に資する「自治体SDGs/官民連携/国内外発信・展開」をテーマに議論することで、日本における「SDGsモデル」の強みと更なる発展に向けた取組について考察し、今後開催される国際会議において、日本の「SDGsモデル」の発信に向けた提言を取りまとめることを目指し、「第1回地方創生SDGs国際フォーラム」を開催しました。

開催概要

- 日程 19年2月13日(水)10:00-17:30 @日経ホール
- 主催 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 参加数 約660人(申込数1,122人)

プログラム

○主催者挨拶

片山 さつき氏 内閣府地方創生担当大臣 ※ビデオメッセージ
北橋 健治氏 北九州市長、鈴木 秀生氏 外務省地球規模課題審議官大使

○基調講演

田村 計氏 内閣府地方創生推進事務局長、黒岩 祐治氏 神奈川県知事

○セッションⅠ (村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長)
「SDGsを原動力とした地方創生～自治体SDGsに関する各国の取組～」

○ステージイベント

SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市の希望都市による取組紹介

○セッションⅡ (井上 隆氏 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事)
「SDGs達成に向けた『Society5.0』の地方への展開～官民連携による社会課題の解決～」

○セッションⅢ (遠藤 健太郎氏 内閣府地方創生推進事務局 参事官)
「SDGsの達成のために～国内外へ発信・展開する『SDGsモデル』～」

○総括 (村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長)

片山大臣によるビデオメッセージ



黒岩知事による基調講演



都市によるステージイベント



セッション・パネルディスカッション



本フォーラムを通じ以下の提言が取り纏められた

総括

- SDGsの導入は自治体、企業など多くの組織において進展し、準備段階から実装段階に入りつつある。
- 政府が主導する「SDGs未来都市」等の制度の下で、全国自治体でのSDGsに対する認知度、取組度は大幅に向上し、SDGsの実践が地方創生に貢献する段階に至っている。
- 産業分野ではSDGsの取組とSociety5.0(超スマート社会)の実現を連動させる運動が展開されている。SDGsの取組に関する官民連携の動きも活発である。
- 「環境未来都市」などの先導的なまちづくり行政の実績を持つ日本のSDGsの取組が、アジアを中心に広く海外発信され、これらの国々における持続可能な都市開発に貢献できる協力体制が整えられつつある。

SDGs未来都市の国際的な発信について

【持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF)公式サイドイベント】

2018年7月17日に、米国・ニューヨーク市の国連本部で開催された持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラムの公式サイドイベントにおいて、地方創生推進事務局より岡本局長が登壇し、SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等について説明を行い、日本における自治体SDGsに関する取組内容や支援策等を国際的に発信し、関係者との意見交換を行った。

● サイドイベントタイトル:「持続可能な都市の実現に向けたアジア太平洋地域のイニシアティブ」

日時:2018年7月17日(火) 18:30~20:00

場所:国連本部(米国・ニューヨーク市)

主催・共催:日本国(環境省、内閣府)、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)、
国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、地球環境戦略研究機関(IGES)、
慶応大学湘南藤沢キャンパス

登壇者:高橋康夫 環境省地球環境審議官、岡本直之 内閣府地方創生推進事務局次長、北橋健治 北九州市長、
竹本和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所所長、ラファエル・タツ国連人間居住計画(UN-HABITAT)企画部門ディレクター、蟹江憲史 国連大学サステナビリティ高等研究所シニアリサーチ
フェロー/慶応大学教授、カティンカ・ウェインバーガー 国連アジア太平洋経済社会委員会チーフ、
ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ 都市・自治体連合アジア太平洋地域支部(UCLG-ASPAC)
事務局長、藤野純一 地球環境戦略研究機関 上席研究員/都市タスクフォース プログラムディレクター



サイドイベントの様子



登壇者で記念撮影

東アジアサミット 第10回「持続可能な都市ハイレベルセミナー」@インドネシア

- ASEAN地域の持続可能な都市の達成に向けた、各都市取組促進を目的に開催
- 日本の地方創生SDGsモデルについて内閣府より基調講演を実施
- また、「環境未来都市」「環境モデル都市」「SDGs未来都市」に選定されている自治体も参加

開催概要

- 日程 19年1月21日(月) – 22日(火)
- 場所 インドネシア国バリ州
- 主催 インドネシア共和国環境林業省、日本国環境省、ASEAN事務局、AWGESC(持続可能な都市ASEANワーキンググループ)
- 参加国 10カ国
(カンボジア、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ベトナム、タイ、ラオス) + 日本
- 参加数 240名 (17年度実績：250名)
- 参加者
 - ・日本国：内閣府地方創生推進事務局、環境省
 - ・インドネシア国：環境林業省総局長、海洋調整府、各州知事、各市長級
 - ・その他：AWGESC議長、UNESCAP、ERIA等

【参加自治体】

宮城県東松島市、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市、静岡県静岡市、富山県富山市、長野県、岡山県真庭市、福岡県北九州市、熊本県小国町

参加者による集合写真



内閣府による基調講演



「SDGs全国フォーラム2019」(神奈川県主催) 2019年1月30日(水)

目的

- SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の両方に選定された神奈川県は、同時に選定された横浜市、鎌倉市と連携し、さらにSDGs未来都市とも協働して「『自治体主導のSDGsの取組』を全国に発信する」ことを目的に開催。
- SDGs先進自治体が一体となって、このフォーラムを通じて、オールジャパンでSDGsに取り組む機運を盛り上げていく。
- 本フォーラムは地方創生SDGs官民連携プラットフォームの分科会活動の一環として開催し開催地は巡回していく。

1 日時

平成31年1月30日(水)
10時00分～17時30分

2 場所

パシフィコ横浜 会議センター503

3 主催等

主催：神奈川県
共催：横浜市、鎌倉市
後援：内閣府、地方創生SDGs官民
連携プラットフォームほか
(調整中)

4 参加者

SDGsに取り組む全国の自治体、企業、NPO、大学(定員500名)

5 プログラム

主催者あいさつ

来賓あいさつ

第一部 「SDGs日本モデル」宣言採択

第二部 自治体発のSDGsの取組
(国、SDGs未来都市)

第三部 日本から世界を変革する“民”
の力(民間企業、団体)

第四部 次世代を担う若者たちの
SDGs(大学、高校)

問合せ先 神奈川県政策局総合政策課連携推進
グループ 045(285)0908

「SDGs全国フォーラム2019」(神奈川県主催) 2019年1月30日(水)

- 神奈川県主催により「『自治体の役割を明確にしたSDGsへの取組』を全国に発信する」ことを目的に「SDGs全国フォーラム2019」を開催
- 「SDGs日本モデル」宣言に賛同する自治体からの署名を行い、片山大臣が署名式に立会人として参加
- その後のセッションでは、内閣府より地方創生SDGsの取組内容の紹介を行った

黒岩知事挨拶



署名後撮影



片山大臣挨拶



内閣府基調講演



(参考) 地方創生カレッジ(eラーニング講座)「SDGsを地方公共団体が推進する意義と実践」

平成31年1月25日開講 講座制作者:事業構想大学院大学

<https://chihouseisei-college.jp/e-learning/basic/introduction/157.html>

- SDGsを活用し地方創生を推進するには、経済・社会・環境を取り巻く広範な課題に対し、広く様々なステークホルダーと連携をした施策が求められます。そのためには、まずは自治体がSDGsを理解し、2030年に自分たちの地域はどうあるべきか、住民の方の意見も取り入れながら、合意形成をしなければなりません。
- すでに内閣府が、「SDGs未来都市」と、その中でもより先導的な取組として「自治体SDGsモデル事業」を選定しています。この先進自治体の事例も踏まえながら、全国の自治体でSDGsの取り組みを推進していくための方法を理解することを目指します。
- このコース(講座)は、これからSDGs施策に取り組んでいきたいと考える自治体職員を主な対象と想定しています。

目次

- 第1週/ユニット1 SDGsを地方公共団体が推進する意義
- 第2週/ユニット2 先進自治体の取り組みの解説
- 第3週/ユニット3 SDGs制度・政策の作り方とポイント
- 第4週/ユニット4 SDGsと地域のパートナーシップ

講師

- 有馬 利男 (グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事)
- 遠藤 健太郎(内閣府地方創生推進事務局参事官)
- 馬奈木 俊介(九州大学主幹教授、工学研究院都市システム工学講座教授、都市研究センター長)
- 黒田 かをり(一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事)
- 佐藤 真久 (東京都市大学大学院環境情報学研究科教授、国連大学サステイナビリティ高等研究所客員教授)



地方創生カレッジのeラーニングは、インターネットに接続できる環境であれば、パソコンだけでなくタブレットやスマートフォンでも学習が可能。

地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。

○会員数：645団体（平成31年3月末日時点） ※内訳は以下のとおり

一号会員（都道府県及び市区町村）：254団体 二号会員（関係府省庁）：12団体 三号会員（民間団体等）：379団体

○役員

会長：北橋 健治 北九州市長

副会長：三宅 占二 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員長

幹事：村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長

幹事：蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの取組内容

1. マッチング支援

研究会での情報交換、
課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの
創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出
展、HPやメールリストでの情報発
信、プラットフォーム後援名義発出等



**官民連携による先駆的
取組(プロジェクト)の創出**

**SDGsの達成と持続可能なまちづくり
(経済・社会・環境)による地方創生の
実現**

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの趣旨

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための目標(SDGs)」において、先進国、開発途上国を問わず、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、世界全体の経済、社会及び環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組として推進することが示されました。

SDGsが示す多様な目標の追求は、地方自治体における諸課題の解決に貢献し、地方の持続可能な開発、すなわち「国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会を形成すること」を目標とする、地方創生に資するものと考えます。

我が国におけるSDGsの国内実施を促進するためには、地方自治体及び地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、専門性をもったNGO・NPO、大学・研究機関等、広範なステークホルダーとのパートナーシップの深化、とりわけ官民連携が必要不可欠です。

また、「環境未来都市」構想は、環境や超高齢化対応等の課題解決に向け、早くから経済、社会及び環境の三側面における新たな価値創出によるまちづくりを推進しており、SDGsの理念と軌を一にするものであり、SDGsの取組の先行例といえます。

こうした認識のもと、私たちは、国内外の広範なステークホルダーの積極的な参画と連携により、SDGsの達成に向けた取組と、それに資する「環境未来都市」構想のさらなる推進を通じて、より一層の地方創生につなげることを目的に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を発足することとしました。

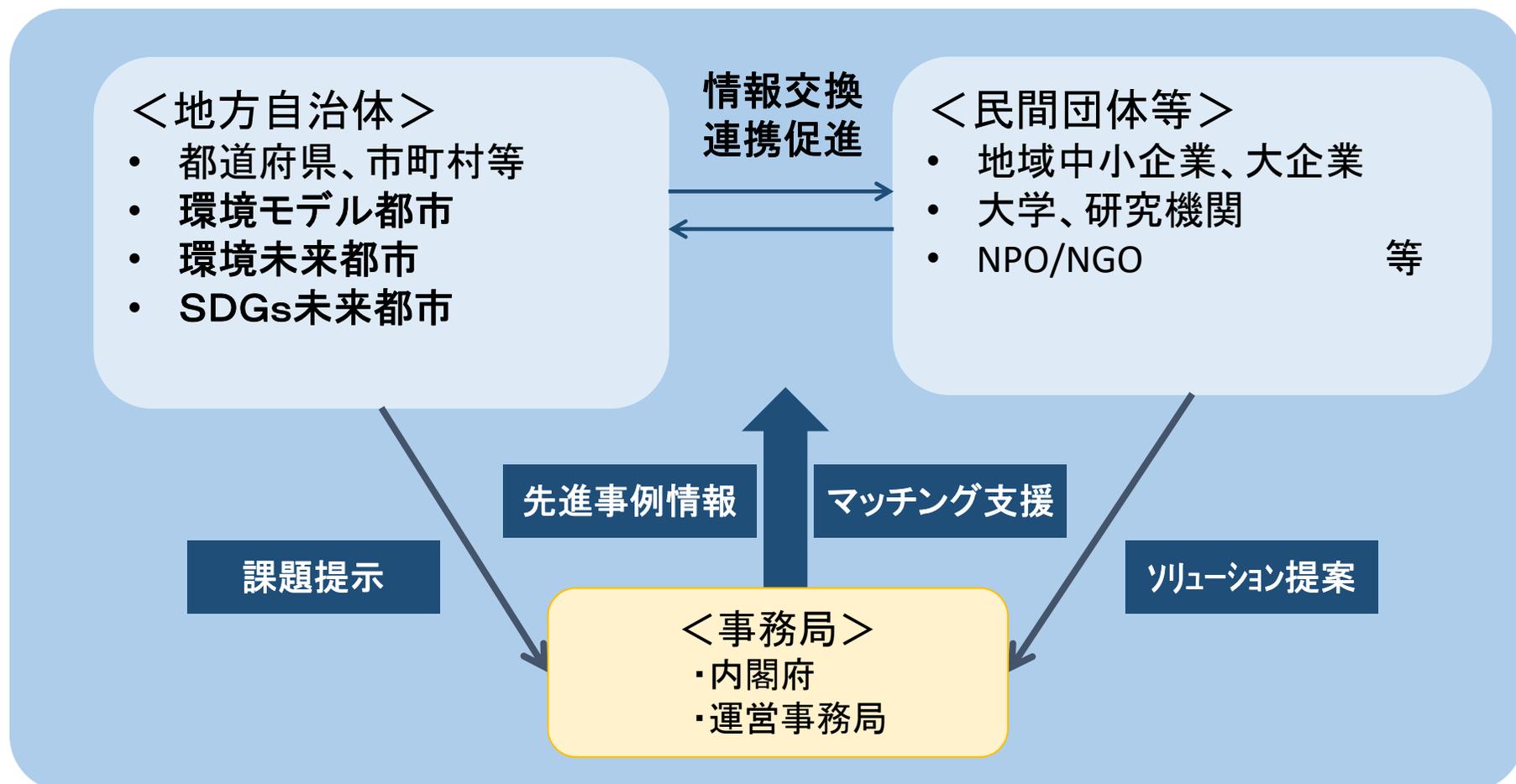
我が国全体における持続可能な経済社会づくりの推進を図り、その優れた取組を世界に発信していくことを期待します。

皆様のご賛同・ご参画をお願い申し上げます。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(マッチング支援)

- 将来像を実現するための課題と、それを解決するノウハウや知見の共有が進むよう、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民(官同士、民同士の場合もあり)の情報共有を促進。

マッチング支援



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(分科会開催)

- 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進、地方創生に資するプロジェクトを創出。

将来像からバックキャストのテーマ例

健康長寿	人生100年時代に長く活躍するためには？	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も
教育	誰もが質の高い教育を受けるためには？	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう
働き方	全国どこでも高い生産性を発揮するためには？	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを
機会平等	誰もが等しく職を得る社会を築くためには？	1 貧困をなくそう	5 ジェンダー平等を実現しよう
地産	地域の資源を生かして経済を潤すためには？	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさも守ろう

.....



多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出及びコンソーシアムの形成

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

地域資源活用	企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 —食・農、森林、海洋資源 等
地域課題×技術	地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 —Society5.0、AI・IoTの活用 等
金融(地域金融)	地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 —ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG等
人材育成	課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 —ローカルベンチャー 等
プラットフォーム	課題と解決策をマッチング(イノベーション)するパートナーシップモデルの創出 —フューチャーセンター、リビングラボ等
普及・学習	多くの人々がSDGsを理解し、達成に向けた行動を起こす普及・学習モデルの創出 —シンポジウム、コミュニケーションツール等

.....



官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(普及促進活動)

- 各種シンポジウム・セミナー・展示会等の機会を活用した普及促進。
- 会員が開催するシンポジウムやセミナーに対する、本プラットフォームの後援名義の発出や有識者、内閣府職員の派遣による普及促進。
- ホームページ等による優良事例や関連施策の情報発信。等

国際フォーラムでの取組の普及・展開

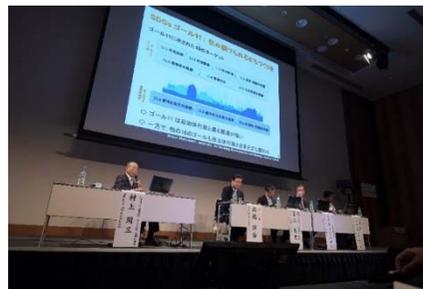
国内外の各都市や有識者に登壇いただき、世界共通の課題である環境問題・超高齢化の課題解決に向けて議論する国際会議を開催。

「環境未来都市」構想推進国際フォーラム
(平成29年10月)

テーマ:「地方創生に向けたSDGsの取組～環境未来都市の5年間の取組総括と国際化も視野に含めた今後の展開～」



会場全体

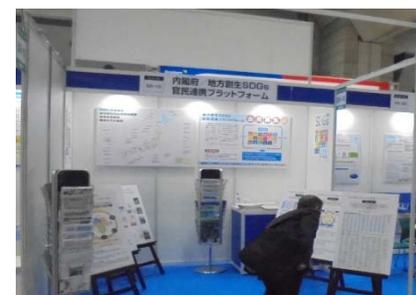


パネルディスカッション

展示会での取組の普及・展開

展示会等への出展を通じて、SDGs及び環境未来都市・環境モデル都市の先進的な事例や幅広い活動について紹介しました。

エコプロ2018
SDGs時代の環境と社会、そして未来へ
(平成30年12月)

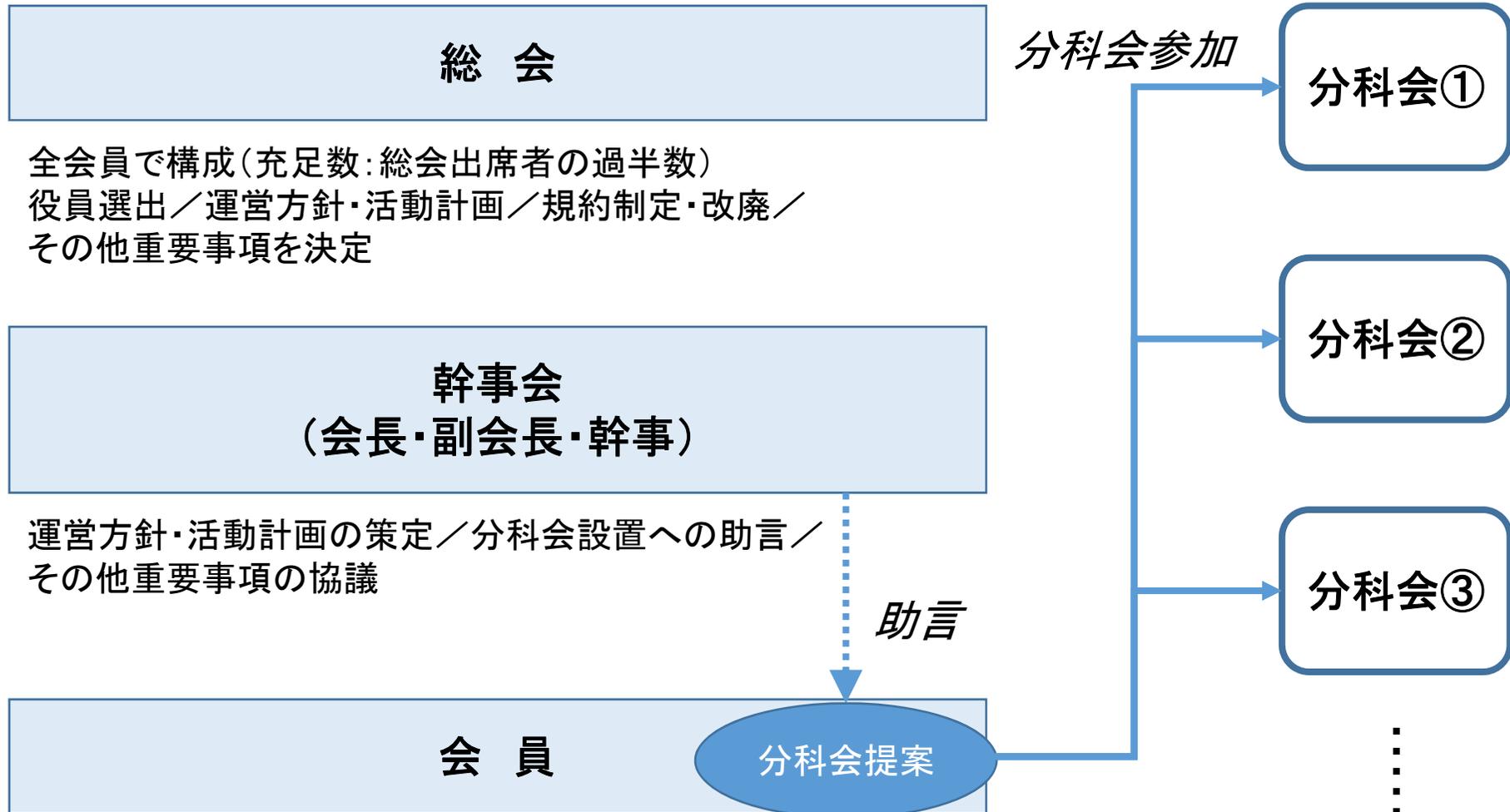


地方創生SDGs官民連携
プラットフォームブース



ステージイベント

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの体制



都道府県・市区町村(1号)、関係省庁(2号)、民間団体等(3号)

※ほか、講師派遣・後援名義使用

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム設立総会報告

■開催日時：2018年8月31日（金）13：30～19：00

参加者数・参加団体数

	参加者	団体
総数	357名	237
1号会員	114名	79
2号会員	9名	8
3号会員	234名	150



設立趣意書説明



記念撮影

開催プログラム

時間	プログラム
13:30	設立総会 <ul style="list-style-type: none"> ● 開会 : 田村 計 内閣府地方創生推進事務局長 ● 役員選出 : 事務局 ● 設立趣意書 : 会長 ● 活動内容説明・今年度の活動内容 : 事務局 ● 挨拶 : 梶山弘志 内閣府地方創生担当大臣
14:15	基調講演 テーマ：「SDGs 未来都市と官民連携プラットフォーム」 村上 周三 氏：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長、 内閣府 自治体SDGs推進評価・調査検討会 座長
14:30	パネルディスカッション テーマ：「本プラットフォームを通じた官民連携プロジェクトの形成・展開に向けて」 コーディネーター：森山 茂樹 内閣府地方創生推進事務局次長 事務局：遠藤 健太郎 内閣府地方創生推進事務局参事官 パネリスト：北橋 健治 北九州市長 井上 隆 一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事 蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
15:30	休憩
15:45 17:15	マッチング研究会 自治体のSDGsに関連する取組や本プラットフォームの分科会活動紹介・意見交換 自治体の取組紹介：2自治体 分科会提案：10分科会
17:30 19:00	懇親会

キックオフイベント

設立総会・キックオフイベント（基調講演・パネルディスカッション）

● 設立総会では、会長、副会長、2名の幹事の就任が承認

会長：北橋 健治 北九州市長
副会長：三宅 占二 一般社団法人日本経済団体連合会
企業行動・CSR委員長
幹事：村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹事：蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授



役員選任の様子

● 基調講演・パネルディスカッションの開催

■ 基調講演テーマ： SDGs未来都市と官民連携プラットフォーム

- SDGsの取組において官民連携は必須。多様なステークホルダーによるネットワーク型の水平的関係が鍵であり、地域社会において自律的好循環の構築が望まれる。
- 全国の自治体レベルでも、各種のプラットフォームが設立されることが期待したい。
- 本プラットフォームには①SDGs達成の取組の蓄積②パートナーシップ促進③広報（普及・情報交流）④研究開発の4つの機能を持ちながら、会員相互の闊達な議論によりオープンバージョンが進むことを期待したい。



基調講演の様子

■ パネルディスカッションテーマ：

本プラットフォームを通じた官民連携プロジェクトの形成・展開に向けて

- 街が将来を託す事業や市民をあげて取り組もうとするプロジェクトにおいては、多くの企業・団体の協力が不可欠。各々がノウハウを持ち合い、連携していくことが大きな力を生む。
- Society5.0社会の実現を目指し取り組んでいる。この概念こそ自律分散協調という世界を指し示したものである。これは、とても細かい情報がきめ細かくネットワークされていくことで実現する。本プラットフォームも情報をネットワークすることで、自律的に協調していくプラットフォームとなることを期待したい。
- 本プラットフォームはマッチングとノウハウ共有が鍵となろう。出会いの場としての機能を果たし、それを契機に、各団体内であったり、経済界や地域、学术界で組成されつつある別のプラットフォームでより深掘されていくことが必要だ。



パネルディスカッションの様子

キックオフイベント（マッチング研究会）

- 設立予定の10の分科会提案者によるプレゼンテーションと2自治体によるSDGsの取組紹介が行われた。



説明の様子



マッチング研究会の様子

設立予定の分科会

提案者	分科会テーマ
株式会社ロスフィー	都市・街に“森”が広がり人々がつろぎ安らく社会の実現
NPO法人ユングラウンド	資源360° 持続可能なまちづくりの実現 資源の有効活用を考える
株式会社モノファクトリー	モノのトレーサビリティ、循環を前提とした社会基盤（プラットフォーム）の構築
パリュードライバース株式会社	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す
PwCコンサルティング合同会社	先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会
ESRIジャパン株式会社 + 国際航業株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討
株式会社ビジネスコンサルタント	SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり
凸版印刷株式会社	自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について
株式会社博報堂	SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す
モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出

自治体によるSDGsの取組紹介

登壇者	取組内容
日野市	社会と産業のイノベーション創出に向けた日野市の取組
鯖江市	居場所と出番づくりによる、誰一人取り残さない持続可能な社会を目指して

分科会一覧(2019年2月末時点)

	提案者名	テーマ	SDGs 17ゴール
01	こもれびシティプロジェクト	都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた産官学連携調査・検証	
02	NPO法人ユニグラウンド	資源360°	
03	(株)モノファクトリー	モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築	
04	バリュードライバーズ株式会社	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。	
05	PwCコンサルティング合同会社	先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会	
06	国際航業株式会社、 ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討	
07	株式会社ビジネスコンサルタント	SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり	
08	凸版印刷株式会社	自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について	
09	株式会社博報堂九州支社	SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す	
10	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出	
11	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会	
12	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取り組みの発展と創出を目指す	
13	内閣府	企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について	
14	経営標準化機構株式会社	国民的SDGsを実現すべく中小企業SDGs経営の浸透	
15	経営標準化機構株式会社	「日本型金融排除」の存在しない社会へ ～「事業性評価」を中心とした環境整備～	
16	国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)	地域産官学社会連携 (STI*Localization for the SDGs)	

都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた 産官学連携調査・検証

分科会提案者：株式会社ロスフィー、一般社団法人こもれびシティプロジェクト

分科会の 目的	都市や人が集まる場所における暑熱の諸課題の解決と、地域経済の活性化・人々の生活の充足といったことを同時に叶えられるような「都市・街の持続可能な維持発展モデル」を仮説立て、実際に課題を抱える自治体や地域と協働で実践し、成果を検証することを第一の目的と据えます。
解決したい 課題	都市温暖化や暑熱による環境負荷、経済活動の鈍化、人々のQOLの低下に対する具体的かつ検証可能な対策方法の例を示すことで、【環境・産業・人の暮らし】を保ちながら多様性のある持続可能な街づくりの推進を後押しし、国内外の課題地域の問題を解決したいと考えます。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：実施済みの事例を元に、分科会参加者のアイデア等を組み合わせて「都市・街の持続可能な維持発展モデル」の仮説立てと、重視すべき指標の洗い出し
(年度内3～4回予定)

活動②：有志の自治体または地域との仮説を実践
(～来秋までに1～2回予定)

活動③：②で得られた知見やデータをもとに仮説の検証を行ない、「都市・街の持続可能な維持発展モデル」素案をまとめる。その際、学識者等によるレビューも加える予定
(年度内1～2回予定)



成果

- 「都市・街の持続可能な維持発展モデル ver.1」の報告書作成・公開
- 成果報告会 + アンカンファレンスの実施

関連する ゴール



考え方の基本

都市に、こもれびの降り注ぐ森のような
快適空間をつくって

- ・ 暑熱対策
- ・ ヒートアイランド対策、熱中症対策
- ・ 森林・海洋・生活環境の健全化

涼活
(街を冷やす)

誰もが心地よい環境に
・ 地域のニーズを汲み取りながら
ひとが集い、楽しめる空間の創出

持続可能な発展
住みよい社会の追求
Health & Wellness
の実現

エネルギーを使わずに

- ・ 企業活動の提案と実施までの支援
- ・ 地域全体に貢献する取り組み、より良い暮らしのための働きかけ

経済を
活性化
させる

人を
集める



【分科会参加者】
企業・自治体、
地域のステークホル
ダーなど

➔



実証

意見・アイデアで
モデルの仮説立て

➔

成果検証と得られた知
見からモデル策定

資源360°

分科会提案者：NPO法人ユニグラウンド

分科会の目的	持続可能なまちづくりの実現 資源の有効活用を考える
解決したい課題	・今あるボランティアシステム（住民力）の見直しと更なる活用方法。 ・遊閑地、空き家などの有効活用。廃施設、廃校などの活用再検討。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：調査 有効資源の活用について、現状及び抱えている課題を調査する（年度内最低1回予定 活動①～⑦も同じ）

活動②：検討 資源を有効に活かすアイデアを検討

活動③：検討 資金や財源の問題の解決策を検討

活動④：選定協議 モデルエリア選定について協議

活動⑤⑥：企画協議 モデルエリアを作るための企画協議

活動⑦：立案 モデルエリアに向けた企画立案

成果

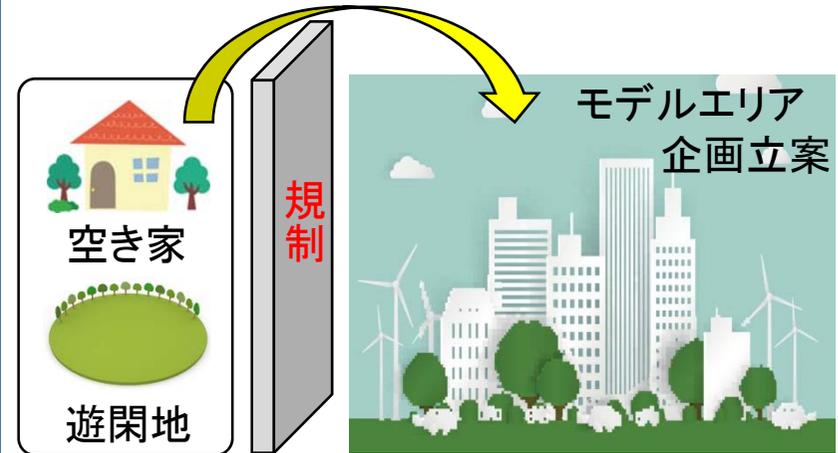
財源に負担をかけない
持続可能なモデルエリアの実現

関連するゴール



持続可能なモデルエリアの実現に向けて

調査→アイデア、財源の検討→モデルエリア選定→企画協議→モデルエリア企画立案



モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築

分科会提案者：(株)モノファクトリー

分科会の目的	捨てる情報と、二次、三次利用に必要な情報を、生産、流通時点で共有し、サステイナブルな素材利用の社会基盤の構築を目指す
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> • 循環を前提としたビジネスモデルの必要性、有効性の整理 • 回収を前提とした商品開発、物流の整備 • リユース、リサイクル以外の資源有効利用の可能性 • 捨てる情報の整理、共有 • 二次利用、三次利用時に必要な情報の整理、共有

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①**：各企業の思惑と課題の共有
(年度内4回予定)
- 活動②**：モノのトレーサビリティを体験できるワークショップ、“マテリアルかるた”
(年度内1回予定)
- 活動③**：リサイクル率99%を誇る株式会社ナカダイの工場見学
(年度内1回予定)

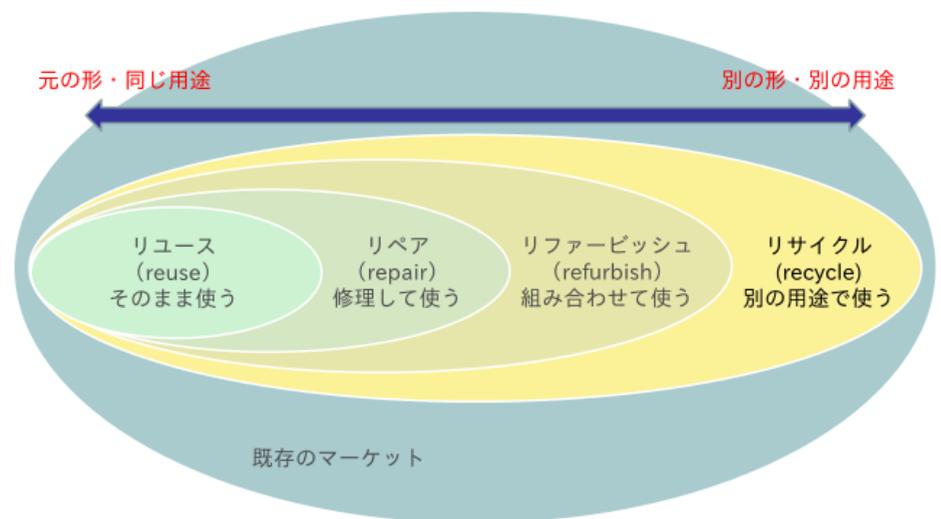
成果

サステイナブルな事業活動や循環を前提とした商品・サービス・ビジネスモデル等の提案・構築・啓発

関連するゴール



モノの循環を前提とした社会



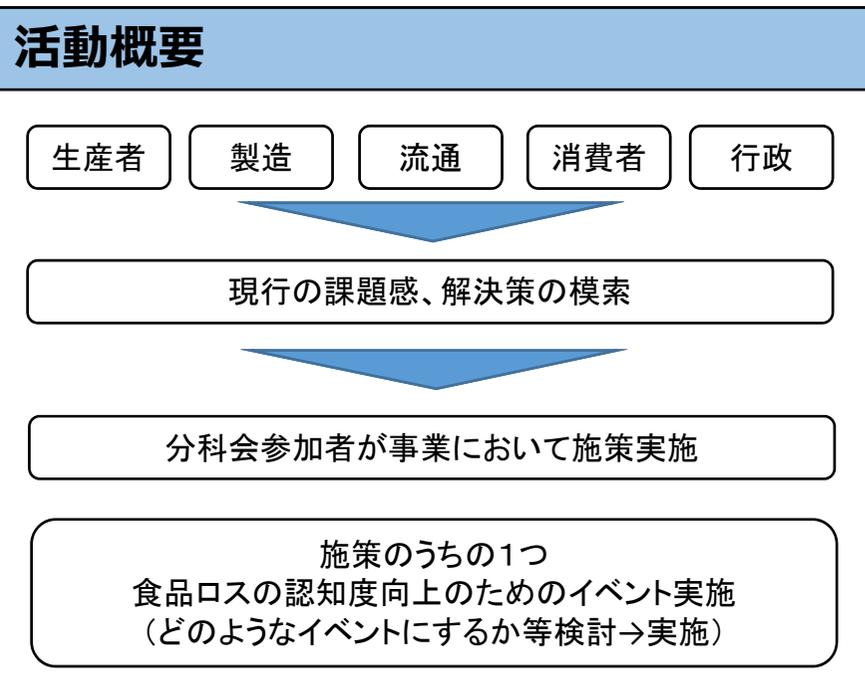
食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。

分科会提案者：バリュードライバーズ株式会社

分科会の目的	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。 (SDGs12.3の達成)
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食品の製造、流通、消費、そして行政が抱える課題 ・それぞれが抱える課題についての解決策の検討 ・食品ロスについての世間の認知を高める方法

分科会での活動内容 及び 期待される成果	
<p>活動①：分科会参加者による課題検討会議（年度内2～4回予定）</p> <p>活動②：ゲストスピーカーを招いての勉強会（年度内1回予定）</p> <p>活動③：食品ロス削減の認知度向上のためのイベント実施（年度内1回予定）</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討内容報告書 ・イベントの実施 ・イベントアンケート結果

関連するゴール	 
----------------	---



先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会

分科会提案者：PwCコンサルティング合同会社

分科会の目的	エネルギー自由化による産業構造変革期において、先導的デジタル技術を活用した官民連携型スマートシティ開発のモデルや実現アプローチを見出す
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎・少子高齢化による公共サービスの採算悪化・人手不足・ノウハウ消失 ・デジタル社会におけるニーズの変化、まちのインフラ事業の採算性悪化

分科会での活動内容 及び 期待される成果

年度内に2回の分科会開催

活動①：ゲストスピーカーによる基調講演とPwC専門コンサルタントによる先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生の先導事例の紹介・解説

活動②：分科会メンバーによるグループディスカッション（PwCがコーディネート）にて未来のデジタル活用した社会の在り方を議論

成果

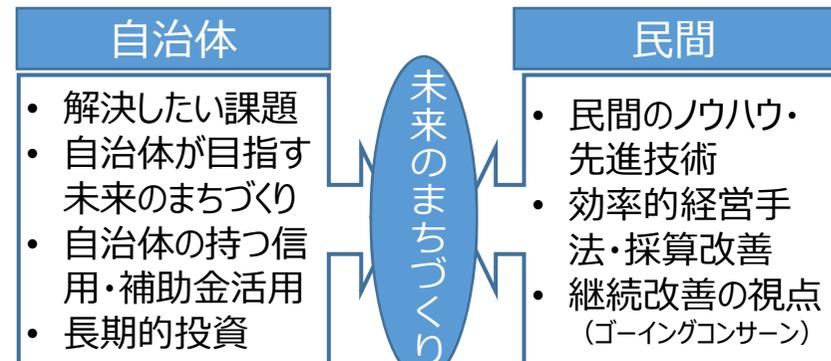
- ・分科会報告書
- ・グループディスカッション結果の要旨
- ・デジタルを活用したまちづくりイメージ案

関連するゴール



官民連携による地域創生の未来を検討

目指す未来のまちづくり・地域創生における、デジタル技術の活用法や官民連携の在り方（手法）を議論



持続可能なまちづくりの在り方のモデルを検討

日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討

分科会提案者：国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社

分科会の目的	自治体のSDGsの取組や現状、進捗評価をわかりやすく可視化・共有するプラットフォームのあり方を検討する
解決したい課題	・具体的な指標のあり方を検討すると同時に、その現状、進捗、目標を住民、職員、自治体間で共有するためのわかりやすい可視化手法の検討

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：既往研究ならびに指標の精査・指標作成に資する統計データの整理
(年度内1～2回予定)

活動②：モデル都市における具体的な指標の標準化検討に関する意見交換
(年度内1～2回予定)

活動③：政策進捗と指標モデルの整合性を検証し、GISによる可視化・表現方法の検討
(年度内1～2回予定)

成果

- ・SDGs可視化プラットフォームのイメージ案
- ・検討報告書作成及び成果報告会の開催

関連するゴール



指標の可視化までのステップ

①利用可能なデータの把握



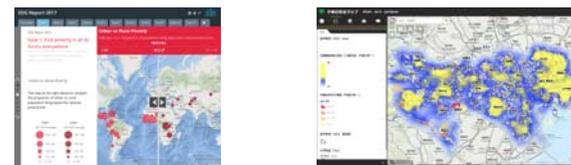
利用可能な独自で集計しているデータやオープンデータを把握します

②指標の検討



政策に応じて、可視化するSDGsの指標を検討します

③GISによる可視化



マップに可視化し、進捗状況の確認や市民への公開を行います

SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり

分科会提案者：株式会社ビジネスコンサルタント

分科会の目的	SDGsをあらゆる人が学習し、自分事にする事で、日常生活からビジネス、社会にまで変化を起こしていくことを目的としたツールやコミュニティ創出の検討
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの人がSDGsに興味を持ってもらうには何が必要か？ ・SDGsを浸透するための課題と、それに必要な要素は何か？ ・持続的にお互いに学びあうためのコミュニティをどのように創出するか？ ・トップダウンとボトムアップの取組みをどのように融合するか？

分科会での活動内容 及び 期待される成果
<p>活動①：課題意識調査 (年度内1回予定)</p> <p>活動②：テーマごとのディスカッション (年度内4回予定)</p> <p>活動③：SDGsをテーマに取り組みを進める組織、学習支援をしている組織より取り組み内容や課題意識の情報提供 (年度内2回予定)</p> <p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs学習シナリオのイメージ案 ・検討報告書作成及び成果報告会の開催



自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について

分科会提案者：凸版印刷株式会社

<p>分科会の目的</p>	<p>自治体のSDGs推進において、自治体内、外部ステークホルダーに対し、どのような点に留意したうえで情報発信を行っていくべきか、その在り方を見出していく。</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの推進に際しては、自治体内の職員や外部のステークホルダーに対し適切に情報を発信することが求められるが、周囲を巻き込み彼らがアクションを起こしやすい情報提供ができているのだろうか。 SDGs計画策定のポイント整理をはじめ、自治体職員への浸透を図るための情報発信、共創活動の推進のためステークホルダーに対し、どのようにビジョンやニーズを可視化し、情報発信をしていくべきなのか、コミュニケーションの観点からSDGs推進に必要な情報発信のあるべき姿を見出す。

<p>分科会での活動内容及び期待される成果</p>
<p>活動①： 第1回セミナー＆ワークショップ（12月初旬予定） SDGs計画策定における取り組み整理のポイント、ならびに自治体職員への浸透を促進するコミュニケーションの在り方について</p> <p>活動②： 第2回セミナー＆ワークショップ（2月初旬予定） ステークホルダー（地域や企業の担い手）との共創を実現するためのニーズの可視化、情報発信の在り方について</p>
<p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー資料の共有（フレームワークほか） ワークショップに関する最終報告書（実例、意見、ファインディングスなど）

<p>関連するゴール</p>	
<p>＜取り扱いテーマ＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 計画策定における取り組み整理のポイント 自治体職員への取り組み浸透を促進するための情報発信の在り方とは 共創を行うステークホルダー（企業や地域の担い手）に対するニーズの可視化、情報発信の在り方とは <p>＜ゲストスピーカー候補＞ ※調整中</p> <ul style="list-style-type: none"> 黒田かをり氏 （一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事） SDGsを推進する自治体様（検討中） SDGsや社会課題解決事業を支援する民間企業（検討中） 	

SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す

分科会提案者：株式会社博報堂九州支社

分科会の目的	オープンイノベーションが活性化し、モノ・ヒト・カネ・情報の国際的な交流も活発な九州、福岡において、SDGsの考え方を「デザイン力」によって具現化することで、持続可能な社会や経済の在り方を探索する
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsデザイン開発（商品、サービス、場、店舗、社会システム、広告、動画、その他目に見えるコンテンツ開発） ・大学、企業、メディア、自治体等による連携モデル開発

分科会での活動内容 及び 期待される成果
<p>活動① : 「SDGsデザインフォーラムin九州」への参加 ・九州大学、西日本新聞社、博報堂九州支社の共催 ・2018年10月15日実施</p> <p>活動② : 会員組織（九州SDGsデザインネットワーク）への参加と運営サポート（年度内3回WS、勉強会実施予定）</p> <p>活動③ : 会員の協業によるSDGsデザイン開発、デザイン開発サポート</p> <div style="text-align: center;">  <p>成果</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ①「SDGsデザインフォーラムin九州」の実施 ②「九州SDGsデザインネットワーク」の構築、運営 ③会員の協業によるSDGsデザイン開発 ①～③の活動に関する報告書の作成と共有



地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出

分科会提案者：モバイルソリューション株式会社

分科会の目的	地域エネルギービジネスの創出とエネルギーコストの低減
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な再生可能エネルギー(太陽光発電)の実現 ・EV(電気自動車)の活用 ・アグリゲータビジネスによるエネルギーコストの低減

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：定例会：勉強会及びセミナー、主に東京で開催
(年度内4～5回予定)

活動②：見学会：現地見学と懇親会、岡山県吉備中央町視察(希望者)
(年度内1回予定)

活動③：報告書のまとめ(作成) 東京で実施
(年度内1回予定)

成果

- ・技術検討報告書(共通プラットフォームの提言)
- ・事業提案書(計画書)・実施計画書(案)



SDGs社会的投資促進分科会

分科会提案者：神奈川県

分科会の目的	SDGs推進に向けて、企業、行政、アカデミア、市民社会の連携を図り、社会的投資を呼び込むモデル構築を目指す。
解決したい課題	・SDGsの取組を加速化するには、民間による取組が重要かつ不可欠であるが、本格的なビジネスとして持続的に展開するためのしくみづくりが課題となっている。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①**：SDGs全国フォーラム2019開催
(平成31年1月30日(水))
地域主導での日本のSDGs課題解決モデルの発信を目的とした全国フォーラムを開催する。
- 活動②**：社会的投資に関するセミナー開催
と異業種間交流
(年度内4回予定)

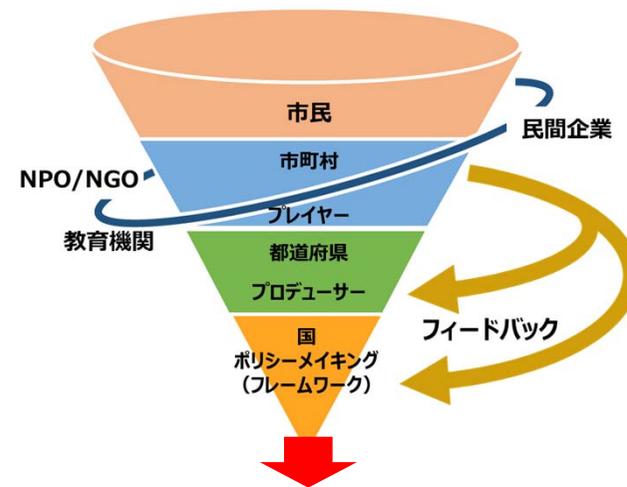
成果

- ・全国フォーラムにおける、自治体による地域のSDGs課題解決モデルの発信
- ・地域のステークホルダー連携による、社会的投資を呼び込むモデル構築

関連するゴール



日本型SDGsローカライゼーションの発信と実践



地域で連携し課題解決！

世界に示す日本型モデルを発信！

SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取組みの発展と創出を目指す

分科会提案者：西武信用金庫

分科会の目的	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え、整理し、地域金融機関の本業を通じた具体的な支援策、取組み、プロジェクト等の発展と創出を目指す。
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関とその取引先等へのSDGsの普及促進や取組みについて ・普及促進のための地域金融機関の役割や課題について整理し、具体的な支援策や取組みについての検討や再考を行う。 など。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

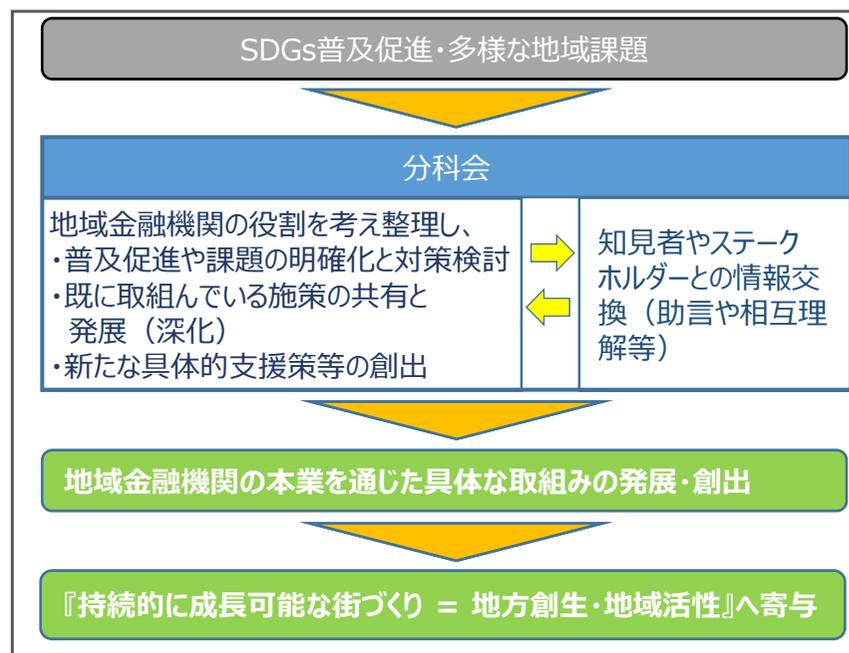
活動①：定例会の実施（月1回予定）
主に参加メンバー間での意見・情報交換等

活動②：外部勉強会（年2回予定）
外部の知見者等を講師とした勉強会やステークホルダーとの意見交換等を行う

成果

- ・既に取り組んでいる施策の発展（深化）
- ・新たな具体的な支援策、取組み等の創出
- ・SDGsの普及促進

関連するゴール



企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について

分科会提案者：内閣府

分科会の目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築するために必要な取組について検討する
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知 ・SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの方策

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：基調講演

企業版ふるさと納税による寄附を行っている企業がSDGs関連事業を進めるうえで効果があった事例について講演を行う

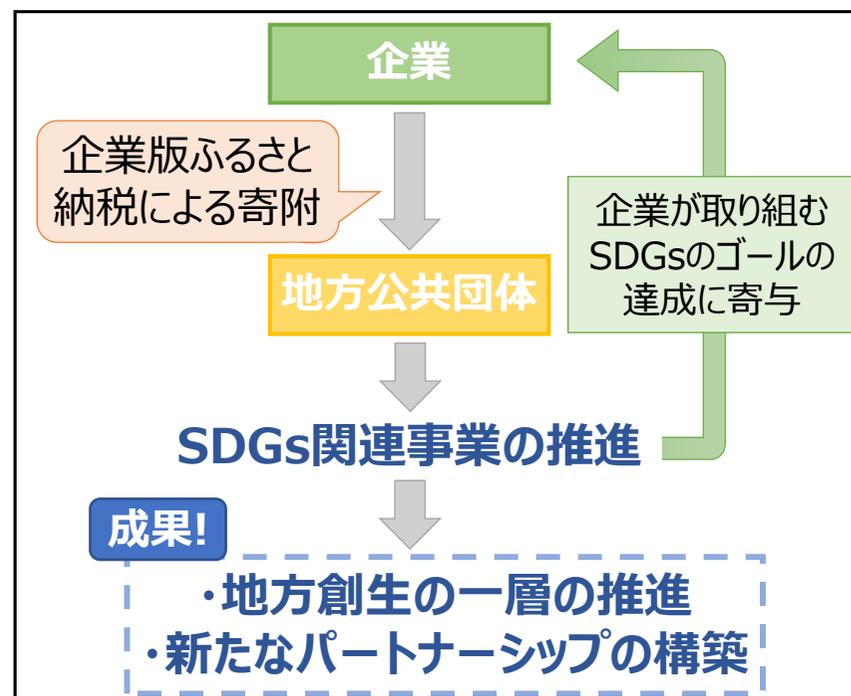
活動②：意見交換

企業版ふるさと納税を活用しSDGs関連事業を推進するための意見交換を行う

成果

- ・地方創生の一層の推進
- ・地方公共団体と企業との新たなパートナーシップの構築

関連するゴール



国民的SDGsを実現すべく中小企業SDGs経営の浸透

分科会提案者：経営標準化機構株式会社

分科会の目的	中小企業支援者による中小企業SDGs経営の浸透
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業SDGs経営を浸透させるための課題の分析 ・上記の浸透課題を解決すべく中小企業支援者の活用

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：中小企業SDGs経営の課題と成功事例の収集
(年度内2回予定)

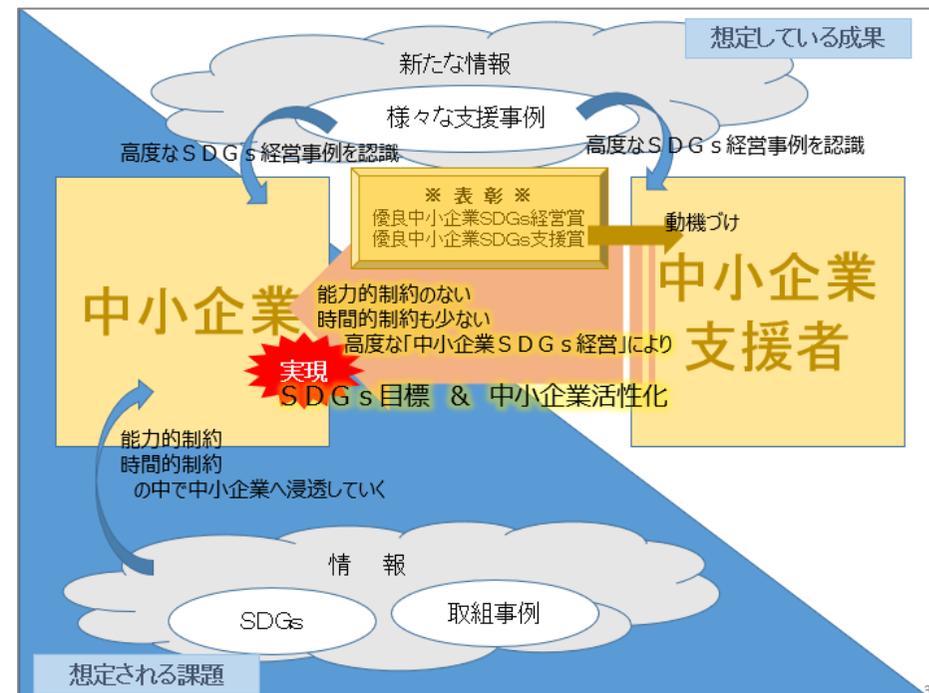
活動②：中小企業SDGs経営を働き掛ける中小企業支援者への周知
(年度内2回予定)

活動③：日本各地での中小企業SDGs経営フォーラムの開催
(年度内0回予定) ※来年度より開催

成果

- ・自らでは中小企業SDGs経営に踏み出せなかった中小企業へ、中小企業支援者からの高度なサポートにより実現する飛躍的拡大
- ・中小企業SDGs経営の事例紹介や表彰
- ・中小企業SDGs支援者の事例紹介や表彰

関連するゴール



「日本型金融排除」の存在しない社会へ

～ 「事業性評価」を中心とした環境整備 ～

分科会提案者：経営標準化機構株式会社

分科会の目的	「事業性評価」を中心とした環境整備による「誰一人取り残さない」 中小企業金融の活性化
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「事業性評価」に基づく融資の拡大に向けた問題点の整理 ・ 各金融機関の「事業性評価」への取組みプレゼン機会の創出 ・ 中小企業支援者による事業性評価の促進策の検討

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①：金融関係の行政機関や金融機関や中小企業支援者での協議会
 （年度内2回予定）

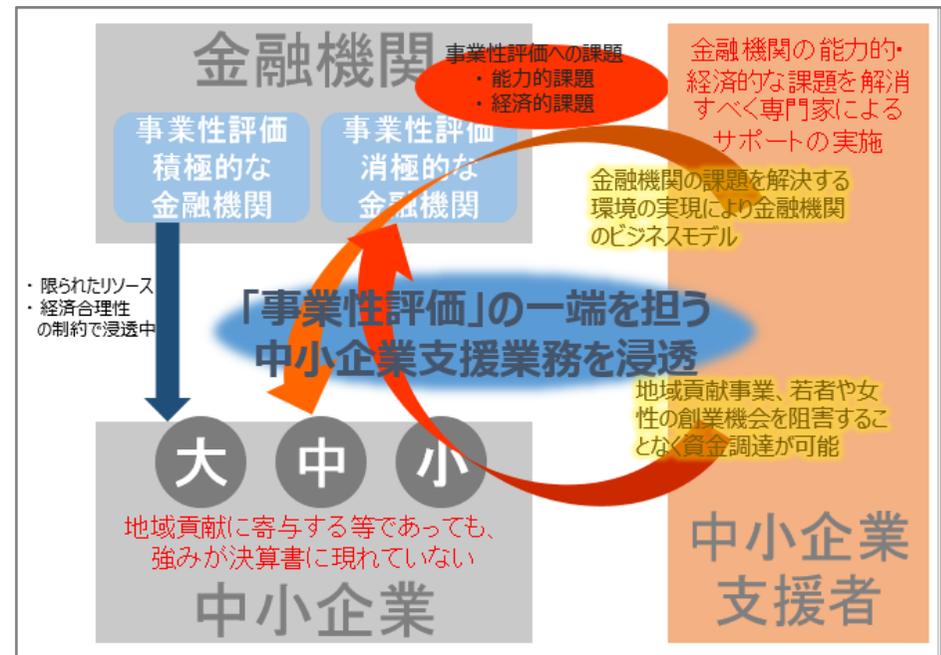
活動②：金融機関による事業性評価への取組みプレゼンテーションイベント
 （年度内0回予定）※来年度より開催

活動③：中小企業支援者に対する事業性評価サポートのための勉強会
 （年度内0回予定）※来年度より開催

成果

- ・ 「日本型金融排除」が存在しない社会 ⇒ 若者等の創業の促進
- ・ 「事業性評価」へ向き合う金融機関とそれを推進する中小企業支援者による中小企業金融の活性化

関連するゴール



地域産学官社会連携

分科会提案者：国立研究開発法人科学技術振興機構

分科会の目的	包括的かつ持続可能な地域の発展に向けて、地域における課題と科学技術を基にした解決策（シーズ）をつなぎ、課題解決に向けてステークホルダーが共創する機会を構築する。
解決したい課題	複雑な社会課題を解決していくために様々な技術や科学的な知見、情報等を活用することで、地方自治体や住民、地元企業等と共にSDGsの達成に資する新たな価値を創造していく事例を検討。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：地域の関係者と共に意見交換会を開催し、地方自治体、地元企業や大学、研究機関等と意見を交わす（年度内3～4回予定）

活動②：STI for SDGsアワード（仮）
（主催：JST）（H31新規プログラム）との連携

活動③：国内外の展示会等（例：エコプロ2019）を通じて、幅広いステークホルダーと事例を共有（年度内1回予定）

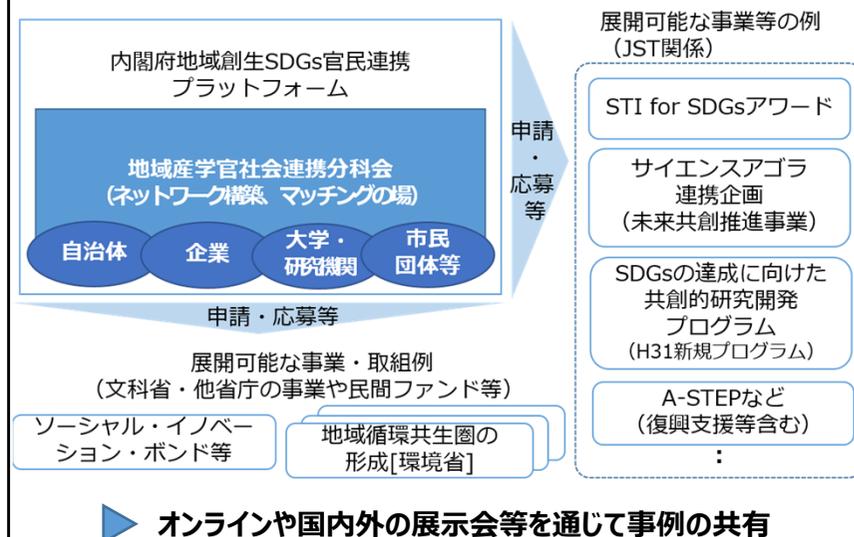
成果

科学技術を通じた地域の課題解決に向けた事例の形成、および課題や技術シーズの情報共有

関連するゴール



地域を中心とした新たな価値創造



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 1 / 9

一号会員	都道府県及び市区町村	254団体
二号会員	関係府省庁	12団体
三号会員	民間団体等	379団体
合計		645団体

一号会員：都道府県及び市区町村（市町村コード順）

（平成31年3月末）

北海道	粟石町	新地町	埼玉県	美里町	武蔵野市
札幌市	住田町	茨城県	さいたま市	上里町	青梅市
釧路市	宮城県	土浦市	川越市	千葉県	調布市
帯広市	仙台市	つくば市	熊谷市	木更津市	日野市
北斗市	石巻市	守谷市	川口市	柏市	国分寺市
二七〇町	岩沼市	東海村	所沢市	流山市	西東京市
沼田町	東松島市	栃木県	東松山市	浦安市	神奈川県
下川町	秋田県	宇都宮市	春日部市	東京都	横浜市
洞爺湖町	湯沢市	小山市	鴻巣市	千代田区	川崎市
青森県	仙北市	下野市	越谷市	中央区	相模原市
青森市	羽後町	上三川町	戸田市	港区	横須賀市
岩手県	山形県	群馬県	和光市	文京区	平塚市
盛岡市	福島県	館林市	富士見市	江東区	鎌倉市
大船渡市	郡山市	富岡市	三郷市	豊島区	藤沢市
陸前高田市	南相馬市	孺恋村	吉川市	荒川区	逗子市
釜石市	大玉村	みなかみ町	白岡市	板橋区	南足柄市

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 2 / 9

一号会員：都道府県及び市区町村

(平成31年3月末)

寒川町	長野県	豊川市	亀岡市	和歌山県	愛媛県	鹿児島県
松田町	長野市	刈谷市	京丹後市	鳥取県	松山市	鹿児島市
開成町	飯田市	豊田市	木津川市	鳥取市	高知県	沖縄県
新潟県	須坂市	安城市	京丹波町	北栄町	高知市	那覇市
新潟市	千曲市	犬山市	大阪府	日南町	土佐町	浦添市
長岡市	岐阜県	新城市	大阪市	島根県	椿原町	豊見城市
三条市	岐阜市	大府市	堺市	出雲市	福岡県	宮古島市
柏崎市	大垣市	尾張旭市	豊中市	岡山県	北九州市	南城市
見附市	高山市	三重県	吹田市	岡山市	福岡市	
上越市	中津川市	名張市	泉大津市	倉敷市	大川市	
富山県	各務原市	いなべ市	枚方市	瀬戸内市	宮若市	
富山市	山県市	志摩市	門真市	真庭市	岡垣町	
氷見市	白川町	伊賀市	阪南市	西粟倉村	佐賀県	
石川県	御嵩町	滋賀県	兵庫県	広島県	長崎県	
小松市	静岡県	大津市	神戸市	広島市	長崎市	
珠洲市	静岡市	彦根市	尼崎市	呉市	壱岐市	
加賀市	浜松市	近江八幡市	明石市	山口県	五島市	
羽咋市	富士宮市	草津市	加西市	宇部市	雲仙市	
白山市	富士市	守山市	南あわじ市	徳島県	熊本県	
福井県	掛川市	高島市	奈良県	上勝町	熊本市	
大野市	御殿場市	東近江市	生駒市	那賀町	水俣市	
鯖江市	袋井市	愛荘町	三郷町	香川県	小国町	
山梨県	愛知県	京都府	田原本町	高松市	大分県	
山梨市	名古屋市	京都市	広陵町	丸亀市	宮崎県	
北杜市	豊橋市	宮津市	十津川村	善通寺市	串間市	

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 3 / 9

二号会員：関係府省庁

三号会員：民間団体等（五十音順）

（平成31年3月末）

内閣府	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	アマタ株式会社	株式会社SMBC信託銀行
警察庁	一般社団法人アーバニスト	株式会社阿波銀行	一般社団法人SDGs未来投資研究所
金融庁	株式会社アーバンリサーチ	株式会社安藤・間	SDGパートナーズ有限会社
総務省	株式会社RKL	イートス株式会社	ESRIジャパン株式会社
外務省	株式会社アイエム	一般社団法人イクレイ日本	株式会社エックス都市研究所
財務省	一般社団法人IoT対応3R協会	一般社団法人いしかわエネルギーマネジメント協会	特定非営利活動法人エティック
文部科学省	アイ-コンポロジー株式会社	いであ株式会社	株式会社エナジア
厚生労働省	株式会社愛知銀行	株式会社イトイグループホールディングス	株式会社NTTデータ経営研究所
農林水産省	株式会社アイティエルエス	株式会社伊予銀行	株式会社NTTドコモ
経済産業省	アイテック株式会社	株式会社岩手銀行	株式会社NTTファシリティーズ
国土交通省	株式会社青森銀行	株式会社インフォメックス	特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池
環境省	株式会社秋田銀行	ウォータースタンド株式会社	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
	株式会社浅沼組	特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク	株式会社エムシープランニング
	朝日信用金庫	浦添分散型エネルギー株式会社	M2O株式会社
	一般社団法人アニメーターリズム協会	AIG損害保険株式会社	株式会社LM&C

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 4 / 9

三号会員：民間団体等

(平成31年3月末)

エンコアードジャパン株式会社	カーボンフリーコンサルティング株式会社	兆株式会社	株式会社クlean
遠州信用金庫	国立研究開発法人科学技術振興機構	北芝電機株式会社	グレートワークス株式会社
特定非営利団体活動法人えんとかく	掛川信用金庫	公益財団法人地方経済総合研究所	株式会社群馬銀行
一般財団法人大阪科学技術センター	鹿児島相互信用金庫	株式会社九州フィナンシャルグループ	一般財団法人群馬経済研究所
大阪ガス株式会社	公益財団法人神奈川県公園協会	株式会社九電工	経営標準化機構株式会社
大阪シティ信用金庫	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	京都学園大学	慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ
大阪商工信用金庫	金沢工業大学SDGs推進センター	一般社団法人京都市役所前相続支援協会	株式会社京葉銀行
大阪信用金庫	株式会社かみもり設計	共和化工株式会社	株式会社KNT-CTグローバルトラベル
岡谷鋼機株式会社	カルチュレード株式会社	桐生信用金庫	KDDI株式会社
小国町森林組合	カルネコ株式会社	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構
一般社団法人鬼ごっこ協会	特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター	一般社団法人くまお	国立研究開発法人建築研究所
オムロン株式会社	特定非営利活動法人環境パートナーシップちば	熊本第一信用金庫	一般社団法人コ・イノベーション研究所
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	一般社団法人環境未来フォーラム	熊本電力株式会社	一般財団法人公園財団
オムロンヘルスケア株式会社	株式会社関西アーバン銀行	グリーンブルー株式会社	高知大学次世代地域創造センター
オリックス・ファシリティーズ株式会社	関西電力株式会社	株式会社グルディオ	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 5 / 9

三号会員：民間団体等

(平成31年3月末)

超え環境ビジネス株式会社	株式会社彩成コンサルティング	しずおか信用金庫	一般社団法人新経済連盟
株式会社コーエイリサーチ & コンサルティング	佐々木環境化学株式会社	自然電力株式会社	一般社団法人信託協会
一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	株式会社さとふる	株式会社七十七銀行	新日鉄住金エンジニアリング株式会社
コーユーレンティア株式会社	サムライ・キャピタル株式会社	島田信用金庫	シンフォニアテクノロジー株式会社
株式会社国際開発センター	国立研究開発法人産業技術総合研究所	株式会社島津製作所	株式会社スーパーソフトウェア
特定非営利活動法人国際協力NGOセンター	三洋テクノマリン株式会社	清水建設株式会社	すてきなイスグループ株式会社
国際航業株式会社	株式会社CSRインテグレーション	株式会社十六銀行	株式会社スペースキー
一般社団法人国際バイオマスセンター	一般財団法人CSOネットワーク	株式会社十六総合研究所	スポーツデータバンク株式会社
国際連合地域開発センター	CDP	株式会社首都圏ビルマネジメント	スマートビーンズ株式会社
公益社団法人国土緑化推進機構	JAG国際エナジー株式会社	株式会社SHOEI	住友商事株式会社
国立研究開発法人国立環境研究所	株式会社JTB	株式会社笑下村塾	静清信用金庫
一般社団法人こもれびシティプロジェクト	株式会社滋賀銀行	株式会社常陽銀行	西武信用金庫
株式会社昆虫食のentomo	株式会社事業革新パートナーズ	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	一般社団法人生命保険協会
一般社団法人再エネ事業支援センター	特定非営利活動法人仕事人倶楽部	株式会社シンカ	積水ハウス株式会社
株式会社祭温	株式会社静岡銀行	一般社団法人SINKa	株式会社セレスポ

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 6 / 9

三号会員：民間団体等

(平成31年3月末)

特定非営利活動法人ゼロ・ウェイストアカデミー	大成建設株式会社	玉野総合コンサルタント株式会社	株式会社tvkコミュニケーションズ
千株式会社	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般財団法人地域活性化センター	株式会社テラ・コーポレーション
一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人第二地方銀行協会	公益財団法人地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター	株式会社テレコメディア
一般社団法人全国信用金庫協会	大日本コンサルタント株式会社	認定NPO法人地球市民の会	株式会社電通
一般社団法人全国信用組合中央協会	大日本印刷株式会社	株式会社チクマ	東海大学グローバル推進本部
一般社団法人全国地方銀行協会	株式会社大和証券グループ本社	株式会社知識経営研究所	株式会社東急エージェンシープロミックス
学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学	大和ハウス工業株式会社	株式会社千葉銀行	株式会社東急総合研究所
株式会社ソーイング竹内	高崎信用金庫	株式会社千葉興業銀行	株式会社東京海上研究所
一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会	株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS	株式会社中京銀行	東京ガス株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	株式会社タカミエンジ	株式会社中国銀行	国立学校法人東京農工大学 農学府 途上地域人口社会学・環境地域社会学研究室
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	高山信用金庫	株式会社中電工	一般社団法人投資信託協会
株式会社ダイイチ	株式会社ダク・エンタープライズ	TIS株式会社	東武トップツアーズ株式会社
第一交通産業株式会社	但馬信用金庫	DIC株式会社	株式会社東邦銀行
株式会社第四銀行	株式会社タニタヘルスリンク	株式会社TSKパートナーズ	東邦レオ株式会社
株式会社だいしん総合研究所	たねやグループ	株式会社TBM	株式会社トーハン

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 7 / 9

三号会員：民間団体等

(平成31年3月末)

有限責任監査法人トーマツ	新潟信用金庫	一般社団法人日本経済団体連合会	一般社団法人日本保険仲立人協会
一般社団法人都市環境エネルギー協会	株式会社日経BP社	地方共同法人日本下水道事業団	二本松信用金庫
独立行政法人都市再生機構	株式会社日建設計総合研究所	公益財団法人日本下水道新技術機構	日本マネジメント総合研究所合同会社 (JMRI, LLC.)
一般財団法人都市みらい推進機構	日東電工株式会社	一般社団法人日本公園緑地協会	日本ミクニヤ株式会社
公益財団法人都市緑化機構	日発販売株式会社	公益社団法人日本交通計画協会	一般社団法人日本未来エネルギー会議所
鳥取信用金庫	一般社団法人日本IR協会	一般財団法人日本国際協力システム	日本ユニシス株式会社
凸版印刷株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本証券業協会	一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構
飛鳥建設株式会社	一般社団法人日本印刷産業連合会	公益社団法人日本青年会議所	株式会社ノースエレメンツ
株式会社富山環境整備	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	日本生命保険相互会社	有限会社ハイプラ
豊田TRIKE株式会社	一般社団法人日本オーニング協会	株式会社日本総陰	株式会社博報堂
株式会社トラストバンク	一般社団法人日本化学工業協会	一般財団法人日本総合研究所	パシフィックコンサルタンツ株式会社
有限会社トランズパシフィックエンタープライズ	一般社団法人日本ガス協会	一般社団法人日本損害保険協会	株式会社八十二銀行
国立大学法人長崎大学	公益財団法人日本環境協会	一般財団法人日本品質保証機構	八幡信用金庫
株式会社名古屋銀行	一般社団法人日本機械工業連合会	特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会	ハッチ・クリエイト・ワークス株式会社
奈良信用金庫	一般社団法人日本経営協会	一般社団法人日本ボイラ協会	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 8 / 9

三号会員：民間団体等

(平成31年3月末)

浜松磐田信用金庫	株式会社広尾フューチャーコンサルティング	株式会社分析屋	特定非営利活動法人まちづくりJAPAN
バリュードライバーズ株式会社	株式会社広島銀行	学校法人法政大学 デザイン工学部 川久保研究室	マッシュトレディング株式会社
株式会社パル・コーポレーション	株式会社ファーストステーション	北星信用金庫	松本信用金庫
株式会社ピーアールセンター	株式会社ファームシップ	株式会社北洋銀行	株式会社マルハチ村松
一般社団法人PMI日本支部	株式会社ファインテック	株式会社北陸銀行	株式会社みずほ銀行
PwCコンサルティング合同会社	株式会社ファンドレックス	北陸グリーンボンド株式会社	みずほ総合研究所株式会社
一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター	特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン	北陸ポートサービス株式会社	株式会社ミチクリエイティブシティデザイナーズ
一般社団法人東日本未来都市研究会	株式会社福岡銀行	株式会社北海道銀行	三井E&S環境エンジニアリング株式会社
株式会社光パソコミュニケーションズ	福島信用金庫	特定非営利活動法人ホトニクスワールドコンソーシアム	株式会社三井住友銀行
株式会社肥後銀行	富士ゼロックス株式会社	株式会社堀江商会	株式会社三井物産戦略研究所
株式会社ビジネスコンサルタント	富士通株式会社	株式会社ポリテック・エイディディ	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
株式会社ビジョナリー・デザイン	株式会社プリプレス・センター	一般社団法人マーチング委員会	三菱自動車工業株式会社
ビューローベリタスジャパン株式会社	一般社団法人ブルーオーシャン機構	マイクライメイトジャパン株式会社	株式会社三菱総合研究所
枚方信用金庫	株式会社フルタイムシステム	株式会社マイスター60	水戸証券株式会社
ヒルトップ・キャピタル株式会社	株式会社ブレインワークス	一般社団法人マインドフルネス・ストーリー	一般社団法人緑の循環認証会議 ⁸³

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 9 / 9

三号会員：民間団体等

(平成31年3月末)

一般財団法人みなと総合研究財団	横浜市資源リサイクル事業協同組合	株式会社ローザ特殊化粧品	
株式会社ミライノラボ	公益財団法人横浜市体育協会	株式会社ローソン	
一般財団法人民間都市開発推進機構	株式会社横浜フリースポーツクラブ	株式会社ロスフィー	
株式会社明新社	吉本興業株式会社	株式会社YMFG ZONEプランニング	
株式会社モノファクトリー	株式会社LIFULL		
モバイルソリューション株式会社	LINE株式会社		
焼津信用金庫	株式会社LastRoots		
ヤフー株式会社	リアルワールドゲームス株式会社		
株式会社山下PMC	株式会社リコー		
公益財団法人山種美術財団	リコージャパン株式会社		
特定非営利活動法人ユニグラウンド	リニューアルファスト合同会社		
ユニバーサルエコロジー株式会社	リバイタル・フォース株式会社		
株式会社ユニバーサルコンピューターシステム	REXARD JAPAN株式会社		
株式会社横田アソシエイツ	特定非営利活動法人REDS湘南		
株式会社横浜銀行	株式会社ローカルファースト研究所		

地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会

○地方創生に向けた地域の社会的課題の解決に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域経済の活性化を含む持続可能なまちづくりの実現等について、①地域の社会課題の解決に向けたSDGs・ESG金融のあり方についての方向性及び方策、②SDGsに取り組む企業への認証制度に関する事項等を中心に議論。

参加委員

野村證券株式会社

相原 和之

日本生命保険相互会社

秋山 直紀

長野県

内田 雅啓

農林中央金庫

岡元 純児

三井住友信託銀行株式会社

金井 司

慶応義塾大学大学院

蟹江 憲史

株式会社大和証券

佐藤 英二

株式会社日本政策投資銀行

竹ヶ原 啓介（座長代理）

株式会社三井住友銀行

西村 克俊

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構

一般社団法人環境不動産普及促進機構

村上 周三（座長）

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

吉田 健一

（五十音順、敬称略）

今後のスケジュール

日時	議題（案）
2019年1月28日	✓ 論点の考え方、関係者により各種取組紹介
2019年2月22日	✓ 報告書（案）の骨子の提出
2019年3月13日	✓ 報告書（案）の取り纏め



地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方

報告書構成

I. はじめに

1. 本報告書の背景・目的

- ① 地方創生をめぐる現状認識
- ② 地方創生に向けたSDGs達成の取組の現状
- ③ 地方創生SDGsの達成に向けた地域事業者、地方公共団体並びに金融機関の役割の重要性
- ④ SDGs金融の現状と地方創生への展開
- ⑤ 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成

2. 地方創生SDGs達成に向けた取組の現状

- ① 政府におけるSDGs達成に向けた取組
- ② 内閣府におけるSDGs達成に向けた取組

II. 地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方

1. 自律的好循環の実現に向けた各ステークホルダーに求められる役割

- ① 地方公共団体
- ② 企業
- ③ 地域金融機関(地域銀行・信用金庫・信用組合・農漁協・大手銀行等の支店含)
- ④ 機関投資家・大手銀行・証券会社 等
- ⑤ 市民等
- ⑥ 政府

2. 地方創生SDGs金融フレームワークの構築

- ① フェーズ1: 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化
- ② フェーズ2: SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進
- ③ フェーズ3: SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

III. 今後の展開

地方創生SDGs金融フレームワーク



フェーズ1 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化

- 「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化
- 登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDGs達成に取り組む主体のすて野を拡大

フェーズ2 SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

- 地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献
- モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす

フェーズ3 SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- フェーズ2の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設
- 機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

今後の展開

地域の課題解決に向けては、SDGsの取組が一層推進されることが望ましい。そのためには、**金融機関を含む多様なステークホルダーとの連携**により民間資金が地域社会に供給されることが必要である。また、世界的にも**機関投資家等が投融資の判断材料の一つとしてSDGsを捉える動きが急速に拡大**している。このため、**政府が地方創生SDGsに積極的に取り組む事業者や地域金融機関に適切なインセンティブを与え、地方創生SDGs金融を形成**していくための取組を推進していくことが期待される。

「地方創生SDGs金融フレームワーク」は、企画の概要を示したもので、具体化に向けて検討すべき課題が多々残されていることから、**引き続き詳細の検討を進めることが求められる**。また、フレームワークの実現には**多様なステークホルダーの参画が必要不可欠**であり、今後の検討にあたっては、意見交換等を通じ、より実現性の高い制度にする必要がある。

地方創生に向けたSDGs金融を通じた自律的好循環の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



(参考)一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 「私たちのまちにとってのSDGs ～導入のためのガイドライン～」

- ・一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(IBECE)では、2018年3月に、自治体SDGsガイドライン(第2版)を取りまとめ
- ・ガイドラインは、同機構HPからダウンロード可能(<http://www.ibec.or.jp/sdgs/>)
- ・本ガイドラインは、関係各省の各種報告書等においても言及
外務省 : 「国連ハイレベル政治フォーラム報告書
～日本の持続可能な開発目標(SDGs)の実施について～」(平成29年7月)
環境省 : 平成29年版「環境・循環型社会・生物多様性白書」

[自治体SDGsガイドライン]

2015年9月に国連で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中核を成すSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組が世界の国や地域で活発化しています。

こうした状況に鑑みて、国土交通省住宅局支援の下、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構内に設置された「自治体SDGs検討小委員会(委員長:村上周三)」の下で、このSDGsに対して自治体レベルで取り組むための方法論に関する議論が行われて参りました。今般、この自治体SDGs検討小委員会の活動成果の一部を、「私たちのまちにとってのSDGs(持続可能な開発目標) - 導入のためのガイドライン -」として取り纏めました。

自治体の規模や経済、社会、環境等の諸条件は千差万別であることから、SDGsに取り組む体制や方法もその自治体固有の条件を十分に踏まえたものである必要があります。本資料は自治体がSDGsに取り組むための方法を一般論的に取り纏めたものです。自治体の置かれている事情は様々ですので、必要に応じてご参照頂き、各自治体における取組の参考にして頂ければ幸いです。

一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構
理事長 村上 周三

[自治体SDGs指標リスト(試行版)]

※上記ガイドライン(第2版)の取りまとめと併せて、これまでの自治体SDGs指標検討委員会における議論の結果を取りまとめた、「進捗管理のための指標リスト(試行版)」も作成。指標リストについても、同機構HPよりダウンロード可能。



私たちのまちにとっての SDGs(持続可能な開発目標) - 導入のためのガイドライン - 2018年3月版(第2版)

編集: 自治体SDGsガイドライン検討委員会
発行: IBECE 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構
Institute for Building Environment and Energy Conservation

私たちのまちにとっての
SDGs(持続可能な開発目標)
- 進捗管理のための指標リスト -
2018年3月版(試行版)

編集: 自治体SDGs指標検討委員会
発行: IBECE 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構
Institute for Building Environment and Energy Conservation

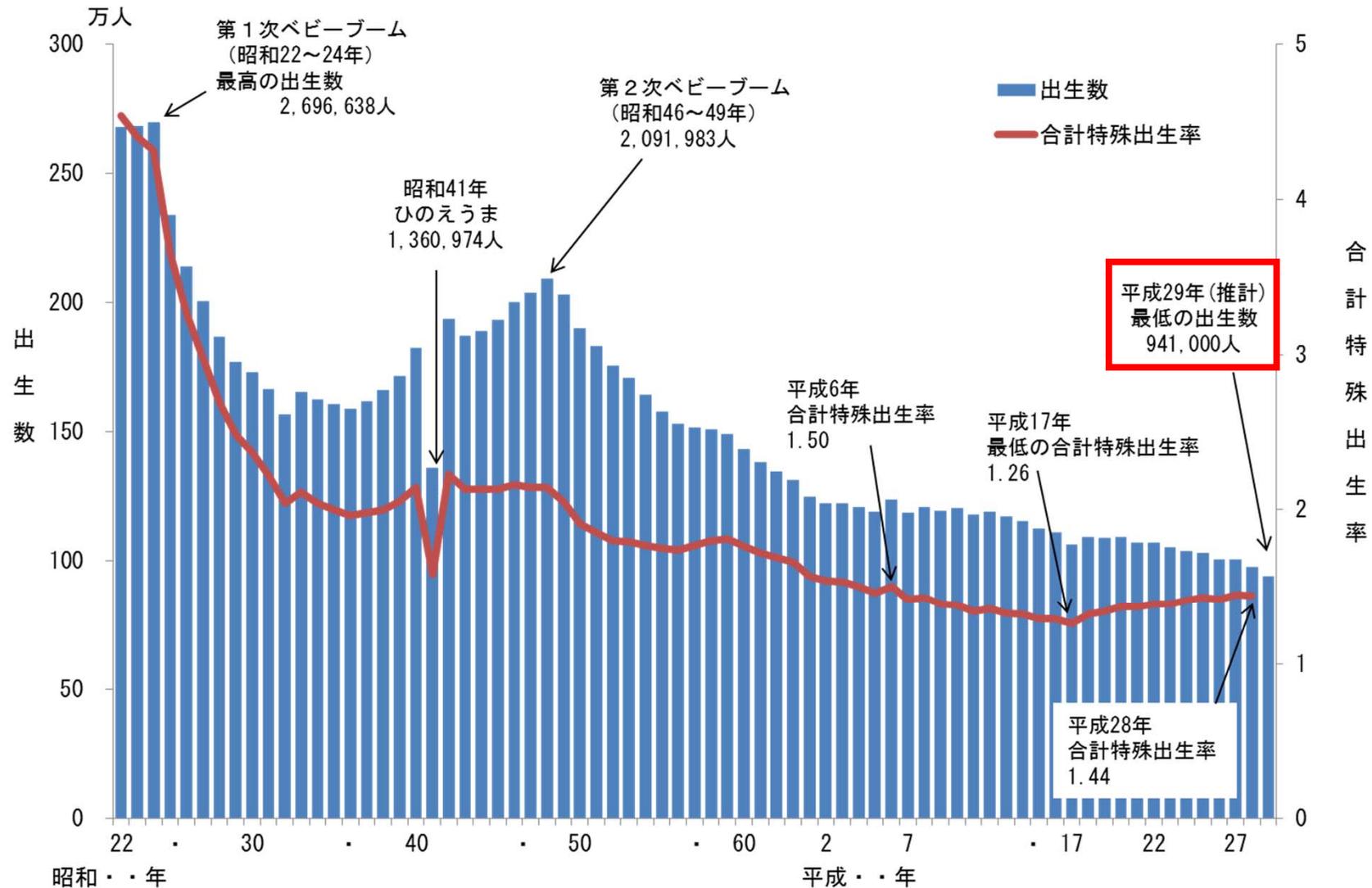
<IBECEのHPより>

- I 地方創生の取組
- II 「環境未来都市」構想の取組、成果
- III 地方創生に向けた自治体SDGsの推進等について

I 地方創生の取組

日本の出生数・出生率推移 日本の将来人口動向

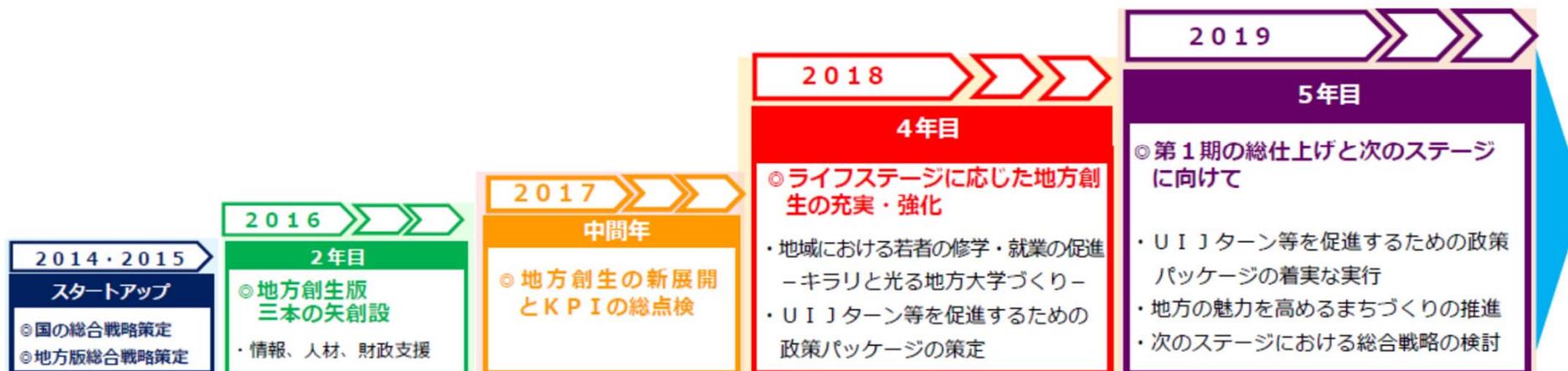
- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。平成28年は出生数が100万人を切った。
- 合計特殊出生率は、人口置換水準(人口規模が維持される水準)の2.07を下回る状態が、1974年(昭和49年)の2.05以降、40年以上にわたり続いている。



資料: 厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計の年間推計」等

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) ～第1期の総仕上げと次のステージに向けて～

- 第1期総合戦略の最終年としての総仕上げ
 - ・ 東京一極集中の是正に向け、地方への新しいひとの流れや魅力あるまちづくりに焦点
 - ・ 第1期総合戦略の進捗状況等、これまでの地方創生の取組の成果や課題の検証
- 2020年度から始まる次のステージに向けた検討の開始



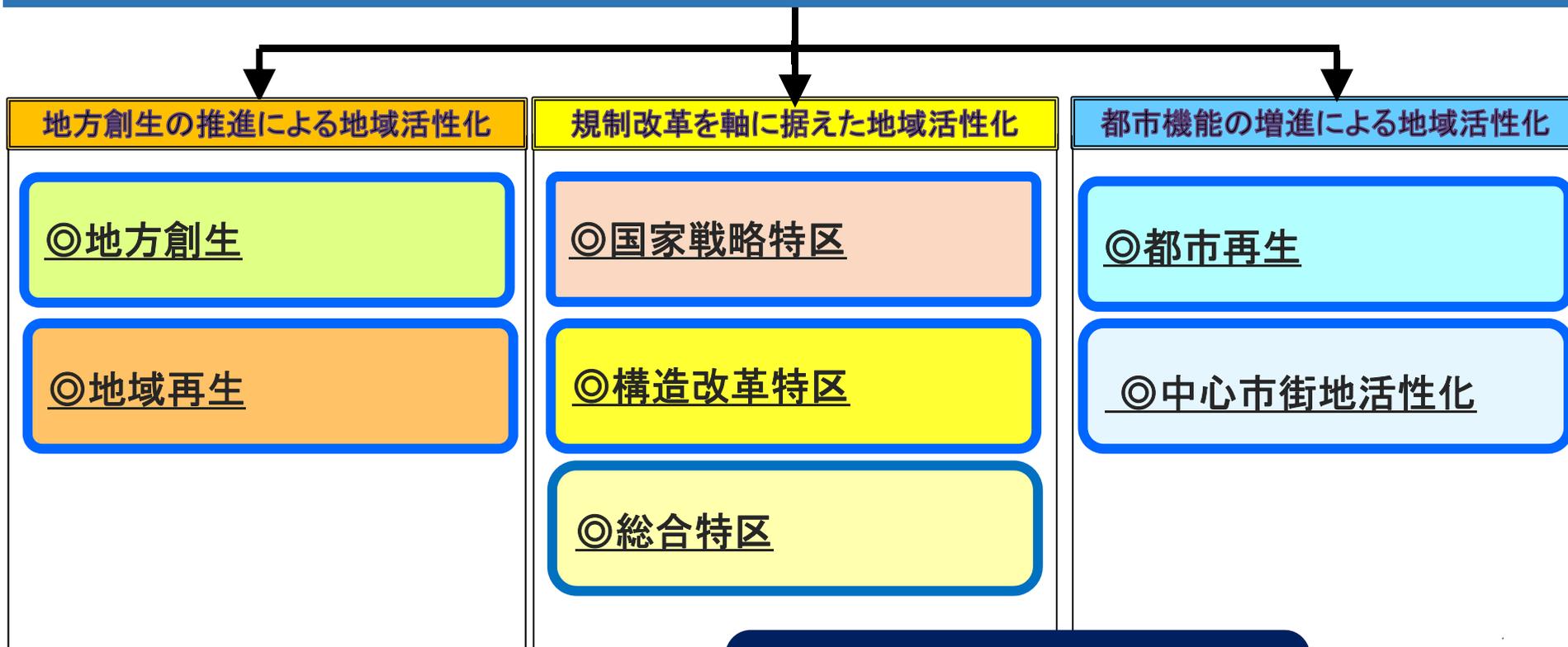
まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略(2018 改訂版)」の全体像(詳細版)

※平成26年12月27日閣議決定平成30年12月21日改訂

長期ビジョン	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018 改訂版)(~2019年度)			
	基本目標(成果指標、2020年)	主要施策とKPI	主な施策	
中長期展望 (2060年を視野)	第1期の総仕上げと次のステージに向けて			
I.人口減少問題の克服 ◎2060年に1億人程度の人口を維持 ◆人口減少の歯止め ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8 ◆「東京一極集中」の是正	① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする ◆若者雇用創出数(地方) 2020年までの5年間で30万人 現状:27.1万人 ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合 2020年までに全ての世代と同水準 15~34歳の割合:95.0%(2017年) 全ての世代の割合:95.0%(2017年) ◆女性の就業率 2020年までに77%:74.3%(2017年)	○地域の中核企業、中核企業候補支援 ・3年間で2,000社支援(地域未来投資促進法の活用等) ・地域中核企業候補等の先導的プロジェクトを5年間で1,000支援し、平均売上高を5年間で3倍(60億円) ○観光業を強化する地域における連携体制の構築 ・訪日外国人旅行消費額8兆円:4兆4,162億円(2017年) ・世界水準のDMOの形成数100 ○農林水産業の成長産業化 ・農林水産物等輸出額 1兆円:8,071億円(2017年)	①生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組 ・地域の技の国際化、地域の魅力のブランド化、地域のしごとの高度化 ・創業支援・起業家教育、事業承継の円滑化、事業再生・経営改善支援、人材確保等 ・ICT等の利活用による地域の活性化、地域経済牽引事業の促進、近未来技術の実装等 ②観光業を強化する地域における連携体制の構築 ・DMOを核とする観光地域づくり・ファンディングの推進、受入環境整備 ・多様な地域資源(文化、スポーツ、産業遺産等)を活用したコンテンツづくり ③農林水産業の成長産業化 ・需要フロンティアの拡大、バリューチェーンの構築、農業生産現場の強化、林業の成長産業化、漁業の持続的発展等 ④地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策 ・女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし、「プロフェッショナル人材戦略拠点」の活用促進、地方における外国人材の受入れ等	
	II.成長力の確保 ◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持(人口安定化、生産性向上が実現した場合)	② 地方への新しいひとの流れをつくる ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年) 東京圏への転入超過数:12万人(2017年) ・東京圏→地方転出 4万人増 :9千人減(2017年) ・地方→東京圏転入 6万人減 :1万4千人増(2017年)	○企業の地方拠点強化 ・雇用者数4万人増加:15,659人 ※地域再生計画(H30.11)に記載された目標値 ○地方における若者の修学・就業の促進 ・自道府県大学進学者割合平均36%:32.7%(2017年度) ○子供の農山漁村体験の充実 ・2024年度に、小学生65万人、中学生75万人、高校生30万人が農山漁村体験を実施。小学生32万人、中学生37万人、高校生15万人(2016年度) ○地方移住の推進 ・年間移住あっせん件数 11,000件:約9,800件(2017年度) ・2019年度から2024年度までのUターンによる起業・就業創出6万人	①政府関係機関の地方移転 ・文化庁等の中央省庁等の地方移転の推進、サテライトオフィスの継続実施等 ②企業の地方拠点強化等 ・本社機能の移転や地方での拡充を行う事業者に対する支援措置の一層の推進等 ③地方創生に資する大学改革 ・日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」、東京23区における大学の定員抑制、地方と東京圏の大学生の対流促進等 ④地域における魅力あるしごとづくりの推進等 ・起業・創業の促進、東京に本社を持つ大企業等による地方での雇用機会の創出、地方創生インターンシップの推進、奨学金返還支援制度の全国展開等 ⑤子供の農山漁村体験の充実 ・取組の一層の推進に向けた財政支援の拡充、受入側の情報等を盛り込んだコーディネートシステムの構築、農山漁村体験の教育効果についての広報等 ⑥地方移住の推進 ・「生涯活躍のまち」の推進、「地域おこし協力隊」の拡充、地方生活の魅力の発信、Uターンによる起業・就業創出等
		③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合40%以上 :40.5%(2018年3月) ◆第1子出産前後の女性継続就業率55%:53.1%(2015年) ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標95%:93%(2015年)	○少子化対策における「地域アプローチ」の推進 ・週労働時間60時間以上の雇用者割合を5%に低減 :7.7%(2017年) ○若い世代の経済的安定 ・若者の就業率79%に向上 :78.6%(2017年) ○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 ・支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100% :99.9%(2016年度)	①少子化対策における「地域アプローチ」の推進 ・「地域働き方改革会議」における取組の支援、先駆的・優良な取組の横展開等 ②若い世代の経済的安定 ・新卒者等への就職支援、フリーター等の正社員化支援 ③出産・子育て支援 ・幼児教育の無償化、待機児童の解消
		④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ◆立地適正化計画を作成する市町村数 300市町村:177都市(2018年8月) ◆都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数 評価対象都市の2/3:63都市/100都市(2018年度) ◆居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数 評価対象都市の2/3:44都市/65都市(2018年度)	○「連携中枢都市圏」の形成 ・連携中枢都市圏 30圏域 :28圏域(2018年10月) ○「小さな拠点」の形成 ・「小さな拠点」1,000か所:1,069か所(2018年5月) ・地域運営組織 5,000団体 :4,177団体(2017年10月) ○大都市圏の医療・介護問題、少子化問題への対応 ・建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯等の支援に資する施設の併設率:2016年度~2025年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割:90%(2017年度)	①まちづくり・地域連携 ・連携中枢都市圏の形成、定住自立圏の形成の促進 ・エリアマネジメント等によるまちづくりの推進 ・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進 ・中核中核都市の機能強化 ②「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持) ・地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成及び取組の推進 ③大都市近郊の公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化 ・公的賃貸住宅団地のストック活用や建替え時の福祉施設等の併設による団地やその周辺地域における高齢者の地域包括ケアの拠点の形成等の推進 ④地方公共団体の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進 ・地方公共団体によるSDGs達成に向けた「SDGs未来都市」・「自治体SDGsモデル事業」の推進、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた官民連携の促進等

【地方創生版・三本の矢】 情報支援(RESAS)、人材支援(地方創生カレッジ、地方創生コンシェルジュ、地方創生人材支援制度)、財政支援(地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、まち・ひと・しごと創生事業費)

国・地方一体となった地域活性化の取組



その他の
特定政策
課題への
対応

- ◎地域活性化プラットフォーム
- ◎稼働中産業遺産等世界遺産登録

「環境未来都市」構想

- ◎環境未来都市 (11都市、選定:H23.12)(閣議決定:H22.6)
- ◎環境モデル都市 (23都市、最終選定:H26.3)
(首相施政方針:H20.1、本部決定H25.3)

【支援策】 ・取組評価、公表 ・有識者による現地支援

Ⅱ 「環境未来都市」構想の取組、成果

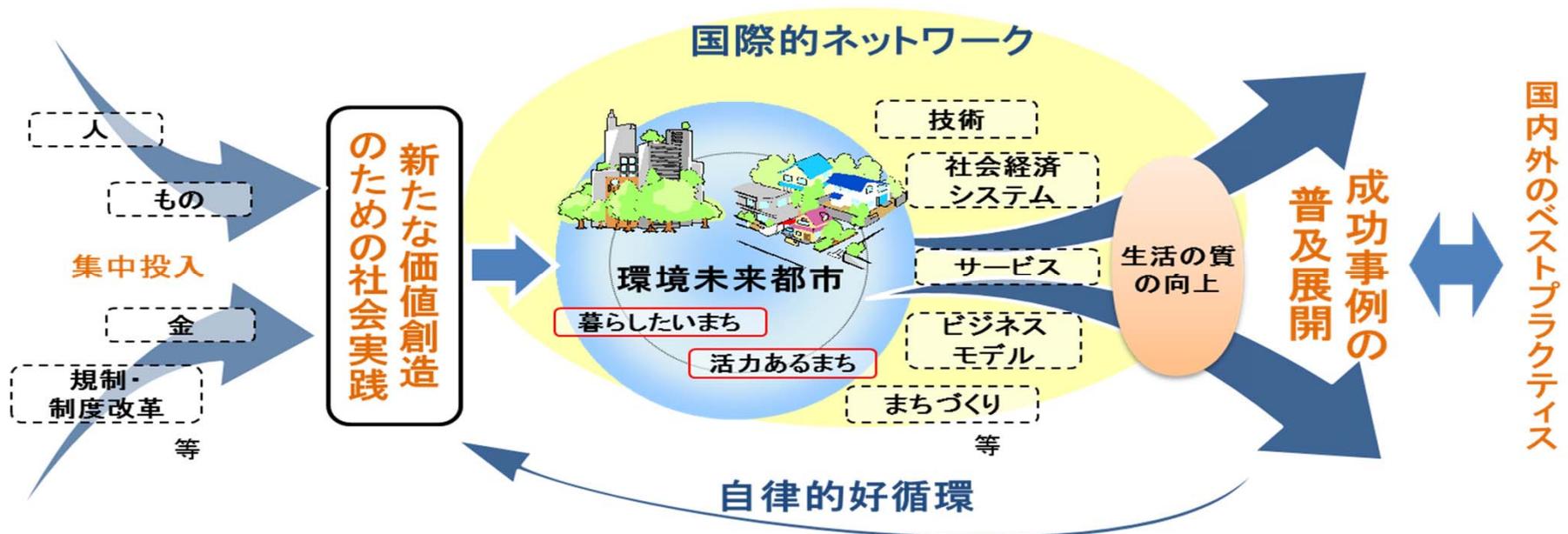
「環境未来都市」構想とは

「環境未来都市」構想イメージ

「環境未来都市」構想は、21世紀の世界共通の環境や高齢化の課題の解決に向けて、世界に比類ない成功事例を創出し、それらを国内外に普及展開することを通じて、需要拡大、雇用創出、国際課題解決力の強化を図ることを目指している。

そのために、本構想では実践の場を作り出し、個別の都市・地域の多様性や独自性を重視して、地域の課題解決力の強化を促している。これにより、地球規模での環境問題や我が国が直面する人口減少・超高齢化という構造的な課題に対して、地域資源を活かして環境価値、社会的価値、経済的価値という3つの価値を創造しながら、自律的に発展していく多様な都市・地域モデルを創出するものである。

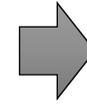
こうした都市・地域活性化の多様な成功事例の普及展開を通して、地方創生を推進し、日本の未来を拓く。



「環境未来都市」構想の背景・意義

21世紀は都市の時代

2050年には人口の7割が都市に居住



持続可能な都市の実現
は、人類共通の課題

日本が世界に先んじて直面する課題

✓ 少子・高齢化

人口減少 1.27億人(2016年)→0.81億人(2065年)

高齢化率 27.3%(2016年)→38.4%(2065年)

✓ 環境・エネルギー制約

原発事故による深刻なエネルギー制約

地球温暖化対策



求められる取組

- ・都市を軸とした新たな社会経済システムの実現
⇒ 地域社会の活性化
- ・世界に先駆け人類共通の課題に取り組む
⇒ 世界に貢献

「環境未来都市」構想が目指す都市像

環境未来都市・環境モデル都市

【環境未来都市】

- 環境と超高齢化対応を必須のテーマとし、これに地域の独自のテーマを追加して取組を推進

【環境モデル都市】

- 「環境未来都市」構想の基盤を支える低炭素都市
- 地域資源を最大限に活用し、低炭素化と持続的発展を両立する多様な地域モデル



※協議会構成員でなくても、環境モデル都市への応募は可能

選定された環境未来都市・モデル都市

【環境モデル都市】

【平成20年度選定都市】

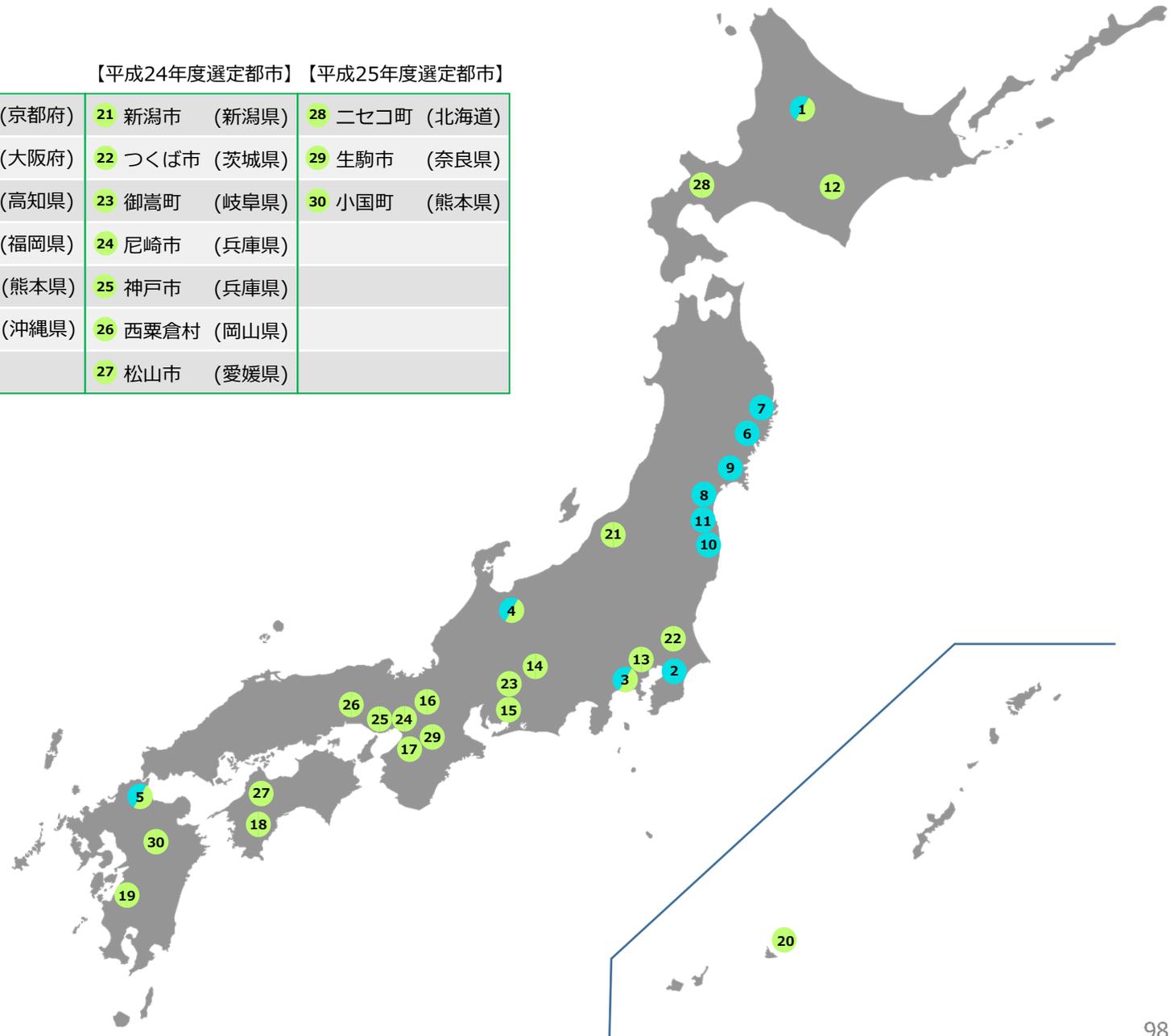
【平成24年度選定都市】 【平成25年度選定都市】

1 下川町 (北海道)	16 京都市 (京都府)	21 新潟市 (新潟県)	28 二七二町 (北海道)
12 帯広市 (北海道)	17 堺市 (大阪府)	22 つくば市 (茨城県)	29 生駒市 (奈良県)
13 千代田区 (東京都)	18 梶原町 (高知県)	23 御嵩町 (岐阜県)	30 小国町 (熊本県)
3 横浜市 (神奈川県)	5 北九州市 (福岡県)	24 尼崎市 (兵庫県)	
14 飯田市 (長野県)	19 水俣市 (熊本県)	25 神戸市 (兵庫県)	
4 富山市 (富山県)	20 宮古島市 (沖縄県)	26 西粟倉村 (岡山県)	
15 豊田市 (愛知県)		27 松山市 (愛媛県)	

【環境未来都市】

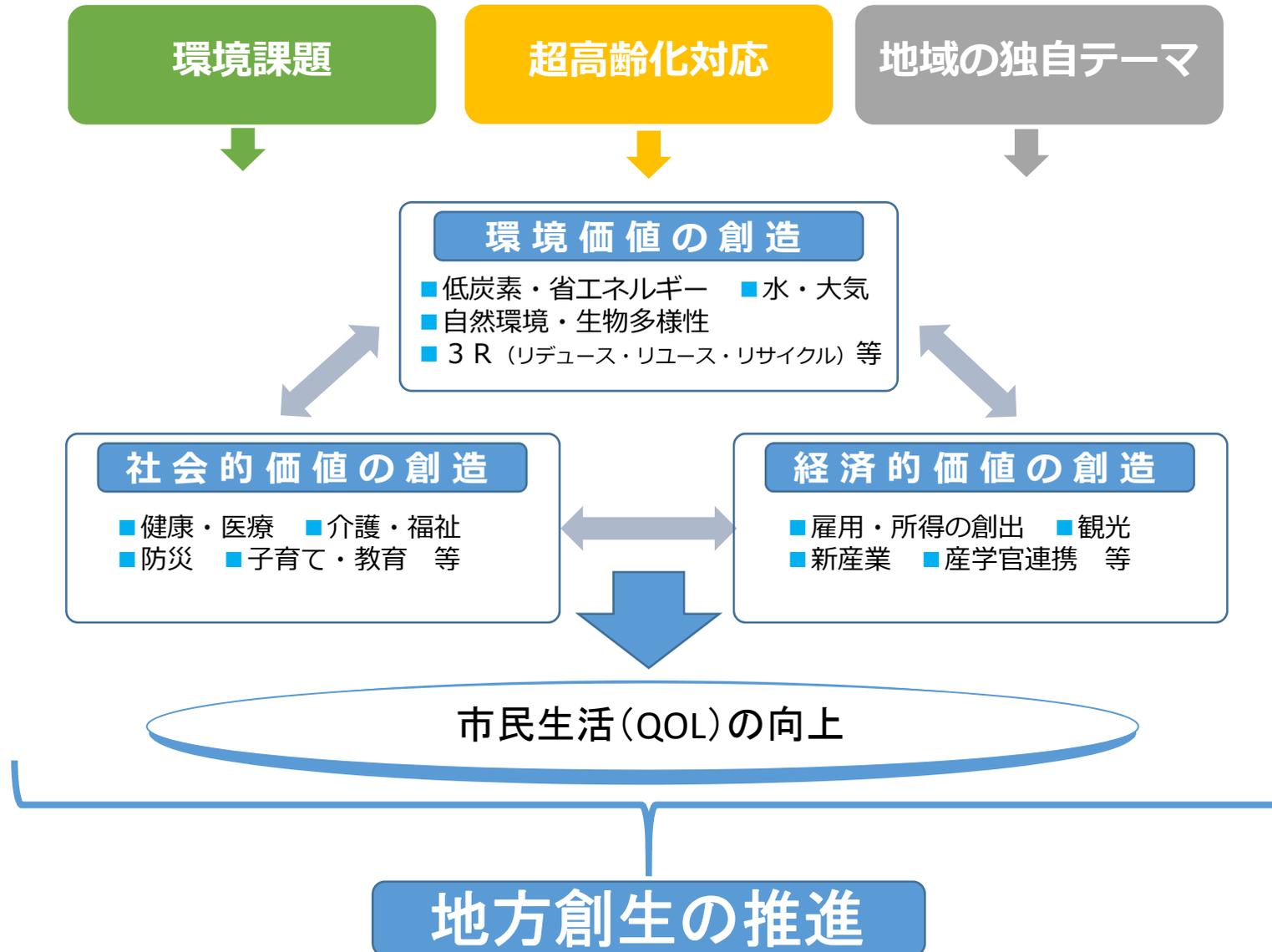
【平成23年度選定都市】

1 下川町 (北海道)
2 柏市 (千葉県)
3 横浜市 (神奈川県)
4 富山市 (富山県)
5 北九州市 (福岡県)
6 気仙広域 (岩手県)
7 釜石市 (岩手県)
8 岩沼市 (宮城県)
9 東松島市 (宮城県)
10 南相馬市 (福島県)
11 新地町 (福島県)



「環境未来都市」構想の成果

○環境未来都市構想の成果



Ⅲ 地方創生に向けた自治体SDGs の推進等について

第1回「ジャパンSDGsアワード」受賞団体

この表彰は、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進するために、SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を、SDGs推進本部として選定し表彰することを目的としています。

平成29年9月21日～11月21日に募集し、SDGs推進本部会合(第4回)(平成29年12月26日)において、受賞団体を決定しました。

SDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞

北海道下川町

SDGs推進副本部長 (内閣官房長官)賞

- ・ 特定非営利活動法人しんせい
- ・ パルシステム生活協同組合連合会
- ・ 金沢工業大学

SDGs推進副本部長 (外務大臣)賞

- ・ サラヤ株式会社
- ・ 住友化学株式会社

SDGsパートナーシップ賞(特別賞)

- ・ 吉本興業株式会社
- ・ 株式会社伊藤園
- ・ 江東区立八名川小学校
- ・ 国立大学法人岡山大学
- ・ 公益財団法人ジョイセフ
- ・ 福岡県北九州市



SDGs推進本部第4回会合(平成29年12月26日) 第1回「ジャパンSDGsアワード」受賞団体(自治体)①

本部長賞
(内閣総理大臣)

北海道下川町

活動概要

貢献しているSDGs目標 15 → 8, 11, 13 → 3, 4, 7, 9, 12

- 下川町は人口約3400人、高齢化率約39%の小規模過疎地域かつ少子高齢化が顕著な「課題先進地域」。
- 町の憲法とも言われる「下川町自治基本条例」に、「持続可能な地域社会の実現」を位置付け、①森林総合産業の構築(経済)、②地域エネルギー自給と低炭素化(環境)、③超高齢化対応社会の創造(社会)に、統合的に取り組んでいる。
- 具体的には、持続可能な森林経営を中心に、適正な木材、木製品の生産と供給、森林の健康や教育への活用、未利用森林資源の再エネ活用、再エネ熱供給システムを核としたコンパクトタウン等を推進。
- これら取組を通じて、「誰もが活躍の場を持ちながら良質な生活を送ることのできる持続可能な地域社会」の実現を目指している。

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性: 小規模自治体や国内における地方創生モデルになり得る。

包摂性: 既住民のみならず、女性を始め多様な人々が移住。

参画型: バイオマスボイラ導入による燃料費削減効果額を基金に積み立て、社会的立場の弱い人への支援を実施。

統合性: バイオマス原料製造による熱供給システムを核としたコンパクトタウン化などにより統合的に解決。

透明性と説明責任: 進捗管理機関及び内閣府設置の評価委員会から評価を受けるとともに、評価を踏まえた取組の軌道修正。

～超高齢化対応社会創造(一の橋バイオレゾ)～
 ■一の橋集落 S35年:約2000人→H21年:95人(高齢化率51.6%)→H22年:集落再生に着手
 ■コンセプト 超高齢化問題(社会)・低炭素化(環境)・新産業創造(経済)を同時解決



【近年】



✓人口はほぼ変わらず。生産年齢世代が増加
 高齢化率(H21)51.6%→(H28)27.6%
 ✓新しい「ひと」の流れが創出
 ※「東京一極集中」の解決モデル

SDGs推進本部第4回会合(平成29年12月26日) 第1回「ジャパンSDGsアワード」受賞団体(自治体)②

SDGs
パートナーシップ賞

福岡県北九州市

活動概要

貢献しているSDGs目標 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 11, 13, 17

- 北九州市は、公害克服の経験から得た「市民力」や、ものづくりのまちとして培った「技術力」を活かし、課題先進都市として、様々な取組を実施。これらの取組は、長年にわたる国際協力や低炭素社会の実現など、世界が目指すSDGsを先取りするもの。
 - ① 市民を中心とした持続可能な開発のための教育(ESD)や、市民活動の推進
 - ② 次世代エネルギーの拠点化(低炭素で安定したエネルギーネットワークの構築)
 - ③ 環境国際協力や環境国際ビジネスの推進(世界への貢献)

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性: 公害克服の経験は他の自治体へのロールモデルになり、その経験や技術は国際的目標への貢献に資する。

包摂性: 高齢者や女性を含む「市民が自発的に動く」の理念に則った仕組みを採用し、多様性の確保に努めており、同市の女性委員参画率は政令市トップクラス。

参画型: 復興支援を積極的に実施。また、多様なアクターが中心となって活動をし、行政は側面支援を行っている。

統合性: 例として「環境国際ビジネス」は、同市における経済活性化、国際社会における環境保全という異なる課題に寄与。

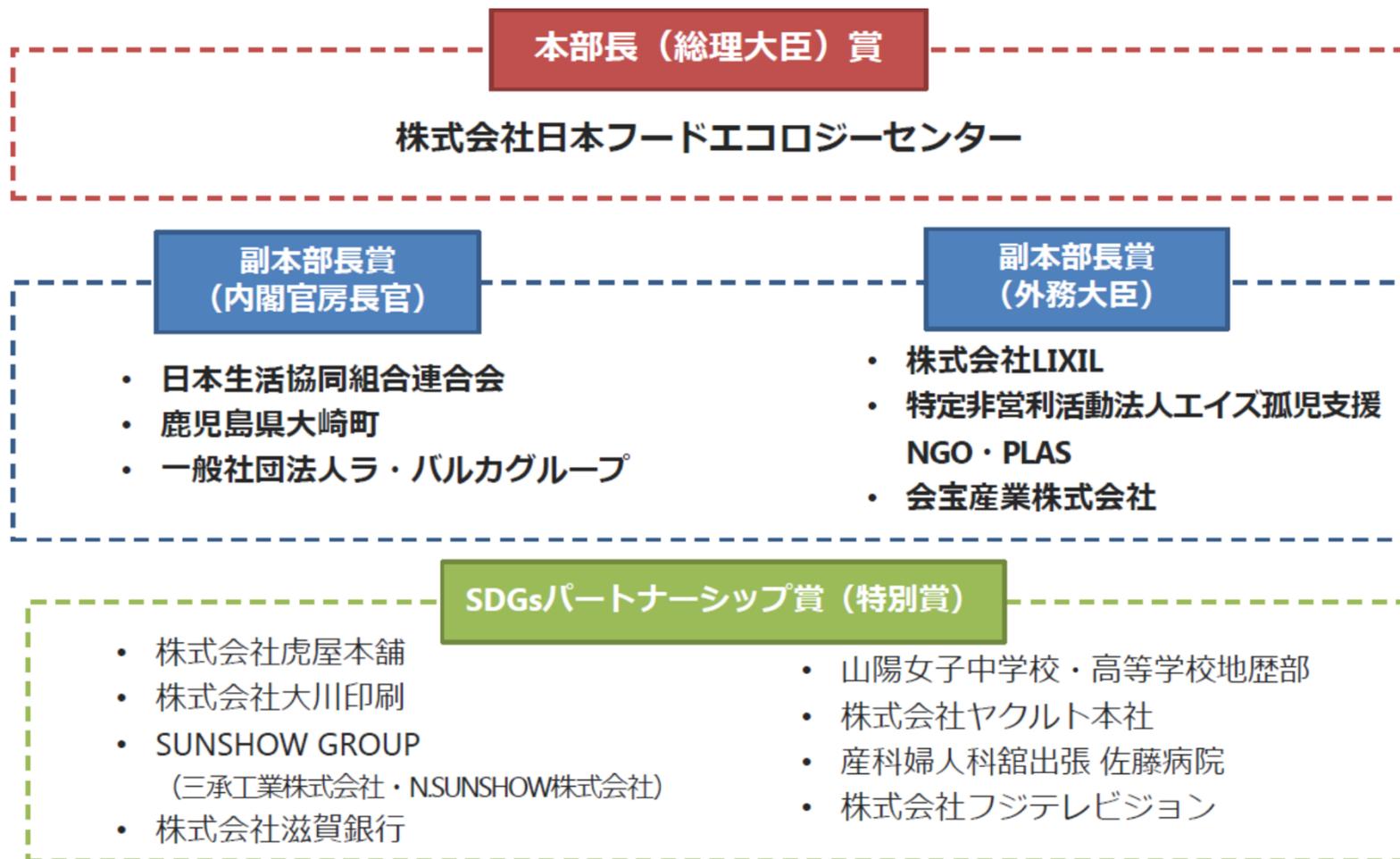
透明性と説明責任: 自主的な取組評価のほか、情報公開により外部から評価を受ける機会を確保それら評価を施策に反映するP CDAサイクルを実施。



第2回「ジャパンSDGsアワード」受賞団体

この表彰は、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進するために、SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を、SDGs推進本部として選定し表彰することを目的としています。

平成30年8月81日～9月30日に募集し、SDGs推進本部会合(第6回)(平成30年12月21日)において、受賞団体を決定しました。



SDGs推進本部第4回会合(平成30年12月21日) 第2回「ジャパンSDGsアワード」受賞団体(自治体)

副本部長賞
(内閣官房長官)

鹿児島県大崎町



<取組概要>

- 「**混ぜればゴミ, 分ければ資源**」の考え方を地域住民に浸透させるとともに, 27品目分別の行政・企業・住民協働型のリサイクル事業を実施。**リサイクル率80%を達成し, 平成18年以降, 11年連続で資源リサイクル率日本一**を記録。リサイクル事業は「大崎システム」として国際展開している。
- ごみ分別によるコミュニケーションを通じた高齢者・定住外国人との多文化共生コミュニティ形成, **リサイクルの概念を活用した環境・グローバル人材育成事業を実施。**

SDGs実施指針における実施原則(アワード評価基準)

普遍性	大崎システムの国際展開は, 途上国への環境・経済面に裨益し, 自治体の国際化事業のロールモデルとなり得る。
包摂性	高齢者や定住外国人も含むあらゆる地域住民へ自治会の活動を通じて分別ルールの理解促進を図っている。
参画型	行政, 企業, 住民が協働で分別・リサイクルに取り組むことによりリサイクル率日本一を達成。
統合性	経済, 社会, 環境の3分野が相互に連動し, 廃棄物管理分野における統合的なアプローチとなっている。
透明性と説明責任	リサイクル事業実施に関する住民からの声は自治会を通じて役場に反映されるなど, 行政・企業・住民での合意形成を重視。

貢献する目標(SDGs)



自治体SDGs推進のための有識者検討会①

概要

SDGsを全国的に実施するためには、地域における積極的な取組が不可欠であり、また地方自治体へ大きな期待が持たれています。このような中で、「環境未来都市」構想推進の取組手法及びその実績は、自治体がSDGsを推進する上で、大いに活用できるものとする。

よって、本検討会では、「環境未来都市」構想の実績を踏まえ、地方創生における自治体SDGs達成のための取組を推進するに当たっての基本的考え方を取りまとめつつ、具体的な施策を提言する。

委員（敬称略・五十音順）

【座長】

村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長

【委員】

秋山 弘子 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
浅見 泰司 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
蟹江 憲史 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
小宮山 宏 株式会社三菱総合研究所理事長
城山 英明 東京大学大学院法学政治学研究科教授
関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所代表取締役
竹本 和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所所長
仲條 亮子 グーグル合同会社執行役員
藤田 壮 東京工業大学科学技術創成研究院特任教授・
国立環境研究所社会環境システム研究センター長

自治体SDGs推進のための有識者検討会②

スケジュール

- 第1回 平成29年6月15日 検討会目的の確認、論点整理等
- 第2回 平成29年7月7日 基本コンセプト検討(制度、体制等)
- 第3回 平成29年7月27日 コンセプト中間とりまとめ(たたき台)
- 第4回 平成29年10月25日 コンセプトとりまとめ(案)
- 第5回 平成29年11月29日 コンセプトとりまとめ(案)



第一回検討会模様

「地方創生に向けた自治体SDGs推進のあり方」コンセプト取りまとめの目次

I 地方創生とSDGsに関する国内外の動向

II 「環境未来都市」構想とSDGs

1. 「環境未来都市」構想のこれまでの成果と今後の課題
2. その成果は、自治体SDGs推進にどのように活用できるか

III 地方創生における自治体SDGs推進の意義

1. 自治体としてSDGs推進に取り組む意義、メリットは何か
2. 住民や様々なステークホルダーから見て、自治体に期待する役割
3. 自治体がSDGs推進のために取り組むべき事項とは何か

IV 政府の役割

1. 政府は、SDGs推進における自治体の役割をどのように位置づけるべきか
2. 自治体SDGs推進における政府の役割は何か

V おわりに

※有識者検討会の資料(コンセプト取りまとめ含む)等は、以下の内閣府HPからご覧いただけます。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs.html>

地方創生に向けた自治体SDGsに係る国際フォーラムの開催

内閣記者会・経済研究会に資料貼出



平成29年8月10日
内閣府地方創生推進室

第7回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム
「地方創生に向けたSDGsの取組」の開催について

内閣府及び「環境未来都市」構想推進協議会は、第7回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムを、下記のとおり開催いたします。

本フォーラムは、国内外の各都市や有識者に登壇いただき、世界共通の課題である環境問題・超高齢化の課題解決に向けて議論する国際会議です。

第7回目となる今回のテーマは「**地方創生に向けたSDGsの取組 ～環境未来都市の5年間の取組総括と国際化も視野に含めた今後の展開～**」です。

これまでの「環境未来都市」構想の実績を踏まえ、地方創生における自治体SDGs達成のための取組を推進するに当たっての基本的考え方について、国内実施・国際連携の両面から議論し、方向性を得ることを目的として考えております。

記

1. 日 程 平成29年10月4日(水) 9時30分～17時30分(予定)
2. 場 所 柏の葉カンファレンスセンター(千葉県柏市)
3. 主 催 内閣府・「環境未来都市」構想推進協議会
4. 後 援 株式会社 日本経済新聞社
5. 概要・参加登録 プログラム概要については、以下のサイトでお知らせいたします。
一般参加登録についても、同サイトにより募集を行います。
(平成29年8月14日開始を予定。
定員になり次第、募集を締め切らせていただきます。)
<http://adnet.nikkei.co.jp/e/171004/>

※上記フォーラム開催、一般参加登録開始をご案内するものです。
※取材のご案内につきましては、別途開催日間近にお知らせいたします。

■問合せ先

内閣府地方創生推進室 高橋・宮坂・郷田
東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎7階
電話：03-5510-2175 FAX：03-3591-8801
E-mail：g.futurecity@cao.go.jp
URL：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/>



日時：2017年10月4日(水) 9:30～17:30

場所：柏の葉カンファレンスセンター
千葉県柏市若葉178-4 ホテル&レジデンス棟2階

主催：内閣府、「環境未来都市」構想推進協議会
後援：日本経済新聞社

プログラム

※講演内容・パネリスト・タイムスケジュールは事前の予告なく変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。

9:30	主催者挨拶	梶山 弘志氏 北橋 健治氏	内閣府特命担当大臣(地方創生担当) <挨拶代読> 「環境未来都市」構想推進協議会 会長(北九州市長)
	開催地挨拶	秋山 浩保氏	柏市長
10:00	基調講演	河村 正人氏	内閣府 地方創生推進事務局長
10:30	セッションⅠ「「環境未来都市」構想とSDGsの理念」		
	コーディネーター	村上 周三氏	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長
	パネリスト	北橋 健治氏 蟹江 憲史氏 ジノ・ヴァン・ベギン氏 アイサ・キラボ・カチラ氏	北九州市長 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 イクレイ 世界事務局長 国連事務局長補/国連人間居住計画(ハビタット) 事務局次長
12:00	昼休憩		
12:45～13:35	環境未来都市・環境モデル都市紹介パネル見学ツアー		
13:45	パネル監修	藤野 純一氏	公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES) 上席研究員/国立環境研究所(NIES) 主任研究員
13:45	セッションⅡ「自治体SDGsにおけるパートナーシップの推進～柏市における公・民・学連携の取組から～」		
	コーディネーター	出口 敦氏	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 副研究科長・教授
	パネリスト	秋山 浩保氏 野田 武則氏 後藤 良子氏 アレハンドロ・エチェベリ氏	柏市長 釜石市長 株式会社URBANWORKS 代表取締役 EAFIT大学都市環境研究センター(URBAM) ディレクター
15:15			
15:30	セッションⅢ「地方創生につながる国内外のSDGs推進の事例」		
	コーディネーター	竹本 和彦氏	国際連合大学サステイナビリティ高等研究所 所長
	パネリスト	森 雅志氏 浜中 裕徳氏 ステファン・ヒルトン氏	富山市長 一般社団法人 イクレイ日本 理事長/公益財団法人 地球環境戦略研究機関 特別研究顧問 ブリストル・フューチャーズ・グローバル ディレクター/ブリストル大学 フェロー
17:00			
17:15	総括	各コーディネーター	
17:30			

第7回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムにおける総括

- 日本で推進されてきた「環境未来都市」構想は経済・社会・環境に係わる新たな価値創出をめざす取組で、SDGsの理念と共通する点が多く、自治体がSDGsを導入するに際して貴重な示唆を与える
- 自治体にSDGsを導入し、経済・社会・環境に係わる諸課題の解決に統合的に取組むことは持続可能な発展をもたらし、国全体としての地方創生の推進につながる
- 自治体は世界の共通言語であるSDGsを推進することにより、国の内外の産官学民のステークホルダーとパートナーシップを構築し、持続可能な開発に向けて一層の社会貢献を図ることができる

教育・環境分野におけるSDGs推進の事例

● 中学校学習指導要領解説(社会編)(平成29年6月発表)にSDGsを明記 (P151)

「誰一人取り残さない」との理念の下、自然環境や資源の有限性、貧困、イノベーションなどに関わる17のゴール(目標)・169のターゲットからなる持続可能な開発目標(SDGs)を設定し、持続可能な開発のための取組を各国の国家主権を前提に進めている国際連合をはじめとする国際機構の役割が大切になってきている現状を理解できるようにする。

● 第5次環境基本計画(平成30年4月閣議決定)にSDGsの考え方の活用を明記 (P10)

第2章「持続可能な社会に向けた今後の環境政策の展開の基本的な考え方」における記載。

SDGsの考え方を活用し、環境・経済・社会の統合的向上の具体化を進めることが重要である。

さらに、SDGsの実現は、地域の課題解決にも直結するものであると考えられる。地域に着目し、地域の視点を取り入れ、SDGsの考え方を活用して地域における各種計画の改善に資するようなものにすることが必要である。

SDGs実施指針における民間企業の位置付け

SDGsの達成のためには、公的セクターのみならず、**民間セクターが公的課題の解決に貢献することが決定的に重要**であり、民間企業（個人事業者も含む）が有する資金や技術を社会課題の解決に効果的に役立てていくことはSDGsの達成に向けた鍵でもある。既に一部の民間企業がSDGsに社会貢献活動の一環として取り組むのみならず、**SDGsを自らの本業に取り込み、ビジネスを通じて社会的課題の解決に貢献すること**に取り組んでおり、政府としてこうした動きを歓迎する。また、今後の2030アジェンダの実施に際して、先進的な取組を行っている民間企業等のグッド・プラクティスの共有や表彰等による奨励策の検討を進め、民間企業との更なる連携の強化を図り、さらに、民間企業がイノベーションを生み出すための支援や環境整備に取り組む。

中でも、ビジネスと人権の観点に基づく取組やESG投資、社会貢献債等の民間セクターにおける持続可能性に配慮した取組は、環境、社会、ガバナンス、人権といった分野での**公的課題の解決に民間セクターが積極的に関与する上で重要**であるのみならず、こうした分野での取組を重視しつつあるグローバルな投資家の評価基準に対し、日本企業が遅れをとらずに**国際的な市場における地位を維持するためにも極めて重要**である。このための環境づくりに向けた政府の施策を進めるとともに、民間企業の取組を後押しする。

経済界におけるSDGs推進の事例

企業行動憲章の改訂 (2017年11月8日)

企業行動憲章の主な改定ポイントと関連するSDGsの目標の例

サブタイトルを「持続可能な社会の実現のために」へ変更

イノベーションを発揮して、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ることを新たに追加(第1条)



人権の尊重を新たに追加(第4条)



働き方の改革の実現に向けて表現を追加(第6条)



多様化・複雑化する脅威に対する危機管理に対応(第9条)



自社・グループ企業に加え、サプライチェーンにも行動変革を促す(第10条)



そのほか、実行の手引きにおいて、SDGsの達成に資するアクション・プランの例やコラムを追加

【出典】一般社団法人日本経済団体連合会のHPより(2017年11月8日)

企業行動憲章
— 持続可能な社会の実現のために —

一般社団法人 日本経済団体連合会
1991年9月14日 制定
2017年11月8日 第5回改定

企業は、公正かつ自由な競争の下、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う。そのため企業は、国の内外において次の10原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

(持続可能な経済成長と社会的課題の解決)

1. イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る。

(公正な事業慣行)

2. 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政との健全な関係を保つ。

(公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話)

3. 企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

(人権の尊重)

4. すべての人々の人権を尊重する経営を行う。

(消費者・顧客との信頼関係)

5. 消費者・顧客に対して、商品・サービスに関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、満足と信頼を獲得する。

(働き方の改革、職場環境の充実)

6. 従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備する。

(環境問題への取り組み)

7. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。

(社会参画と発展への貢献)

8. 「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

(危機管理の徹底)

9. 市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底する。

(経営トップの役割と本憲章の徹底)

10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ企業に周知徹底を図る。あわせてサプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促す。また、本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

「『地方創生に向けた自治体SDGs推進のあり方』 コンセプト取りまとめ」における民間企業への期待等（抜粋）

住民や様々なステークホルダーから見て、自治体に期待する役割

自治体のSDGs推進のためには、住民や民間事業者等の広範で多様なステークホルダーの参加が不可欠である。そのためにはステークホルダーがSDGsの趣旨をよく理解し、自治体行政へのSDGsの導入を支持する立場に立つことが求められる。自治体には、市民やステークホルダーの積極的な参加を促す活動を展開することが期待されている。

自治体におけるSDGsの達成のためのモデル事業「SDGs未来都市（仮称）」の形成

政府は現行の「環境未来都市」構想推進協議会等を発展させた、SDGs導入の円滑な普及展開を図る組織の設立を図る。その組織は、自治体SDGsの推進のあり方を官民の幅広い視点から考察・支援するためのものとし、民間事業者、個人、NGO・NPO、大学・研究機関、自治体等からの参加を仰ぐ。

「SDGs未来都市（仮称）」の構想推進においては、各選定都市が、官民から構成されるコンソーシアムを組織し、政府による財政支援のみに頼ることなく、自ら調達する民間資金を組み合わせ、効果的に取組を進めていく自律的好循環が実現される仕組の構築を図ることが肝要である。政府は、これを支援する必要がある。

経団連『企業行動憲章』の改訂 (「Society 5.0」の実現を通じたSDGsの達成を柱として企業行動憲章を改定)



本件に関するお問い合わせ先

■全体に関する問い合わせ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7階

お問い合わせ：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/goiken.html>

【地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について】

URL：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/index.html>

■地方創生SDGs官民連携プラットフォームに関する問い合わせ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎7階 [TEL:03-5510-2175](tel:03-5510-2175)

メールアドレス：g.SDGs-platform.h8a@cao.go.jp